

8B-2 No.62

年少労働調査資料第60集

青少年労働者の職業意識と 余暇活動に関する調査

昭和45年3月



労働省婦人少年局



は し が き

婦人少年局では、毎年、年少労働者に関する調査を実施してきたが、今回は青少年労働者の職業意識と余暇活動についての実情をは握するためにこの調査を行なった。

この報告書が青少年労働問題に関心をもたれる方々の御参考になれば幸いである。

なお、調査実施に際し、ご協力を頂いた方々に対し、深く感謝の意を表する次第である。

労働省婦人少年局長

高橋展子

目 次

I 調査の概要	1
1 調査の目的	
2 調査の範囲	
3 調査事項	
4 調査時期	
5 調査機関	
6 調査方法	
II 調査結果の概要	3
III 調査結果	6
事業所調査	6
1 調査対象事業所の分布	6
2 調査対象事業所における青少年	6
(1) 常用労働者中に占める青少年の割合	
(2) 青少年労働者の状態	
(3) 事業所における新規学卒者の充足状況	
(4) 新規学卒者の離職理由	
3 職業人としての青少年	10
(1) 事業所からみた青少年	
(2) 新規採用者研修についての意見	
4 青少年の労務管理	11
(1) 青少年の勤労意欲向上のための対策	
(2) 中、高卒採用者の昇進、昇格	
(3) 職場親睦会等の開催状況	
5 職場レクリエーション施設等	19
(1) 事業所の所有施設の状況	
(2) 借用施設の状況	
(3) レクリエーション行事	
(4) クラブ、サークル活動	
(5) レクリエーション経費	
(6) 青少年リーダー	

6. 青少年の余暇に関する事業所の意見	29
(1) 事業所外の自主的グループ活動	
(2) 青少年の余暇時間の増大傾向	
(3) 青少年の余暇の指導の必要性	
(4) 余暇時間のアルバイト	
個人調査	33
1. 青少年労働者の状況	33
(1) 概況	
(2) 居住状況	
(3) 出身地の分布状況	
(4) 職種別就労状況	
2. 青少年の職業意識	34
(1) 勤務先決定と自分の意志	
(2) 離転職の経験および離職理由	
(3) 仕事に対する興味	
(4) 職場におけるなやみ	
(5) 学校時代に学んでおきたかつたこと	
(6) これからの職業生活	
(7) 大学進学希望	
(8) 仕事と余暇に対する考え方	
3. 青少年の余暇意識	43
(1) 余暇の過ごし方	
(2) 余暇利用施設の状況	
(3) 習学の状況	
(4) 平日の余暇利用状況	
(5) 休日の余暇利用状況	
(6) 旅行、ハイキングの実施状況	
(7) 社会奉仕	
4. 青少年の自由に過せる時間	48
5. 教養、娯楽のための経費	51
6. クラブ、サークル活動	52
(1) クラブ、サークルへの加入状況	

(2) クラブ・サークルの種類

(3) クラブ・サークルの性格

7. 青少年の意見、要望等..... 55

附 表

事業所調査

- 第1表 産業，規模，所在地および離職者の有無別事業所構成比
- 第2表 産業，規模，所在地および離職理由別，離職青少年構成比
- 第3表 産業，規模および任意退職の理由別事業所構成比
- 第4表 産業，規模および青少年に対する職業人としての評価別事業所構成比
- 第5表 産業，規模および公的機関等主催研修，参加意見別事業所構成比
- 第6表 産業，規模および公的機関主催研修への参加の際の条件別事業所構成比
- 第7表 産業，規模，学歴および役付昇進までの年数別事業所構成比
- 第8表 産業，規模および親睦の集会の開催状況別事業所構成比
- 第9表～1 産業，規模およびレクリエーション行事の有無、主催者別事業所構成比
- 第9表～2 産業，規模および青少年の行事への参加状況別事業所構成比
- 第10表 産業，規模およびレクリエーション経費（1人当り）額別事業所構成比
- 第11表 産業，規模，所在地別およびグループ活動についての意識別事業所構成比
- 第12表 産業，規模，所在地および余暇の意識別事業所構成比
- 第13表 産業，規模，所在地および余暇指導の意識別事業所構成比

個人調査

- 第1表 産業，規模，性，年令および居住状況別青少年労働者構成比
- 第2表 産業，規模，性，学歴および勤務先決定の際の自分の意志の有無別青少年労働者構成比
- 第3表 産業，規模，年令，性，学歴および離職経験の有無・回数別青少年労働者構成比
- 第4表 産業，規模，年令，性，学歴および前職の退職理由別青少年労働者構成比
- 第5表 産業，規模，勤続年数，年令，性，学歴および仕事の興味の有無別青少年労働者構成比
- 第6表 産業，規模，職種，年令，性，学歴およびなやみの有無別青少年労働者構成比
- 第7表 産業，規模，年令，性，学歴および高校時代に学んでおきたかつたことの有無別青少年労働者構成比
- 第8表 産業，職種，年令，性，学歴および職業生活の希望別青少年労働者構成比
- 第9表 産業，規模，年令，性，学歴および短大，大学への進学希望の有無別青少年労働者構成比
- 第10表 産業，規模，年令，学歴，性および仕事と余暇に関する意識別青少年労働者構成比

第 1 1 表 産業、規模、年齢、性、学歴および余暇の過ごし方の意識別青少年労働者構成比

第 1 2 表 産業、規模、所在地、性および手軽に利用出来る体育、文化関係施設の状況別青少年労働者構成比

第 1 3 表 産業、規模、年齢、性、学歴および習学状況別青少年労働者構成比

第 1 4 表 産業、規模、所在地、年齢、性、学歴および平日の余暇の利用施設等の状況別青少年労働者構成比

第 1 5 表 産業、規模、所在地、年齢、性、学歴および休日の余暇の利用施設等の状況別青少年労働者構成比

第 1 6 表 産業、規模、年齢、性、学歴および半年間における野外活動の状況別青少年労働者構成比

第 1 7 表 産業、規模、年齢、性、学歴および主催者別野外活動参加青少年労働者構成比

第 1 8 表 産業、規模、年齢、性、学歴および社会奉仕の有無別青少年労働者構成比

第 1 9 表 産業、規模、年齢、性、学歴、居住および平日の自由時間別青少年労働者構成比

第 2 0 表 産業、規模、年齢、性、学歴、居住および休日の自由時間別青少年労働者構成比

第 2 1 表～1 産業、規模、所在地および教養、娯楽費別青少年労働者構成比

第 2 1 表～2 年齢、性、学歴、居住および教養、娯楽費別青少年労働者構成比

第 2 2 表～1 産業、規模、所在地および居住状況別教養、娯楽平均支出額

第 2 2 表～2 年齢、性、学歴および居住状況別教養、娯楽平均支出額

第 2 3 表～1 産業、規模、所在地および貯金額別青少年労働者構成比

第 2 3 表～2 年齢、性、学歴および貯金額別青少年労働者構成比

第 2 4 表～1 産業、規模、所在地および居住状況別平均貯金額

第 2 4 表～2 年齢、性、学歴および居住状況別平均貯金額

第 2 5 表 産業、規模、年齢、性、学歴およびクラブ活動へ加入している理由別青少年労働者構成比

第 2 6 表 産業、規模、年齢、性、学歴およびクラブ活動へ加入していない理由別青少年労働者構成比

第 2 7 表 産業、規模、年齢、性、学歴およびクラブ・サークルの種類別青少年労働者構成比

第 2 8 表 産業、規模、年齢、性、学歴およびクラブ・サークルの性格別青少年労働者構成比

I 調査の概要

1. 調査の目的

近年、わが国においては、社会経済の急激な変化のなかで、青少年労働者の職業意識に変化がうかがわれる。一方、労働時間短縮の傾向にともない青少年労働者の余暇時間が増大し、余暇の過ごし方が社会的にも注目され、企業においても労務管理の観点から青少年労働者の余暇活動への関心が高まりつつある。

この調査は、青少年労働者の職業意識と余暇活動についての実情をは握し、行政の参考に資することを目的として実施したものである。

2. 調査の範囲

(1) 地域 全国

(2) 対象

イ、事業所

製造業、卸売業・小売業、サービス業（日本標準産業分類による。）に属する従業員5人以上（製造業は10人以上）の事業所のうち、青少年労働者（20才未満）を雇用するもの1,465事業所（但し有効回収数1,375）

ロ、青少年労働者

上記イの事業所に常時勤務する青少年労働者（20才未満）4,666人（但し有効回収数4,265）

3. 調査事項

(1) 事業所調査

イ、青少年の入職、離職の問題点

ロ、青少年の研修等

ハ、青少年の労務管理

ニ、職場レクリエーション施設等

ホ、余暇活動についての考え方

(2) 個人調査

イ 職業意識

ロ、余暇活動

ハ、余暇の過ごし方、場所

ニ、自由時間

ホ、教養娯楽費

ヘ、社会奉仕

ト、グループ・サークル活動

4. 調査時期

昭和43年10月1日現在

5. 調査機関

労働省婦人少年局および婦人少年室

6. 調査の方法

婦人少年室職員および臨時調査員による実地他計の方法

Ⅱ 調査結果の概要

1. 青少年の採用と離職

- (1) 新規学卒の求人難はいちじるしく、本調査においても昭和43年3月卒の中学卒を採用したかったが1人も採用できなかった事業所が約5事業所について1ヶ所ある。小規模な事業所ほど中学卒・高校卒ともに新規学卒者が採用しにくくなっている。
- (2) 青少年の離職経験ありの者も小規模事業所に多い。
また、離職の理由としては、「仕事が自分に合わなかった」「労働時間が長い、残業が多かった」等があげられている。

2. 職業としての青少年

- (1) 事業所からみた職業人としての青少年は「仕事の理解力」「勤勉」については「よい」という意見が多いが、「礼儀作法・しつけ」「忍耐力・根性」「忠誠心」は「よくない」というものが目立つ。「一般教養・基礎学力」は「よい」という意見が最も少なく「よくない」がかなりある。
- (2) 青少年自身のなかにも基礎学力、礼儀作法について素養の不足を感じているものがかなりあり、学校時代にもつと学んでおけばよかつたと答えている。

3. 青少年の労務管理

- (1) 青少年の勤労意欲を高めるためにとつている事業所の施策には「給与の引上げ」が最も多く「福利厚生施設の整備」がこれについている。規模別にはかなり異なった傾向がみられ、「1,000人以上」の事業所では「給与の引上げ」よりも「福利厚生施設の整備」「監督者の再訓練」「職業訓練の強化」などをあげているものが多いが、「5～29人」では「給与の引上げ」が過半数をこえ、「家庭との連絡」がこれについている。
- (2) 中・高卒採用者の昇進について「制度がある」事業所は4割で、規模別にみると、「500人以上」の事業所では9割以上が実施しているが、「5～29人」では2割以下である。就職後の職業訓練終了や上位学歴取得を昇進などに配慮しない事業所がかなりあり、また青少年に昇進、昇格の方法を知らせていない事業所が半数近くある。

4. 職場における青少年の意識

- (1) 今の仕事に興味をもっている青少年は約4割「何とも言えない」というものが同じ位あり、興味がないものは2割以下である。
- (2) 職場のことでなやみのある青少年が約6割あり、その内容は「上司、仲間との人間関係」につい

てのなやみが多く、つぎが「労働時間・給料」などについてのなやみである。

- (3) これからの職業生活についての青少年の考え方をみると、「会社（工場）で働き、自分にあつた仕事をしてほしい」が約半数で最も多く、つぎが「技術者、技能者になりたい」「独立して自営業主になりたい」となっている。
- (4) 青少年の仕事と余暇についての意識は、「労働時間中は仕事にうちこみ、余暇は余暇で楽しむ」が圧倒的に多い。

5. 青少年の余暇生活

- (1) 青少年は余暇をどう過ごしたいと思っているかについてみると、「旅行、キャンプ、ハイキングなどをしたい」が2人に1人、「気の合った友人と過ごしたい」「おけいごとをしたい」が5人に2人、「ピンポン、野球などスポーツをしたい」が3人に1人である。余暇に「仕事に役立つことを学びたい」というものが8人に1人いる。
- (2) 余暇活動のために手軽に利用できる場所があるという青少年は約半数で、その内容は体育関係が多く、体育関係以外では約3割となつている。大規模事業所では会社のものを、小規模事業所では市町村のものを利用している青少年が多い。
- (3) 青少年の平日の平均自由時間は3時間29分である。なお、休日は自由時間が10時間以上のものが3分の2である。
- (4) 青少年が平日の自由時間に利用した施設等をみると、デパート、専門店街、喫茶店、商業娯楽施設を利用するものはそれぞれ3割前後で、公共の体育・文化施設を利用しているものは少ない。
- (5) 最近半年間に、旅行、ハイキング等をした青少年は約9割で、その内容をみると旅行が多く約6割で、ついで海水浴、ドライブとなつている。
- (6) 団体、クラブ・サークル活動に参加している青少年は約3割で、加入していない者が約7割である。
- (7) 教養・娯楽のために青少年があてている経費は、親と一語に生活しているもので、1ヶ月当り平均4,200円（手取給与額約18,500円）である。

6. 青少年の余暇に関する事業所の施策と意見

- (1) 事業所にレクリエーション施設を保有する事業所は3分の2で、その内容をみると、体育関係では卓球が多く、つぎがバレーコート、運動場となつている。体育関係以外の施設では休養室、集會室、娯楽室が多い。施設所有状況は事業所の規模による格差がいろいろある。
- (2) レクリエーション行事としては、慰安旅行を実施している事業所は9割をこえる。クラブ・サークル活動を実施している事業所は過半数で、その内容は、体育関係では野球、卓球、ハイキング・

登山が多く、体育関係以外ではお茶、お花が多い。

- (3) 青少年の余暇時間増大の傾向について「よいと思う」事業所は約3割で、過半数は「利用の仕方による」という条件付きの意見をもっており、職場外のグループ活動についても半数近くが「内容による」と評価を保留している。
- (4) 青少年の余暇の過ごし方について、指導の必要を感じている事業所は多く、約3分の2でその理由は「健全育成・不良化防止」が多い。

Ⅱ 調査結果

事業所調査

1. 調査対象事業所の分布

調査対象事業所の調査票のうち有効回収票として集計したものは1,375票であったが集計対象となつた事業所の分布は次のとおりである。^①

産業別、規模別、事業所数

産業、規模		計
計		1,375
産業	製造業	703
	卸売業・小売業	385
	サービス業	287
規模	1,000人以上	5.5
	500～999	7.8
	100～499	28.4
	30～99	50.2
	5～29	45.6

2. 調査対象事業所における青少年

(1) 常用労働者中に占める青少年の割合

調査対象事業所において、常用労働者中20才未満の占める割合は17.3%となつている。産業別にみると、製造業では18.0%、卸売業、小売業では16.1%、サービス業では12.4%である。規模別にみると、割合の高いのは500～999人の23.4%で、30～99人の15.2%が最も低い割合となつている(第1表)。

(2) 青少年労働者の状況

調査対象事業所における青少年労働者(20才未満)の性別構成は男子42.6%、女子57.4%となつている。産業別にみると、各産業とも女子の占める割合が高いが、その中でもとくに卸売業・小売業については78.0%という高い割合となつている。規模別にみると、1,000人以上および5～29人規模を除き女子の占める割合が高く500～999人、100～499人規模では男女構成に可成りの差が見られる。(第2表～1)

第1表 産業別、規模別、労働者構成比 (%)

	常用労働者			青少年労働者の占める割合	
	計	男	女	計	
計	100	64.6	35.4	17.3	
	製造業	100	69.9	30.1	18.0
	卸売業・小売業	100	47.6	52.4	16.1
	サービス業	100	49.3	50.7	12.4
事業所規模	1,000人以上	100	77.7	22.3	15.8
	500～999	100	51.2	48.8	23.4
	100～499	100	51.2	48.8	16.2
	30～99	100	57.9	42.1	15.2
	5～29	100	60.1	39.9	19.5

第2表～1 産業、規模および性別青少年労働者構成比 (%)

		計	男	女
計		100	42.6	57.4
産業	製造業	100	46.2	53.8
	卸売業、小売業	100	22.0	78.0
	サービス業	100	47.6	52.4
事業所規模	1,000人以上	100	58.2	41.8
	500～999	100	21.4	78.6
	100～499	100	32.2	67.8
	30～99	100	46.3	53.7
	5～29	100	52.5	47.5

つぎに学歴別構成についてみると、中学卒56.0%、高校卒44.0%である。産業別にみると、製造業では、中学卒64.3%に対し高卒35.7%、サービス業では中学卒56.9%に対し高卒43.1%と、中学卒の占める割合が高いが、卸売業・小売業では中学卒の12.7%に対し高卒87.3%と、高卒の割合が非常に高い。(第2表～2)。

また規模別にみると、1,000人以上の規模では高卒の占める割合が最も高いが他の規模においてはそれぞれ中学卒の占める割合が高くなっている。(第2表～2)

第2表～2 産業、規模、および学歴、性別青少年労働者構成比 (%)

		計	中 学 卒			高 校 卒		
			小 計	男	女	小 計	男	女
計		100	56.0 100	36.3	63.7	44.0 100	50.7	49.3
産業	製造業	100	64.3 100	34.9	65.1	35.7 100	66.7	33.3
	卸売業・小売業	100	12.7 100	46.9	53.1	87.3 100	18.3	81.7
	サービス業	100	56.9 100	52.8	47.2	43.1 100	40.8	59.2
事業所規模	1,000人以上	100	46.9 100	48.8	51.2	53.1 100	66.6	33.4
	500～999	100	72.0 100	17.7	82.3	28.0 100	31.2	68.8
	100～499	100	52.0 100	31.9	68.1	48.0 100	32.4	67.6
	30～99	100	61.5 100	50.9	49.1	38.5 100	38.9	61.1
	5～29	100	72.4 100	58.5	41.5	27.6 100	36.6	63.4

(3) 事業所における新規学卒者の充足状況

イ 新規中学卒の充足率

新規中学卒を80%以上充足できた事業所は33.6%で、充足率0の事業所が17.9%ある。

第3表 産業、規模、所在地および

		中 学 卒 充 足 率						高	
		計	0	30 % 以 下	31 % ～49	50 % ～79	80 % 以 上	計	0
計		100	17.9	18.4	12.0	18.1	33.6	100	10.5
産 業	製 造 業	100	19.1	22.5	13.2	18.7	26.5	100	13.5
	卸売業、小売業	100	18.3	11.5	11.5	14.4	44.3	100	6.7
	サービスマ業	100	14.0	9.8	8.4	18.9	48.9	100	8.2
事 業 所 規 模	1,000人以上	100	6.3	6.3	15.6	25.0	46.8	100	—
	500～999	100	—	13.5	21.1	15.4	50.0	100	—
	100～499	100	10.9	22.4	12.2	23.7	30.8	100	4.7
	30～99	100	19.7	22.0	12.2	17.6	28.5	100	12.9
	5～29	100	28.9	12.1	8.1	13.3	37.6	100	21.3
所 在 地	6 大 都 市	100	14.2	23.6	9.4	19.8	33.0	100	8.4
	1 0 万 以 上	100	18.0	15.7	13.0	18.0	35.3	100	8.1
	そ の 他	100	23.9	17.2	13.4	15.7	29.8	100	23.2

サービス業では半数近くの事業所が80%以上充足しているが、製造業では80%以上充足できたものは $\frac{1}{4}$ 程度(26.5%)しかない。

規模別にみると、規模の大きいほど80%以上充足できた事業所の割合が高く、充足率0の事業所は規模の小さい方に多い傾向が見られる(第3表)

□ 新規高卒の充足率

新規高卒求人が80%以上充足できた事業所は52.2%、充足率0は10.5%で全体として中卒よりややよい傾向である。規模別にみると、新規中学卒の充足率の傾向と同じく、規模の大きい程充足率80%以上の事業所の割合は高く、充足率0の事業所の割合は規模の小さいほど高い傾向が見られる。(第3表)

(4) 新規学卒者の離職理由

調査対象事業所の39.0%にあたる537事業所では、昭和43年度新規学卒者採用者のうち半年間に離職した者が、中卒者1,614名、高卒者2,330名あり、その大部分は「任意退職」している(中卒95.7%、高卒97.7%)。(附表第1表、第2表)

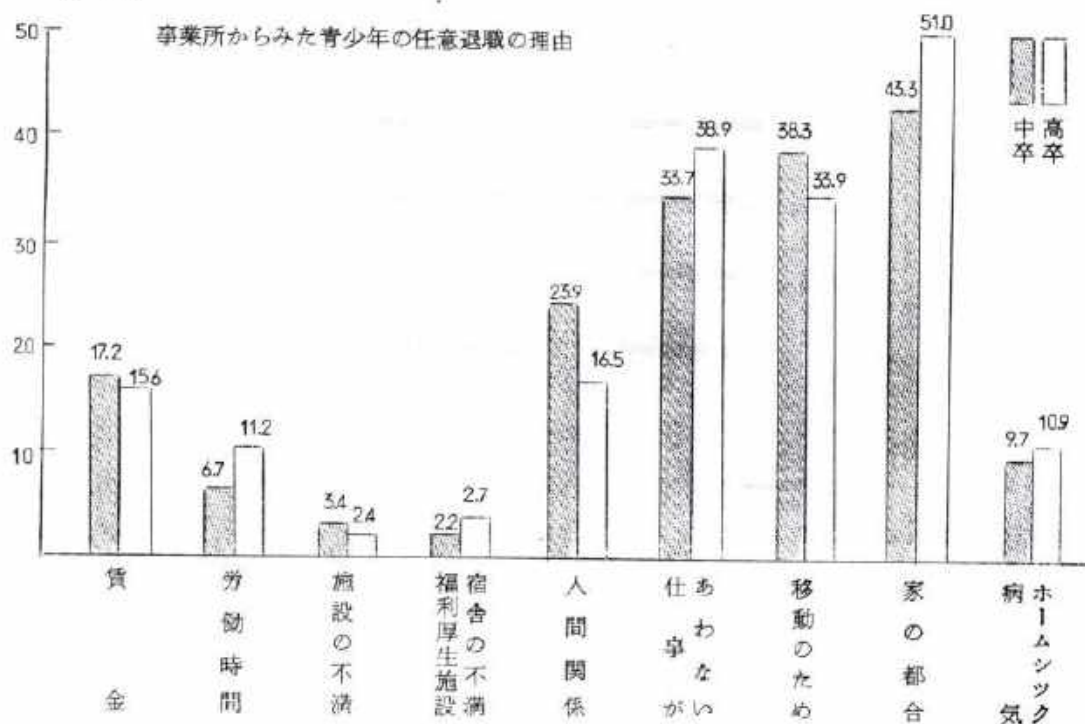
この任意退職の具体的理由について事業所側の見解としては、中学卒、高校卒ともに、「家の都合」とするものが圧倒的に多く、「仕事が合わない」「他の事業場へ移動」「労働条件の不满(賃金・労働時間・その他)」等がこれについている。学歴別には、高校卒は中学卒より「仕事が合

○新規学卒充足率別事業所構成比

(%)

校 充 足 率				中 学 , 高 校 学 歴 不 問 充 足 率						
30 % 以 下	31 % ~49	50 % ~79	80 % 以 上	計	0	30 % 以 下	31 % ~49	50 % ~79	80 % 以 上	
9.1	7.1	21.1	52.2	100	15.0	5.0	10.0	30.0	40.0	
11.3	8.1	24.3	42.8	100	—	16.7	33.3	16.7	33.3	
5.6	5.2	18.6	63.9	100	—	—	—	66.7	33.3	
8.9	7.5	15.8	59.6	100	37.5	—	—	12.5	50.0	
11.5	—	11.5	77.0	100	—	—	—	—	—	
11.4	1.4	20.0	67.2	100	—	—	50.0	—	50.0	
6.4	6.8	29.6	52.5	100	—	—	—	75.0	25.0	
12.5	10.1	22.9	41.6	100	—	50.0	50.0	—	—	
4.6	6.3	9.2	58.6	100	25.0	—	—	25.0	50.0	
10.5	7.0	25.9	48.2	100	100.0	—	—	—	—	
8.6	7.2	18.7	57.4	100	7.7	—	15.3	38.5	38.5	
7.8	7.0	18.6	43.4	100	—	20.0	—	20.0	60.0	

第 1 図

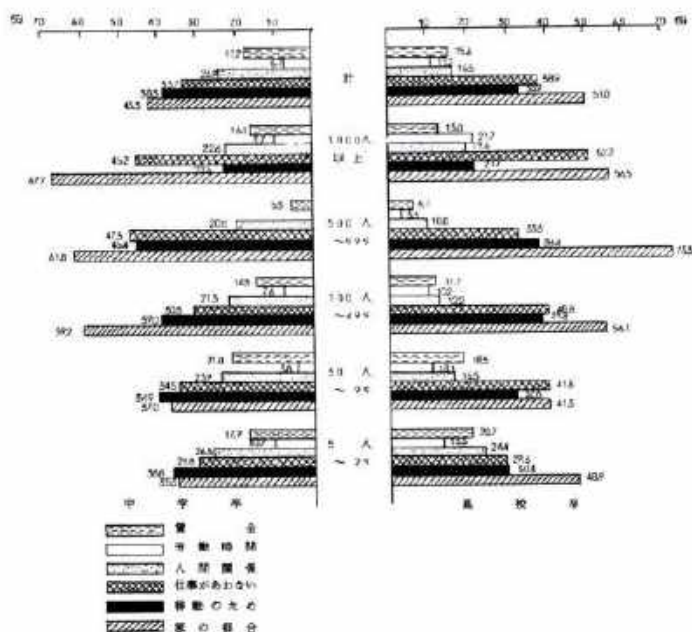


わない」ことを指摘するものが多く、中学卒では「人間関係」がいくらか高い傾向が見られる。また他業種への「職場移動」は高校卒より中学卒に多く指摘されているが、中、高とも同業種間移動より他業種への移動が多いことが注目される(第1図)。

産業別には、中卒者の場合のサービス業で、「職場移動」が45.3%で第一位となつていること、また職場移動について、製造業では他業種への移動が、サービス業では同業間の移動が多いことが注目される。

規模別にみると、「家の都合」「ホームシック・病気」をあげたものが概して大規模に多く、特にこの傾向は中卒者の場合に著しい。「仕事合わない」も概ね同様であるが特に高卒の場合の1,000人以上規模で52.6%となつていることは注目される。また「職場移動」の内容は、いずれの規模も異業種間の移動が多いが、大規模事業所ほど異業種間移動が大きく、特に1,000人以上規模における高卒については、同業種間移動は全然見られない(第2図)(附表第3表)。

第2図 事業所からみた青少年の任意退職の理由



3. 職業人としての青少年

(1) 事業所からみた青少年

事業所に対し「最近の青少年を職業人としてどのように見ていますか?」「勤勉さ」「仕事の理解力」「仕事のうらこみ方」「責任感」「忍耐力根性」「忠誠心」「礼儀作法・しつけ」「一般

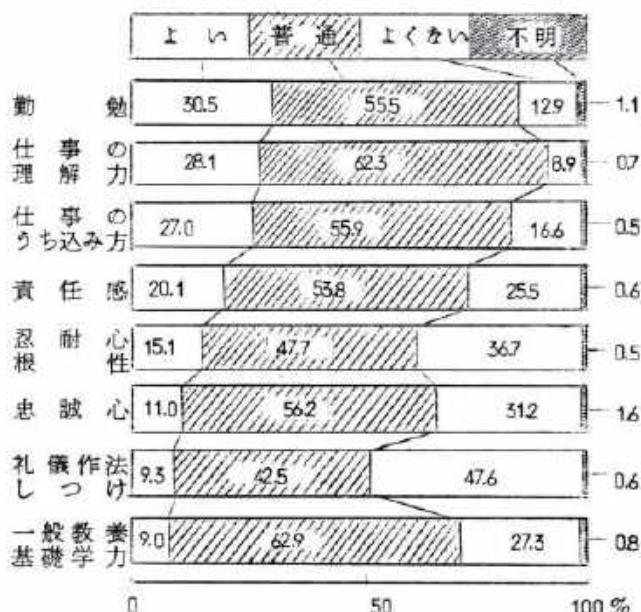
「教養・基礎学力」の事項別にきいたところ、各事項とも「普通」の占める割合が多いが、「よい」というものは、「勤勉」「仕事の理解力」「仕事のうちとみ方」で3割程度あり、「よくない」は「礼儀作法・しつけ等」が47.6%で最高位を占め、「忍耐力・根性」「忠誠心」が3割をこえている。(第3図)。産業別にみ

ると、サービス業では各事項とも他産業より「よい」の占める割合が高い傾向が見られるが、「よくない」の割合も「仕事の理解力」「責任感」「忠誠心」「礼儀作法、しつけ等」では三産業中最も高く、評価が両極に偏る傾向である。一方製造業は各項目にわたって三産業中「よい」の割合が最も低く、「普通」とする割合が高い。

規模別にみると、「よい」については1,000人以上規模で「仕事の理解力」を「よい」とするものの割合が41.8%で群

をぬいて高いほかは、各項目にわたって、概して小規模の方が「よい」というものの割合が高い。(附表第4表)

第3図 職業人としての青少年



(2) 新規採用者研修についての意見

後述(40頁)のように青少年の8割近くは「在学中もつと学んでおけばよかつたものがある」と自己反省し、基礎学力・一般教養、職業技術、礼儀作法などについて自らの不足を感じているが、事業所としても、前項のような青少年に対する評価をもとに、新規採用直後一定期間の研修を行なう必要を認めるものが多い。すなわち「職場適応」「安全教育」「社会人としての教養」の3項目とも研修を「必要」と思うものが91.5%で、1又は2項目について「必要」と思う3.0%を加えると94.5%を占め、3項目とも「不必要」は5.4%にすぎない。特に500人以上規模では、すべての事業所が「必要」と答え、以下規模が高くなるほどその割合は高くなっている(第4表)。

4. 青少年の労務管理

(1) 青少年の勤労意欲向上のための対策

第4表 産業、規模および採用時の研修（職場適応、安全教育、社会人としての教養）についての意見別事業所構成比 (%)

		計	必要	不必要	その他	不明
計		100	91.5	5.4	3.0	0.1
産業	製造業	100	91.9	4.7	3.4	—
	卸売業・小売業	100	89.1	8.6	2.1	0.2
	サービス業	100	94.1	2.8	3.1	—
事業所規模	1000人以上	100	100	—	—	—
	500～999	100	100	—	—	—
	100～499	100	95.4	1.8	2.8	—
	30～99	100	92.4	5.2	2.4	—
	5～29	100	85.8	9.4	4.6	0.2

青少年の勤労意欲の向上について、事業所の関心が高く、80.6%が、現在重点をおいて施策を行っている（製造業82.6%、卸売業・小売業78.4%、サービス業78.4%）。規模別にみても1000人以上では96.4%が「やっていることがある」と答え、規模が小さくなるほど「ある」の割合は低い、5～29人

- 注) 1)「必要」 三点とも必要と思うもの。
 2)「不必要」 三点とも否定したもの。
 3)「その他」 一点又は二点について必要と思うもの。

表6表 産業、規模および勤労意欲向

		あ									
		計	小計	労働条件		福利厚生		教育訓練		創意工夫	
				給与の引上げ	労働時間の縮	独立身寮・整の備	福利厚生の整備	職業訓練の化	一般の教養を育	提案制度の施	その他
計		(100)	(80.6)	46.4	19.0	21.8	26.7	21.4	17.4	19.3	2.0
産業	製造業	(100)	(82.6)	45.1	19.3	20.0	30.8	15.7	17.6	26.2	2.4
	卸売業・小売業	(100)	(78.4)	51.3	18.5	21.2	21.5	25.8	15.9	13.2	1.3
	サービス業	(100)	(78.4)	43.1	19.1	27.1	23.1	30.2	19.1	9.8	1.8
事業所規模	1000人以上	(100)	(96.4)	22.6	28.3	13.2	39.6	37.7	18.9	26.4	—
	500～999	(100)	(93.6)	27.4	21.9	20.5	34.2	20.5	32.9	34.2	2.7
	100～499	(100)	(87.3)	42.7	19.0	23.0	35.1	23.0	16.5	24.6	2.4
	30～99	(100)	(82.3)	48.4	16.5	26.6	26.6	19.6	17.9	19.4	0.7
	5～29	(100)	(70.4)	54.8	20.2	16.2	16.5	19.9	13.7	10.6	3.4

注) 1事業所で2つ以上の回答があるので計は100をこえる。

規模でも70.4%が「ある」と答えている(第6表)

勤労意欲を高めるためとつている対策について、重きをおいている順に1事業所で3項目を選んでもらった結果、「給与の引上げ」が最も高く40%台をしめし、「福利厚生施設の整備」「独身寮の建設・整備」「職業訓練の強化」がそれぞれ20%となつている。産業別にみるといづれの産業でも「給与の引上げ」の実施がもつとも多くとくに卸売業・小売業では51.3%の事業所が実施している。製造業においては、「福利厚生施設の整備」「提案制度の実施」が他の産業より高い割合を占め、サービス業では「独身寮の建設・整備」「職業訓練の強化」「技能検定」等が他の産業より高い割合を占めている。つきに規模別にみると、「給与の引上げ」は規模の小さくなるほどその割合は高く(1,000人以上の規模では22.6%,5~29人規模では54.8%)となつており、「福利厚生施設,職業訓練の強化」「職場相談員の実施」「監督者の再教育」等については、規模が大きいほど多くとりあげられる傾向がみられる。なお、各規模毎に、占める割合の高い事項を

上対策別,事業所構成比,(MA)

(%)

る

人間関係		適性配置		将来性			その他		その他の対策	不明	な	不	
職の場相談員施	相実談制度の施	監再督教者の育	職種転換	その他	昇進・登用	技能検定	その他	愛鼓社精神の舞					家庭との連絡
7.7	6.8	19.7	14.5	1.4	12.8	9.1	2.4	6.7	17.7	12.4	3.5	(18.8)	(0.6)
9.0	8.8	20.7	13.3	1.0	10.8	7.2	1.7	4.3	17.6	12.7	4.0	(16.7)	(0.7)
8.3	5.0	20.9	17.9	2.3	16.9	5.3	3.0	10.6	18.2	7.3	2.6	(20.5)	(1.1)
3.6	4.0	15.6	13.3	0.9	12.4	19.1	3.6	7.6	17.3	18.2	3.6	(21.6)	—
2.45	3.8	37.7	5.7	—	13.2	13.2	—	5.7	11.3	11.3	7.5	(3.6)	—
21.9	20.5	23.3	5.5	4.1	12.3	1.4	—	—	17.8	4.1	—	(6.4)	—
7.3	7.3	29.0	16.9	3.2	17.7	5.6	2.8	6.0	8.9	5.6	2.4	(9.9)	(2.8)
5.3	5.8	18.6	18.6	0.5	13.3	9.0	2.3	7.3	17.7	10.2	5.3	(17.5)	(0.2)
5.0	5.0	10.0	10.9	0.6	8.4	12.8	3.1	8.1	25.5	22.4	2.2	(29.6)	—

あげてみると、1,000人以上の規模では「福利厚生施設の整備」39.6%、「職業訓練の強化」37.7%、500～999人では「福利厚生施設の整備」「提案制度の実施」ともに34.2%、100～499人は、「給与の引上げ」42.7%、「福利厚生施設の整備」35.1%、30～99人規模では「給与の引上げ」48.4%、「独身寮の建設、整備」「福利厚生施設の整備」とも26.6%、5～29人では「給与の引上げ」54.8%、「家庭との連絡」25.5%となっており、事業所規模の大小により対策に可成りの差が見られる（第6表）

(2) 中・高卒採用者の昇進、昇格

イ 昇進、昇格制度の有無

青少年労働者が、その職場で昇進、昇格の道がひらかれているかどうかは、彼らの勤労意欲の向上に影響があるものと思われる。そこで中・高卒採用の青少年について昇進昇格が行なわれているかどうか、その実情をみると、「制度あり」40.7%、「制度はないが配慮している」25.9%で、「制度なし」の事業所が33.3%ある。すなわち約 $\frac{2}{3}$ の事業所では何らかの形で中、高卒採用者に対して昇進、昇格を行なう意思を示しているが、制度化されているものは4割程度ということになる。しかしこれは規模別にかなり著しい格差がみられ、1,000人以上規模では「制度あり」96.4%、「配慮している」3.6%とすべての事業所で昇進昇格が考慮されているに比し、規模が小さくなるほど割合を減じ、5～29人規模では「制度あり」は16.2%で「配慮している」の25%を加えても42.1%と半数をわつている。「制度」として確定している部分についてみるとその格差は更に

第4図 産業別、事業所規模別昇進昇格制度の有無

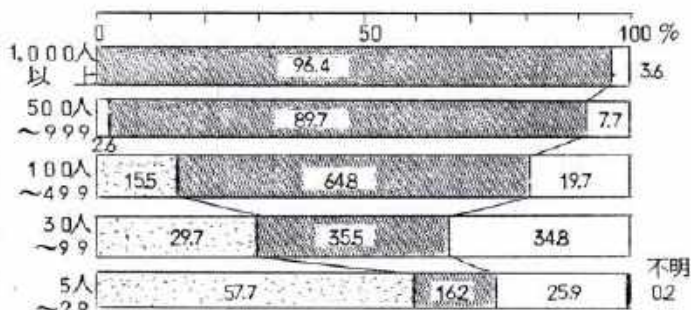
著しい（第4図）。

なお、学歴別にみると、事業所総数のうち中学卒では33.2%、高校卒では37.8%の事業所が「制度あり」と回答をしている（第7表）。



ロ 昇進、昇格の方法

昇進、昇格をどのような方法で行なうことになっているか「制度あり」と答えた事業所についてみると、中、高卒とも「人事考課制度」が多く、8割程度あり、試験や自己申告の制度をとるものは少い。



第7表 産業、規模、学歴および「昇進」「昇格制度あり」事業所についての
内容別事業所構成比（MA）

(%)

		中 学 卒						
		制事 度業 あり計	役試 職験 昇制 進度	資試 格験 昇制 進度	人制 事考 課度	自制 己申 告度	そ の 他	不 明
計		(32.0) 100	9.8	18.8	79.4	10.2	12.5	2.5
産 業	製 造 業	(38.8) 100	9.5	20.5	83.5	11.7	11.4	4.0
	卸 売 業 ・ 小 売 業	(20.0) 100	7.8	14.3	84.4	11.7	13.0	—
	サ ー ビ ス 業	(31.7) 100	12.1	17.6	62.6	4.4	15.4	—
事 業 所 規 模	1,000人以上	(76.3) 100	14.3	40.5	81.0	11.9	4.8	—
	500～999	(71.7) 100	19.6	32.1	83.9	25.0	7.1	14.3
	100～499	(49.2) 100	7.1	19.3	78.6	5.7	14.3	0.7
	30～99	(28.6) 100	9.0	11.8	86.1	9.0	11.1	—
	5～29	(12.9) 100	5.1	6.8	61.0	8.5	22.0	3.4

(%)

		高 校 卒						
		制事 度業 あり計	役試 職験 昇制 進度	資試 格験 昇制 進度	人制 事考 課度	自制 己申 告度	そ の 他	不 明
計		(37.8) 100	11.1	19.4	81.8	13.2	11.1	1.7
産 業	製 造 業	(38.6) 100	10.3	22.4	82.0	14.0	1.1	3.3
	卸 売 業 ・ 小 売 業	(38.1) 100	12.2	17.7	90.5	17.0	8.2	—
	サ ー ビ ス 業	(35.5) 100	11.8	13.7	68.6	5.9	12.7	—
事 業 所 規 模	1,000人以上	(96.3) 100	17.0	43.4	81.1	15.1	3.8	—
	500～999	(84.6) 100	18.2	30.3	84.8	27.3	9.1	9.1
	100～499	(61.9) 100	10.8	17.0	83.5	10.2	14.2	0.6
	30～99	(32.0) 100	9.9	14.9	83.9	11.2	9.9	—
	5～29	(14.2) 100	3.1	6.2	69.2	10.8	13.8	3.1

注) 1. 1事業所で2以上の回答があるので計は1000をこえる。
2. ()は全数に対する「制度あり事業所」の割合である。

しかし試験制度中、資格昇進については役職昇進よりも試験制度を設ける割合が高く、ことに1,000人以上規模の場合は4割以上、500～999人規模では3割以上みられる(第7表)。

ハ 職業訓練修了および上位学歴取得と昇進、昇格への配慮

成長過程にある青少年労働者が、就職後においても技能をみがき一般教養の向上につとめることは望ましいことと思われるが、職業訓練修了や上位学歴取得を事業所でどのように評価しているかを、昇進昇格に関する配慮の面からみた結果が次のとおりである。

就職後、社内訓練施設、公共職業訓練所についての訓練を修了した青少年に対する昇進等の配慮の有無をみると、これに該当する者のいない「事例なし」が約半数を占めているが「配慮する」事業所は22.6%、「配慮しない」25.0%で、「配慮しない」割合が高くなっている。産業別にみると、どの産業も「事例なし」の割合の高い傾向が見られる。製造業においては「配慮する」「配慮しない」はほぼ同じ割合を占め、卸売業、小売業は「配慮しない」が多く、サービス業では、逆に「配慮する」が多くなっている(第8表)。規模別にみると、訓練を受けている割合の高い傾向にある規模の大きい事業所においては、「配慮する」割合は「配慮しない」割合より、はるかに低い傾向を示し、反面小規模においては、訓練を受けている割合は低いが、訓練を受けた修了者に対して「配慮する」割合は「配慮しない」割合より高い傾向が見られる(第8表)。

また就業中、高校、大学卒の学歴を取得した場合、昇進等に「配慮する」事業所は36.5%「配慮しない」は23.7%となっており、このような事例がないという事業所は36.7%である。

産業別にみると、三産業中製造業

が、上位学歴取得の事例も多く、またその結果の評価される率が最も高い。(第5図)。規模別にみると、規模の大きくなるほど上位学歴取得例の多い傾向は見られる。

「事例なし」は1,000人以上で僅か7.3%であるが、5～29人規模では51.8%を占めている。

1,000人以上では「配慮しない」割合は50.9%で「配慮する」を上まわり、逆に499人以下の事業所では「配慮する」割合が「配慮しない」ものを上まわっている(第6図)。

第8表 産業、規模および職業訓練修了者の昇進等の配慮の有無別事業所構成比(%)

		計	す る	し ない	事 例 な し	不 明
計		100	22.6	25.0	49.3	3.1
産 業	製 造 業	100	22.0	22.5	52.4	3.1
	卸売業・小売業	100	16.9	30.1	50.1	2.9
	サ ー ビ ス 業	100	31.7	24.4	40.4	3.5
事 業 所 規 模	1,000人以上	100	16.4	43.6	30.9	9.1
	500～999	100	20.5	48.7	30.8	—
	100～499	100	19.7	28.2	48.9	3.2
	30～99	100	26.7	22.7	47.0	3.6
	5～29	100	21.1	19.3	57.2	2.4

概して上位学歴取得の方が職業訓練修了よりもその事例のある事業所の割合は多く、またその結果を昇進、昇格の際評価しているといえるが、就職後の職業訓練修了や上位学歴取得の事例がない事業所が相当あり、特に小規模ではいづれも半数以上を占めている一方「配慮しない」率がいずれも大規模に高くなっていることが注目される。

＝ 「役付」就任までの所要年数

就職してから、普通の能力で何年位で「役付」

になれるか？の間

について、「何とも云えない」と答えた事業所が4.8%あるが、役付

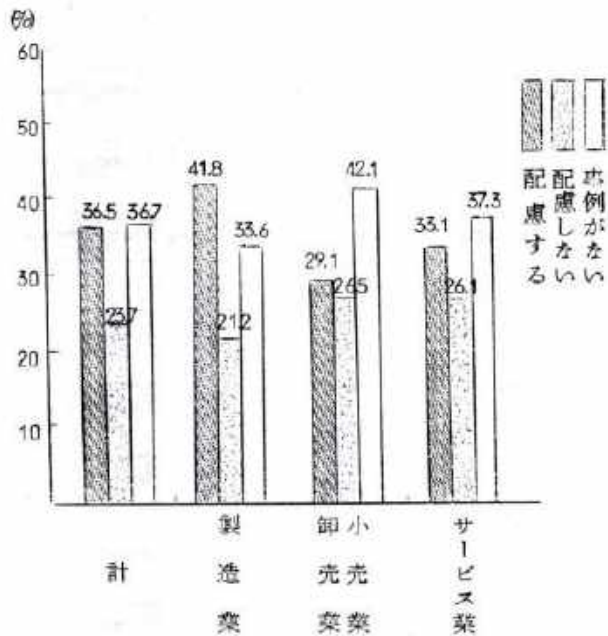
へ昇進するまでの年数をあげた事業

所について、その所要年数を学歴別

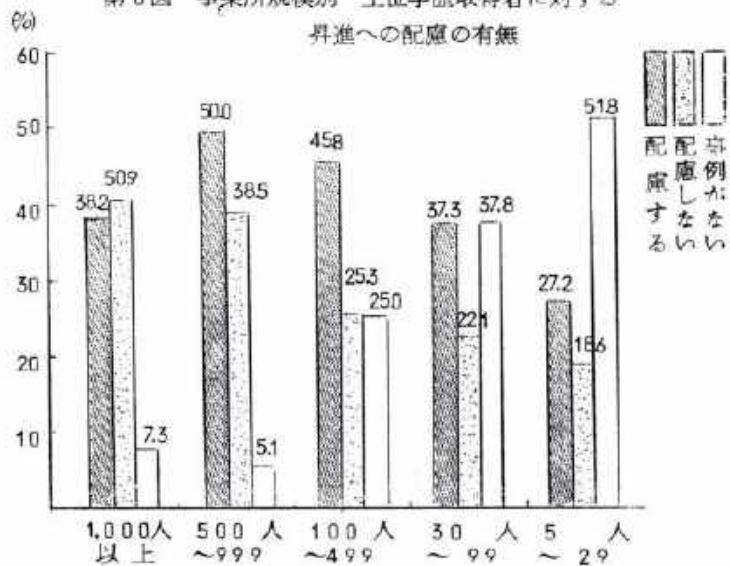
にみると、5年未満では中学卒18.6%に対し高校卒38.0%、10年

以上では中学卒32.1%に対し19.0%となっている。また、産業毎にみると、どの産業においても同じ傾向が見られるが、5年未満で昇進する割合は中、高卒ともサービス業に高く、製造業では10年以上要する割合の高い傾向が見られる。規模別にみると、中学卒、高校卒ともに規模

第5図 産業別 上位学歴取得者に対する昇進への配慮の有無



第6図 事業所規模別 上位学歴取得者に対する昇進への配慮の有無



の大きいほど5年未満の占める割合は低く、規模の小さいほど10年以上の占める割合は低い傾向がみられる(第7図)(附表第7表)

ホ 昇進、昇格の方法の周知状況

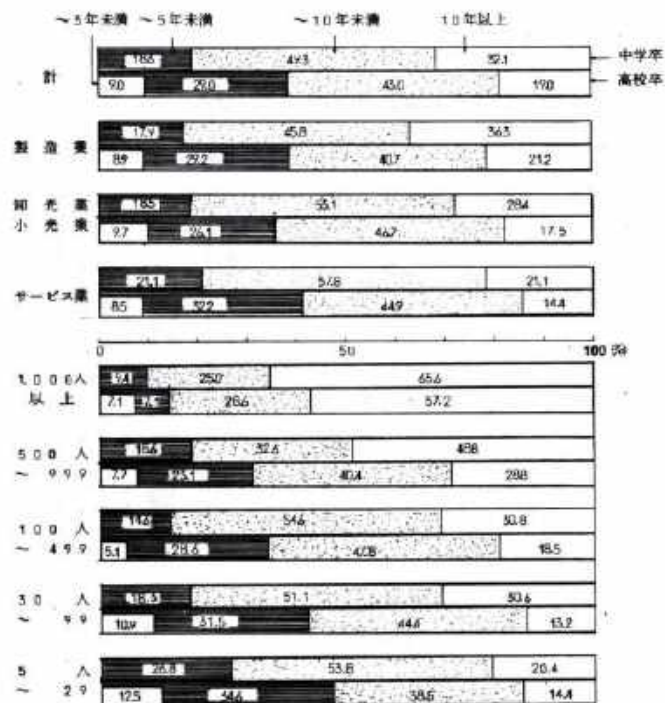
青少年に昇進、昇格の方法を「知らせている」事業所は48.8%、「いない」事業所は46.5%である。(不明4.7%)産業別には目立つた差異はみられないが、規模別に見ると、規模の大きい方に「知らせている」割合は高い傾向がみられる(第9表)。

(3) 職場親睦会等の開催状況

労務管理の一端として、親睦のための各集会を開催し、青少年労働者の孤独感の解消や人間関係の調整に資している事業所は58.5%みられる(第8図), そのうち「定期的」に行っているものが40.9%である。産業別に見ると「定期的」に実施している割合の高いのは製造業で、「随時」に行なっている割合の高いのは「サービス業」となっている。

規模別に見ると、規模の大

第7図 産業別 事業所規模別 青少年の役付昇進の年数



注 役付昇進年数を事業所別にあげた事業所を100とした割合である。

第9表 産業、規模および昇進昇格制度周知状況別事業所構成比

(%)

		計	い る	い ない	無不 記入
計		100	48.8	46.5	4.7
産業	製造業	100	50.5	46.9	2.6
	卸売業・小売業	100	46.0	46.2	7.8
	サービス業	100	48.4	45.7	5.9
事業所規模	1000人以上	100	74.5	25.5	—
	500～999	100	75.6	24.4	—
	100～499	100	65.1	34.5	0.4
	30～99	100	49.2	48.0	2.8
	5～29	100	30.5	58.5	11.0

きい程、開催している割合は高い傾向が見られるが、最も低率の5～29人規模の事業所でも半数以上の53.5%が開催している(第9図)(附表第8表)

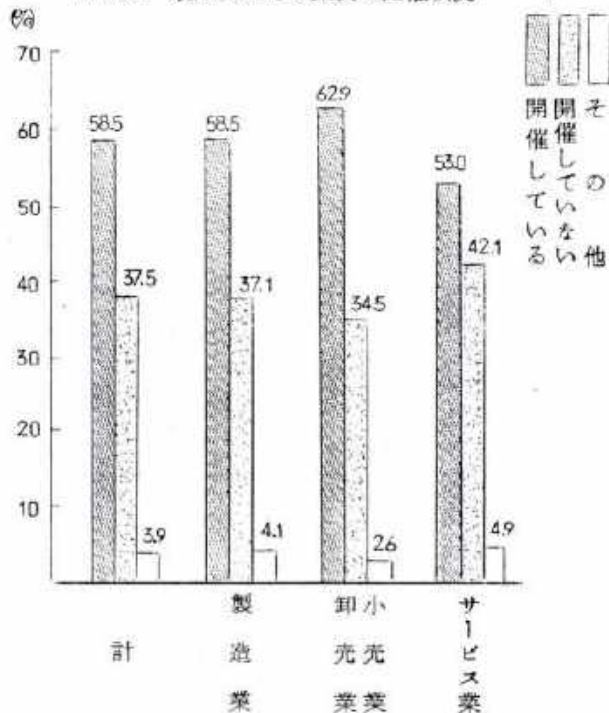
5. 職場レクリエーション施設等

(1) 事業所の所有施設の状況

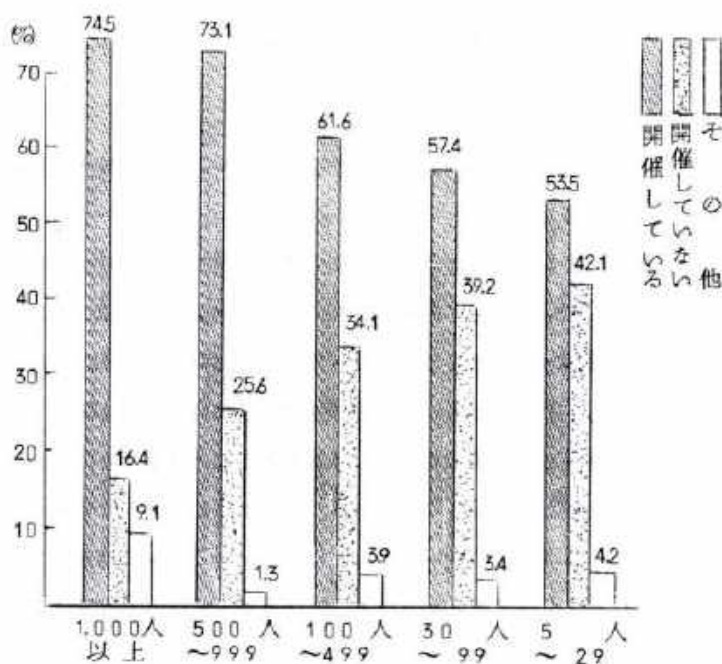
文化・体育等の施設の保有状況については「あり」の事業所は65.4%で「ない」事業所は33.0%である。産業別には製造業が保有している割合が76.5%と最も高い。規模別にみると規模の大きいほど「あり」の割合は高い傾向が見られ、500

人以上では97.0%、5～99人では53.7%と格差が大きい傾向が見られる。所在地別にみると「6大都市」の割合は「その他の都市」に比して高い傾向が見られる。施設内容についてみると、産業別、規模別、所在地別等いずれの場合も卓球施設の割合が高く60%以上80%台を占め、つきは休養室の約60%以上から約80%と

第8図 親睦会などの集会の開催状況



第9図 親睦会などの集会の開催状況



第10表 産業、規模、所在地および福利厚

		計	あ					休 養 室
			小 計	図 書 室	娯 楽 室	集 会 室	保 養 施 設	
計		100	65.4 100	3.66	4.29	4.74	2.30	5.76
産 業	製 造 業	100	76.5 100	4.01	4.81	5.35	2.3.8	5.8.0
	卸売業・小売業	100	50.1 100	2.9.0	3.1.1	4.0.4	2.9.5	6.2.2
	サ ー ビ ス 業	100	58.5 100	3.3.9	3.9.9	3.5.7	1.3.1	5.1.2
事 業 所 規 模	500人以上	100	9.7.0 100	7.1.3	5.8.9	7.1.3	6.2.7	7.9.0
	100～499人	100	9.0.1 100	5.3.5	4.7.7	5.7.4	3.1.3	6.5.2
	5～99人	100	5.3.7 100	2.0.0	3.6.6	3.6.4	8.9	4.8.4
所 在 地	6大都市	100	7.1.4 100	4.5.4	5.3.9	5.2.6	3.4.2	5.2.3
	10万以上	100	6.4.6 100	3.2.8	3.6.7	4.5.2	1.8.9	5.8.9
	そ の 他	100	5.7.0 100	2.9.6	3.9.3	4.3.0	1.1.9	6.5.2

注) 「あり」の小計については、1事業所で2つ以上の回答があるので、小計は100を

なっている。保養施設および野球場、プール、体育館等体育施設は大規模に偏っている傾向がみられる(第10表)。

なお、青少年の福利厚生施設別の利用状況についてみると、利用の「多い」施設は体育館、野球場などスポーツ関係に占める割合の高い傾向が見られる(第11表)。

また、福利厚生施設の過不足状況についてみると、すべての施設において「適当」と答えた事業所が多く、「不足」という施設の主なるものは運動場の20.1%、娯楽室の19.2%であるが、約1、2割程度の「余地あり」がみられる(第12表)。

(2) 借用施設の状況

事業所が従業員の利用のために借用している施設の有無についてみると、「借用施設あり」23.1%、「なし」76.8%となり、産業別にみると、製造業が25.6%、卸売業・小売業23.1%、サービス業17.1%となっており、製造業は前記1)(第10表)で分るよう、事業所の施設が他

生施設の有無別事業所構成比 (MA)

(%)

り							な	不
卓球施設	運動場	テニスコート	バレーコート	体育館	野球場	プール	し	明
71.0	19.9	17.7	26.7	5.6	17.4	6.0	33.0	1.6
81.0	26.8	22.3	38.1	7.2	23.0	7.6	21.8	1.7
50.8	4.7	7.3	4.7	2.1	5.7	—	47.3	2.6
61.9	15.5	14.9	15.5	4.2	12.5	7.7	41.5	—
83.7	55.0	67.4	79.0	22.4	48.8	23.2	3.0	—
76.2	21.5	21.9	32.8	5.5	17.6	4.7	3.9	6.0
65.2	10.3	3.1	10.5	1.4	9.3	2.3	45.8	0.5
74.7	21.1	23.7	31.3	7.9	19.7	7.6	28.4	0.2
67.4	16.7	14.6	23.0	4.5	13.9	5.2	33.0	2.4
74.8	28.1	14.8	28.9	4.4	23.7	5.2	41.3	1.7

こえる。

産業より多いにもかかわらず借用して利用させている傾向がみえる。規模別にみると、「借用あり」は、500人以上で31.6%、100～499人は39.4%、5～99人は17.1%となり、規模の小さいほど事業所所有の「施設あり」の割合は低いにもかかわらず「借用あり」の割合も低く、福利厚生施設に関する施策の貧しさが明らかになっている(第13表)。

その借用施設を所有者別にみると、体育施設では「学校」が最も多く49.0%、教養、娯楽施設では「他企業」が圧倒的に高い73.5%となつている(第14表)。

その借用施設における青少年の利用状況を見ると、体育施設、教養・娯楽施設ともに、「多く」利用されている割合が「普通」「少ない」より高くなつている(第15表)。

(3) レクリエーション行事

レクリエーション行事はほとんど96.4%の事業所で行なつている。事業所主催のものは94.0%、加盟団体主催のものは7.8%となつている(附表第9表～1)。

第11表 規模別、福利厚生施設の青少年利用状況別事業所構成比 (MA)

(%)

		図 書 室	娯 楽 室	集 会 室	保 養 施 設	休 養 室	卓 球 施 設	運 動 場	テ ニ ス コ ー ト	バ レ ー コ ー ト	体 育 館	野 球 場	フ ー ル
計	施設あり事業所計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	多い	24.0	44.5	28.6	42.5	23.6	46.1	46.9	43.4	41.2	56.0	54.5	44.4
	普通	40.7	42.0	44.8	28.0	45.5	31.8	30.7	33.3	36.3	28.0	25.0	38.9
	少ない	30.1	9.6	22.8	24.2	25.9	17.6	15.7	12.0	17.5	4.0	14.7	7.4
	不明	5.2	3.9	3.8	5.3	5.0	4.5	6.7	6.3	5.0	12.0	5.8	9.3
500人以上	小計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	多い	37.0	56.6	39.1	60.5	19.6	55.6	53.5	51.7	44.1	75.9	57.1	60.0
	普通	45.6	32.9	48.9	29.6	46.1	28.7	33.8	29.9	37.3	24.1	25.4	33.4
	少ない	12.4	10.5	9.8	9.9	30.4	13.9	11.3	15.0	15.7	—	15.9	3.3
	不明	—	—	2.2	—	3.9	1.8	1.4	3.4	2.9	—	1.6	3.3
100人 以下	小計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	多い	23.1	41.8	28.6	35.0	25.2	51.8	49.1	37.5	42.9	35.7	62.2	33.3
	普通	39.6	50.8	41.5	33.7	37.1	30.8	27.3	41.1	34.5	35.7	20.0	50.0
	少ない	30.6	4.1	25.8	25.0	30.5	13.8	18.2	16.1	19.0	14.3	13.3	16.7
	不明	6.7	3.3	4.1	6.3	7.2	3.6	5.4	5.3	3.6	14.3	4.5	—
500人 以下	小計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	多い	13.6	41.5	23.5	23.9	24.1	39.7	35.8	18.8	33.3	14.3	43.7	16.7
	普通	39.8	39.9	45.5	15.2	51.0	33.4	30.2	25.0	37.1	28.6	29.2	41.7
	少ない	40.8	12.8	26.7	47.8	20.9	20.9	18.9	31.2	18.5	—	14.6	8.3
	不明	7.8	5.8	4.3	13.1	4.0	6.0	15.1	25.0	11.1	57.1	12.5	33.3

注) 1事業所で2つ以上の回答があるので計は100をこえる。

第12表 規模別、福利厚生施設過不足の状況別事業所構成比 (MA)

(%)

		図書室	娯楽室	集會室	保養施設	休養室	卓球施設	運動場	テニスコート	バレーコート	体育館	野球場	プール
計	計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	余地あり	18.2	11.4	15.5	18.4	14.9	10.8	11.2	14.4	15.4	8.0	17.3	7.4
	適当	49.6	57.2	56.6	58.4	58.3	52.4	54.8	57.9	57.5	66.0	54.5	66.6
	不足	15.2	19.2	14.8	9.7	16.6	18.0	20.1	8.8	12.1	10.0	10.9	1.9
	不明	17.0	12.2	13.1	13.5	10.2	18.8	14.0	18.9	15.0	16.0	17.3	24.1
500人以上	小計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	余地あり	12.0	9.2	10.9	16.1	16.7	12.0	14.1	14.9	17.7	10.4	22.2	6.7
	適当	60.9	65.8	61.9	71.6	59.8	56.5	62.0	66.7	63.7	65.5	57.2	73.3
	不足	22.8	21.1	20.7	7.4	13.7	21.3	18.3	6.9	8.8	13.8	11.1	—
	不明	4.3	3.9	6.5	4.9	9.8	10.2	5.6	11.5	9.8	10.3	9.5	20.0
100人以下	小計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	余地あり	20.9	12.3	19.1	17.5	13.2	6.2	9.1	14.3	11.9	—	8.9	8.3
	適当	49.3	54.1	54.4	55.0	62.3	49.7	63.6	50.0	60.7	85.8	64.5	66.7
	不足	13.4	21.3	12.9	10.0	16.1	23.6	14.6	12.5	13.1	7.1	13.3	—
	不明	16.4	12.3	13.6	17.5	8.4	20.5	12.7	23.2	14.3	7.1	13.3	25.0
500人以下	小計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	余地あり	20.4	11.7	15.0	23.9	15.3	13.1	9.4	12.5	16.7	14.3	18.5	8.4
	適当	39.8	55.9	55.6	41.3	55.0	52.6	35.9	37.5	40.7	28.6	41.7	50.0
	不足	10.7	17.0	13.4	13.1	18.1	13.7	28.3	6.3	16.7	—	8.3	8.3
	不明	29.1	15.4	16.0	21.7	11.6	20.6	26.4	43.7	25.9	57.1	31.2	33.3

注) 1事業所で、2つ以上の回答があるので小計は100をとえる。

行事の内容についてみると、慰安旅行が最も多く93.1%、運動会30.6%、文化祭11.0%となっている(第10図)。産業別には慰安旅行、運動会、文化祭、いじれも格差は差程みられないが、規模別に見ると、慰安旅行は規模の小さい方に割合の高い傾向が見られ、運動会、文化祭については規模の大きい方にその割合の高い傾向が見られる(第10図)(第11図)。

青少年の参加状況については、慰安旅行、運動会、文化祭とも「多い」の割合が高く、とくに、慰安旅行、運動会には多数参加している傾向がうかがえる。(附表第9表～2)

第13表 産業、規模および借用施設の有無別事業所構成比

(%)

		計	あり	なし	不明
計		100	23.1	76.8	0.1
産業	製造業	100	25.6	74.3	0.1
	卸売業・小売業	100	23.1	76.9	—
	サービス業	100	17.1	82.9	—
事業所規模	500人以上	100	31.6	68.4	—
	100～499人	100	39.4	60.2	0.4
	5～99人	100	17.1	82.9	—

第14表 産業、規模および借用施設所有者別事業所構成比 (MA)

(%)

		借用施設あり										その他
		計	体育施設					教養・娯楽施設				
			所有者					所有者				
			小計	学校	公営	他企業	その他	小計	学校	公営	他企業	
計		100	80.8 100	49.0	35.4	29.6	2.3	15.4 100	4.1	28.6	73.5	10.3
産業	製造業	100	78.9 100	51.4	30.3	31.7	2.8	17.2 100	—	35.5	67.7	9.4
	卸売業・小売業	100	78.7 100	50.0	41.4	31.4	—	15.7 100	—	14.3	85.7	14.6
	サービス業	100	91.8 100	40.0	42.2	20.0	4.4	8.1 100	50.0	25.0	75.0	6.1
事業所規模	500人以上	100	69.0 100	52.2	69.6	47.8	—	19.0 100	12.5	37.5	50.0	16.7
	100～499人	100	72.3 100	44.4	33.3	33.3	—	20.5 100	4.3	30.4	73.9	16.0
	5～99人	100	95.7 100	49.7	30.6	24.2	3.8	11.0 100	—	22.2	83.3	5.1

注) 1事業所で、2つ以上の回答あるので計および小計は100をこえる。

第15表 規模、および借用施設の青少年利用状況別事業所構成比

(%)

		体 育 施 設					教 養 ・ 娯 楽 施 設			
		計	多 い	普 通	少 ない	不 明	計	多 い	普 通	少 ない
計		100	49.8	33.3	15.3	1.6	100	59.2	30.6	10.2
事業 所 規 模	500人以上	100	41.4	48.3	10.3	—	100	62.5	25.0	12.5
	100～499人	100	58.0	22.2	18.5	1.3	100	69.6	21.7	8.7
	5～99人	100	46.9	36.5	14.5	2.1	100	44.5	44.4	11.1

(4) クラブ、サークル活動

クラブ、サークル活動「あり」の事業所は54.6%、「なし」は45.0%となっている。産業別にみると、製造業は「あり」64.3%、卸売業・小売業およびサービス業は44%台となっている。

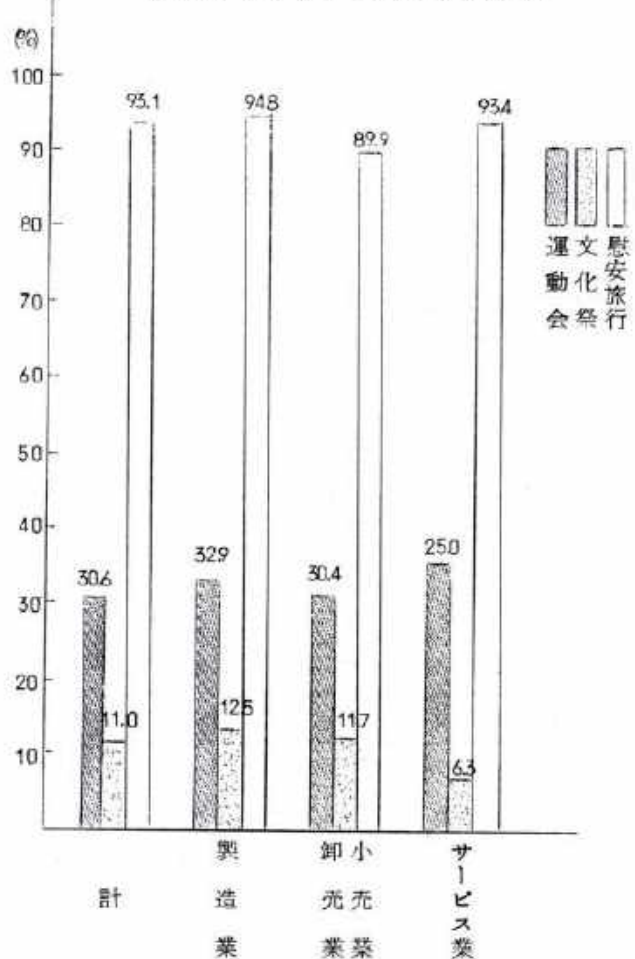
規模別にみると、500人以上の規模では「あり」が100%であるが規模の小さくなるほどその割合は低い傾向が見られる(第16表)。

クラブ、サークル活動の内容についてみると、最も割合の高いのが野球低いのは読書である。

産業別にも同じ傾向が見られる。規模別にみると、1,000人以上では野球、卓球、囲碁・将棋が90%台を占め、500～999人では野球、茶・華道が90%台となり、100～

第10図

産業別 レクリエーション行事の種類



第16表 産業，規模およびクラ

		計	あ						
			小計	文 化 関 係					そ の 他
				読 書	コ ー ラ ス	和 洋 裁	茶 ・ 華 道	囲 碁 ・ 将 棋	
計		100	54.6 100	14.0	20.0	21.7	57.9	39.1	22.1
産 業	製 造 業	100	64.3 100	17.5	21.2	30.1	57.5	45.8	23.0
	卸売業・小売業	100	44.7 100	11.6	19.8	10.5	62.8	32.6	23.3
	サービス業	100	44.3 100	4.7	15.7	7.1	52.8	24.4	17.3
事 業 所 規 模	1,000人以上	100	100 100	21.8	72.7	60.0	87.3	94.5	43.6
	500～999	100	100 100	26.9	51.3	44.9	94.9	66.7	50.0
	100～499	100	88.0 100	17.6	19.6	21.2	71.6	48.0	26.8
	30～99	100	55.0 100	9.1	6.2	11.6	39.9	22.5	11.6
	5～29	100	20.2 100	3.3	4.3	10.9	26.1	8.7	4.3

第17表 「クラブ活動あり」事業所に

	文 化 関 係					
	読 書	コ ー ラ ス	和 ・ 洋 裁	茶 ・ 華 道	囲 碁 ・ 将 棋	そ の 他
「あり」事業所	100	100	100	100	100	100
多 い	27.6	36.7	41.1	47.8	26.9	44.6
普 通	47.6	39.3	46.0	35.6	35.7	32.5
少 ない	19.1	21.3	11.1	13.8	34.4	21.1
不 明	5.7	2.7	1.8	2.8	3.0	1.8

ブ活動の有無別事業所構成比

(%)

り							親 睦 関 係 (県 人 会 等)	そ の 他	な し	不 明
体 育 関 係										
野 球	卓 球	テ ニ ス	バ ド ミ ン ト ン	バ レ ー ボ ー ル	ハ イ キ ン グ ・ 登 山					
84.0	57.4	25.7	18.8	37.8	41.5	13.0	20.4	45.0	0.4	
86.1	66.4	28.3	24.3	46.2	47.6	15.7	20.1	35.5	0.2	
86.0	40.7	21.5	8.1	24.4	35.5	9.9	23.3	54.8	0.5	
74.0	48.0	22.0	13.4	26.0	28.3	7.9	17.3	55.0	0.7	
100	96.4	85.5	58.2	89.1	89.1	40.0	34.5	—	—	
98.7	89.7	74.4	37.2	83.3	69.2	38.5	34.6	—	—	
91.2	64.8	29.2	15.2	44.4	46.8	9.2	25.2	11.6	0.4	
77.2	46.4	4.3	12.3	18.5	29.3	6.9	14.1	44.6	0.4	
63.0	19.6	3.3	8.7	8.7	12.0	4.3	5.4	79.4	0.4	

おける青少年の参加状況別事業所構成比

(%)

体 育 関 係						親 睦 関 係 (県 人 会 等)	そ の 他
野 球	卓 球	テ ニ ス	バ ド ミ ン ト ン	バ レ ー ボ ー ル	ハ イ キ ン グ 山		
100	100	100	100	100	100	100	100
58.7	53.6	41.5	46.1	51.1	49.4	54.1	45.1
28.5	33.9	35.8	31.2	33.1	36.5	30.6	36.0
8.7	9.3	21.2	18.4	14.4	11.2	8.2	16.3
4.1	3.2	1.5	4.3	1.4	2.9	7.1	2.6

499人では野球のみが90%台を占め、99人以下では90%台を占めるものは見られない(第16表)。

クラブ、サークル活動への青少年の参加状況をみると、利用の「多い」のは体育関係および、茶・華道、和洋裁となつている(第17表)。

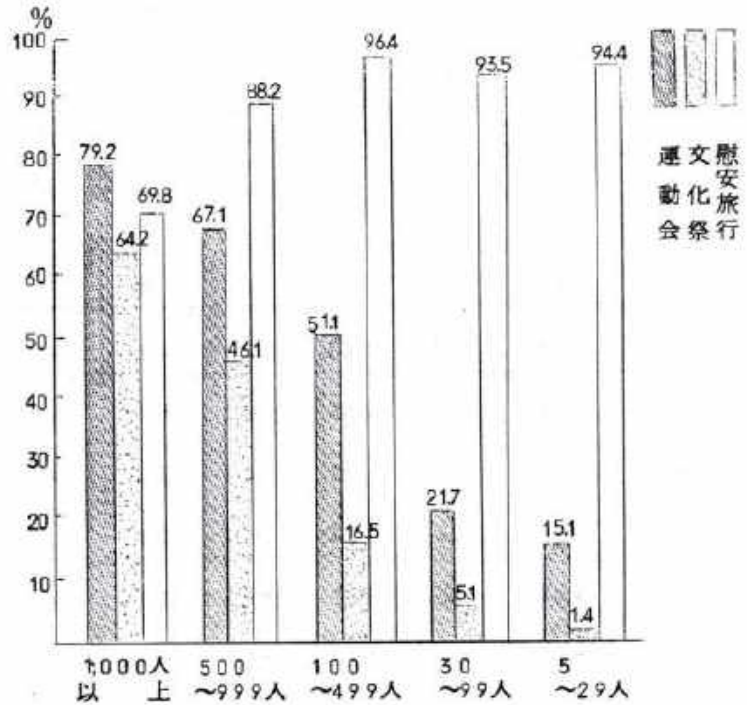
(5) レクリエーション経費(年間1人当たり)

レクリエーション経費を予算としてくんでいる事業所は92.5%を占めている。産業別にみると、製造業は95.9%、卸売業・小売業89.9%、サービス業87.8%となり、規模別では、規模の大きいほどその割合は高い傾向が見られる。

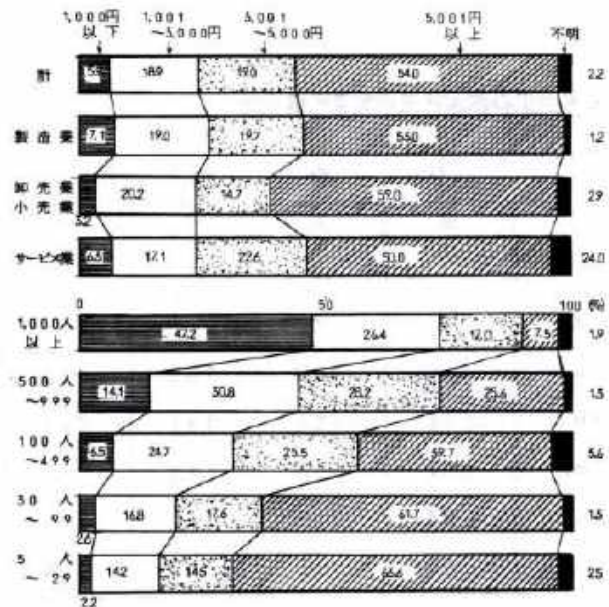
1人当たりの年間経費についてみると、5001円以上が最も多く54.0%を占め、1,000円以下は5.9%である。

産業別にみると、何れの産業も5,001円

第11図 事業所規模別レクリエーション行事の種類



第12図 産業別 事業所規模別 1人当たりレクリエーション経費



以上が50%台を占めている。規模別にみると、規模が大きいほど1人当り経費の少ない傾向が見られる。(第12図)(附表第10表)

(6) 青少年リーダー

青少年リーダーのいる事業所は32.2%である。産業別にみると、製造業で若干その割合が高い。規模別にみると、規模の大きい方にその割合は高く、規模が小さくなるほどその割合は低い傾向が見られる。(第18表)。

「青少年リーダー」には大勢としては「皆できめた」人がなつているが、1,000人以上規模では「会社が適任者を依頼」したり、「講習会終了者」をリーダーとする方法が上まわつている(第18表)。

第18表 産業、規模および「青少年リーダー」の有無別事業所構成比

(%)

	計	い る						い な い	不 明	
		小 計	講 習 会 了 の 者	適 任 者 を 頼	皆 で き め た	そ の 他	不 明			
計	100	32.2 100	11.1	25.3	65.9	4.1	0.2	67.0	0.8	
産 業	製 造 業	100	40.1 100	13.8	22.7	66.3	4.6	0.4	59.2	0.7
	卸売業・小売業	100	27.0 100	6.7	33.7	63.5	1.9	—	72.0	1.0
	サービス業	100	19.9 100	5.3	22.8	68.4	5.2	—	79.4	0.7
事 業 所 規 模	1,000人以上	100	67.3 100	37.8	45.9	32.4	5.4	—	32.7	—
	500~999	100	61.5 100	31.3	25.0	66.7	4.2	—	38.5	—
	100~499	100	47.9 100	9.6	26.5	66.9	0.7	—	51.7	0.4
	50~99	100	33.7 100	3.0	17.2	75.1	5.9	0.6	65.7	0.6
	5~29	100	11.6 100	3.8	33.9	56.6	5.7	—	86.9	1.5

注) 1事業所で2つ以上の回答があるので小計は100をこえる。

6. 青少年の余暇に関する事業所の意見

これまで事業所内におけるレクリエーション施策についてみたが、更に青少年の職場外生活について、事業所側がどのような考え方をもつているか、いくつかの観点からみることにした。

(1) 事業所外の自主的グループ活動

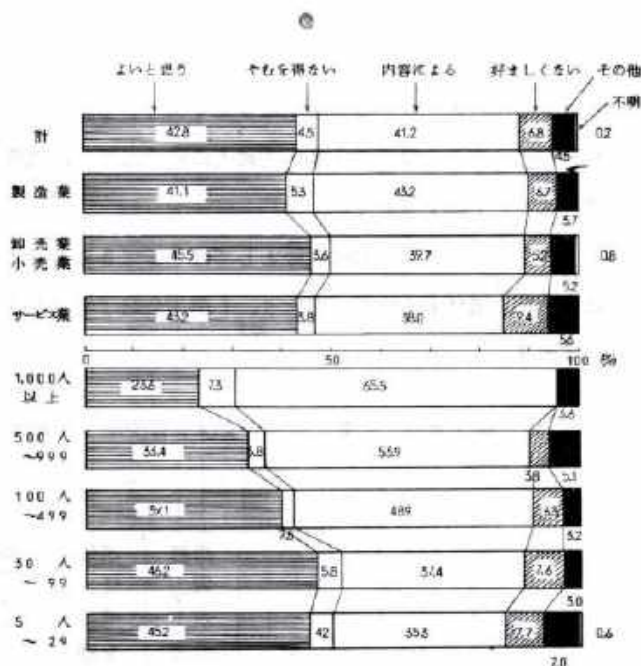
青少年が事業所外で自主的にグループ活動をすることを「よいと思う」という事業所は42.8%あり、「好ましくない」6.8%よりはるかに高いが、同程度(41.2%)の事業所か、「内容に

による」と態度を保留している。態度保留の事業所は、規模が大きくなるほど多くなり、1,000人以上では65.5%を占め、事業所外の自主的グループ活動を肯定するものは $\frac{1}{4}$ にみたなくなっている(第13図)。所在地別にみると6大都市では、他地域に比しわずかであるが「よいと思う」が減じ、「好ましくない」が増えている(附表第11表)。

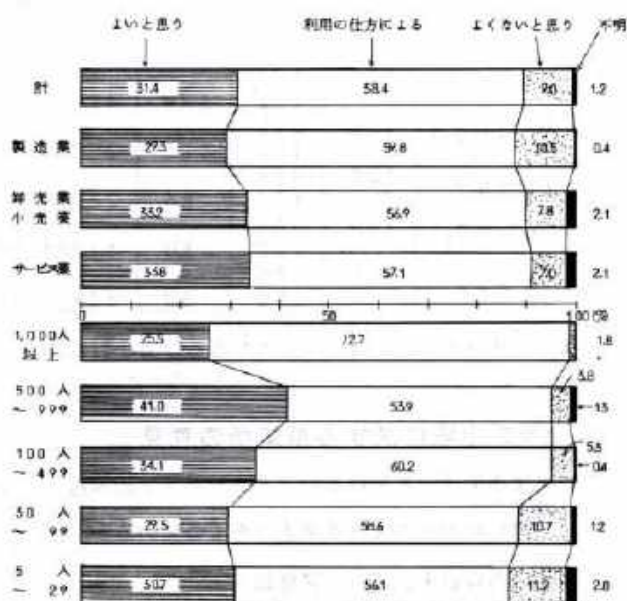
(2) 青少年の余暇時間の増大傾向

最近青少年の余暇時間が増えたことを「よいと思う」事業所は3割程度で、その内容としては「職場の雰囲気」が明るくなった」「集中して仕事をする様になった」が多い。「よくないと思う」ものは9%にすぎないが、「利用の仕方による」が58.4%で過半数を占め、「よくないと思う」理由に「余暇を悪用す

第13図 青少年の事業所外の自主的グループ活動についての意見



第14図 青少年の余暇時間増大の傾向についての意見



る」ということが多いことともあわせ、多くの事業所で、青少年の余暇の過ごし方を気にしていることがうかがわれる。特に規模1,000人以上の事業所の7割以上が「利用の仕方による」と答えていることが目立っている（第14図）。（附表第12表）。

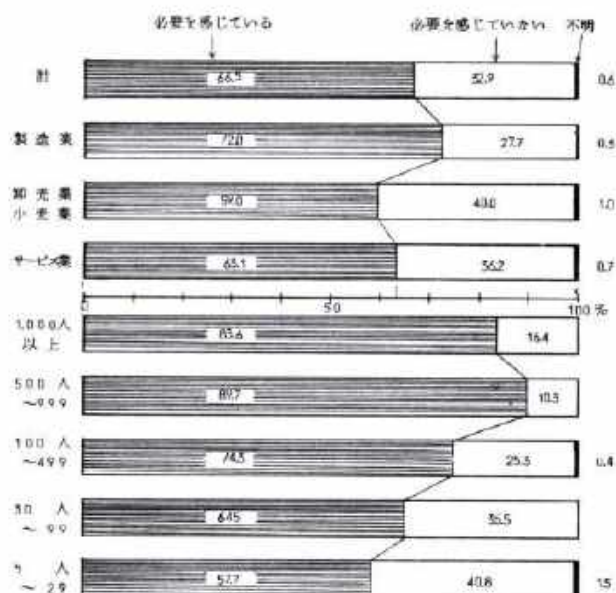
(3) 余暇指導の必要性

上述の2点からみても、青少年の職場外生活に相当数の事業所が何らかの観念をもっていることがうかがわれ、青少年の余暇の過ごし方について、事業所として指導の必要性を感じているものが66.5%にのぼっている。ことに500～999人規模で9割近く、1,000人以上規模で8割以上がその必要性を感じると答えている。理由としては「健全育成、不良化防止のため」と答えたものが圧倒的に多い。直接に「定着」や「作業能率向上」をねらうものは少ないが、「健全育成・不良化防止」がそれに役立つという考えに立つものと思われる。また「必要を感じない」ものは32.9%であるが、その6割は「余暇は本人の自由だから」と答えている。規模の小さいほど「感じない」と答えた率が高く、5～29人規模では40.8%にのぼっている（第15図 附表第13表）。

(4) 余暇時間のアルバイト

労働時間が短縮するにつれ、余暇時間に、他の職場でアルバイトをするものがあるといわれるが、事業所の従業員中そのような傾向が「みられる」と答えた事業所が、わずかながら（6.3%）みられた（第19表）。

第15図 産業別 事業所規模別 青少年の余暇指導の必要性の有無



第19表 産業、規模、所在地および余暇時間における他職場への
就労青少年労働者の傾向別事業所構成比

		計	他 職 場 へ の 就 労 が み ら れ る	他 職 場 へ の 就 労 が み ら れ な い	不 明
計		100	6.3	92.8	0.9
産 業	製 造 業	100	6.7	92.9	0.4
	卸売業・小売業	100	4.7	94.5	0.8
	サービス業	100	7.7	90.2	2.1
事 業 所 規 模	1,000人以上	100	10.9	89.1	—
	500～999	100	3.8	96.2	—
	100～499	100	7.4	91.2	1.4
	30～99	100	5.4	93.8	0.8
	5～29	100	6.6	92.5	0.9
所 在 地	6 大 都 市	100	5.6	92.3	2.1
	10万 以 上	100	6.5	93.2	0.3
	そ の 他	100	7.2	92.4	0.4

個 人 調 査

個人調査

1. 青少年労働者の状況

(1) 概況

この調査で青少年よりの有効回収票総数は、4,265であつたが、その構成は次の通りである。

なお、青少年の構成中。製造業に比重が重いこと・女子が63.7%を占めること・年令的には17才までの年少労働者が少ないことを以下の調査結果をみるに際して注意する必要がある。

産業別、事業所規模別調査対象青少年労働者構成比

調査対象青少年数		4,265人	100%
産業	製造業	2,555	59.9
	卸売業・小売業	1,160	27.2
	サービス業	550	12.9
事業所規模	1,000人以上	585	13.7
	500～999人	696	16.3
	100～499人	1,130	26.5
	30～99人	1,048	24.6
	5～29人	806	18.9

性別、年令別、学歴別調査対象青少年労働者構成比

調査対象青少年数		4,265人	100%
性別	男	1,545	36.2
	女	2,720	63.8
年令	15～17才	1,350	31.7
	18～19才	2,915	68.3
学歴	中学卒	2,556	59.9
	高校卒	1,709	40.1

(注) 高校中退は中学卒に含めた。

(2) 居住状況

調査の対象となつた青少年の居住の状況は「親元」が52.9%、「事業所の寄宿舎、寮」が36.7%、「住込」は5.4%、「アパート・間借・下宿」が5.4%となつている。

「アパート・間借・下宿」の青少年は、兄弟や姉妹と同居しているものが46.1%、一人で居るものは26.5%、友人と同居しているものは22.3%である。

産業別では、何れの産業も「親元」の青少年が高い割合を占めているが、「住込」の青少年はサービス業に占める割合が高く、「事業所の寄宿舎、寮」にいる者は、製造業に多い傾向がみられる。

事業所の規模別にみると、大規模では「寄宿舎・寮」の割合が高く、小規模事業所では「住込」の占める割合が高い。

性別にみると、「事業所の寄宿舎・寮」は男女とも大きな差異はないが、「親元」は女子の占める割合のやや高い傾向が見られる(附表第1表)

(3) 出身地の分布状況

東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を六大都府県として、調査対象青少年の出身地の分布状況をみると、東京・神奈川・愛知・大阪では当該都府県出身者を他県からの流入者が上まわっている。特に東京都では東京都出身者は26.4%にすぎない。(第1表)。即ち、他地域の出身者の占める割合は、東京都が最も高く、次いで神奈川県、愛知県、大阪府の順となっており、兵庫・京都では他地域の出身者が少ない。

次に、六大都府県における青少年の出身地の分布状況を、地方別にみると、東京都・神奈川県においては、北海道・東北・関東が過半数を占めているが、愛知県では、中部が、63.0%、九州が24.4%となっており、京都府・大阪府・兵庫県では、近畿・中国・四国・九州が90%以上を占めている(第2表)(第1図)。

第1表

六大都府県に働く青少年の当該地域と他の地域の出身者の割合 (%)

勤務地 出身地	東京	神奈川	愛知	京都	大阪	兵庫
計	100	100	100	100	100	100
同じ都府県	26.4	37.0	43.2	60.0	45.5	75.0
該当地方	24.8	8.0	19.8	11.5	17.3	2.1
他の地方	48.8	55.0	37.0	28.5	37.2	22.9

(注) 該当地方：東京、神奈川は関東
愛知は中部
京都、大阪、兵庫は近畿

(4) 職種別就労状況

調査の対象となつた青少年の職種別の就労状況は第3表の通りである。

第2表

六大都府県に働く青少年の出身地方別状況 (%)

	東京	神奈川	愛知	京都	大阪	兵庫
計	100	100	100	100	100	100
北海道 東北	27.9	34.0	5.2	0.9	—	—
関東	51.2	45.0	0.5	—	—	—
中部	9.6	11.2	63.0	5.8	2.3	0.7
近畿	0.5	2.6	4.6	71.5	62.8	77.1
中国 四国	2.5	1.9	2.0	14.7	18.5	11.4
九州	8.1	5.2	24.4	6.8	16.1	10.7

2. 青少年の職業意識

(1) 勤務先決定と自分の意志

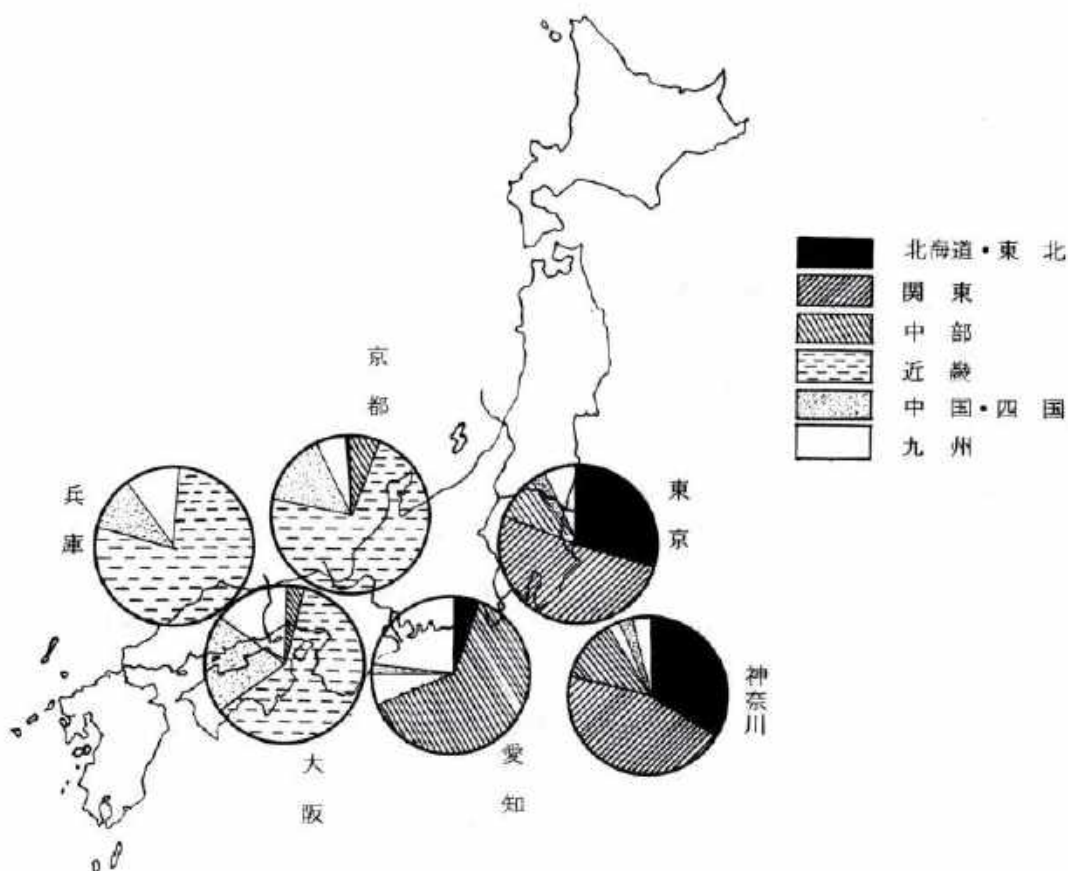
青少年が就職する場合は、はたして自分の意志で勤め先をきめているだろうか。

勤め先を自分の意志できめたものは75.7%、「自分の意志ではない」と答えたものが、

24.2%で大半の青少年は自分

の意志で選んでいると考えられる。男女別には殆んど差はみられないが、学歴別では、やや差異がみられ、「自分の意志できめた」とするものは、高卒者が81.9%、中卒者が71.5%と高卒者に高い傾向がみられる。又事業所の規模別では、規模の小さい事業所に働く青少年に、「自分の意志

第1図 六大都府県に働く青少年の出身地方別状況



ではない」とするものの率が他に比してやや高い傾向がみられる（附表第2表）。

(2) 離転職の経験および離職理由

対象青少年中前に離転職の経験のあるものは、15.1名となっており、性別では男子17.8名女子は13.5名である。学歴別では、高卒者に占める割合よりも中卒者に占める割合が高い（中卒20.2名 高卒7.4名）これを事業所の規模別にみると、1,000人以上、500～999人

(第3表) 仕事の種類別、青少年労働者構成比

調査対象青少年数	4,265人	100%
仕事の種類		
機械の操作・製造・加工・組立・修理	2,287	53.6
荷造，配達，雑用など	158	3.7
事務（現金出納，帳簿，文書整理事務用機械の操作，タイプ）	673	15.7
販売，給仕，接客，サービスなど	770	18.0
特殊技能（准看護師，理・美容師，調理師，運転手等）	155	3.6
その他	222	5.2

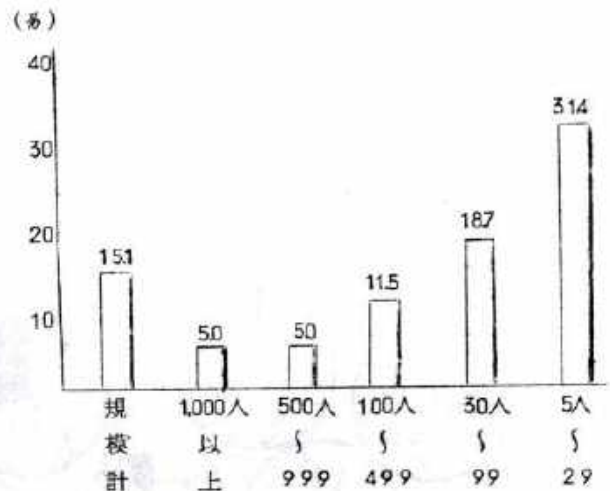
の規模では、それぞれ5名とその割合は少ないが、規模が小さくなるにつれ離転職の経験のある青少年の多い傾向が見える。

図 2 図

(第2図)(附表第3表)

事業所の規模別にみた離転職の経験のある青少年

離転職の経験のある青少年について離転職の理由をみると、「仕事が自分にあわなかつた」と答えたものが30.0名と最も多く、次いで「労働時間が長い、残業が多かつた」18.0名「給料が安かつた」17.7名の順となっており、「仕事が自分にあわなかつた」と答えた青少年が、労働時間や給料よりも上まわっていることは注目されよう。



性別では、男女ともに、「仕事が自分にあわなかつた」と答えた

ものが多くなっており、「労働時間が長く、残業が多かつた」をあげたものは女子に、「給料が安かつた」をあげたものは男子にそれぞれ占める割合が高くなつてある(第3図)。

学歴別にみると、中学卒、高校卒とも「仕事が自分にあわなかつた」が最も多くの割合を占めているが、つぎは、中学卒では「給料が安かつた」高校卒では「労働時間が長く残業が多かつた」となつている(附表第4表)。

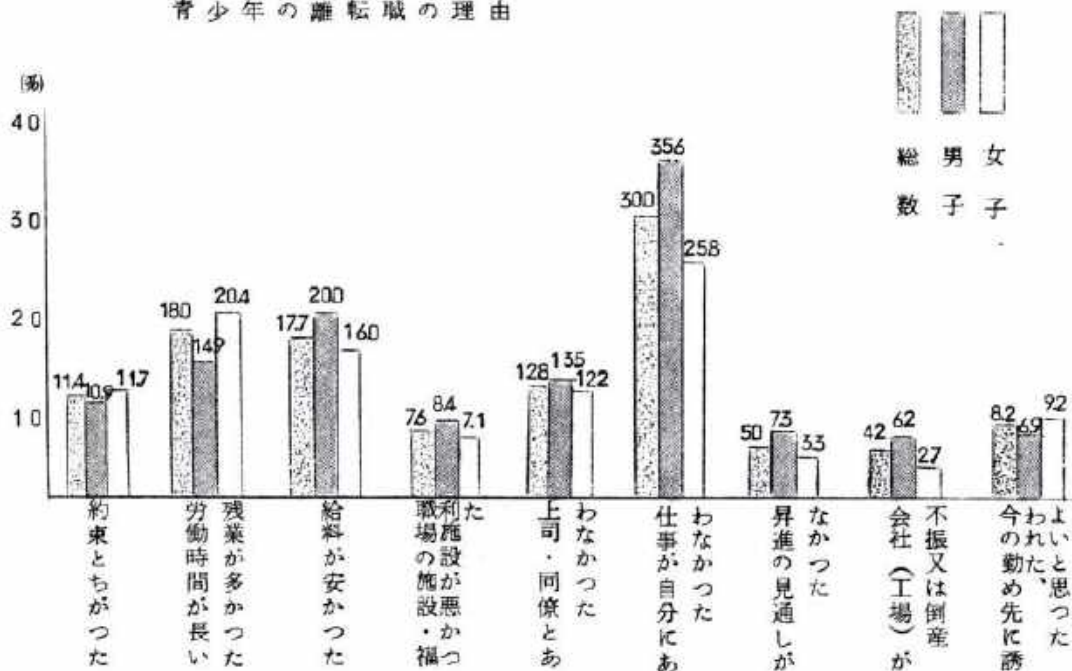
(3) 仕事に対する興味

青少年に、「今やっている仕事に興味がありますか」と聞いたところ、「興味がある」と答えたものは40.7名、「興味がない」が17.5名となつているが、「何ともいえない」というものが41.8名で「興味がある」と答えたものをやゝ上まわっていることは注目に値する。

これを事業所の規模別にみると、「興味がある」と答えた率は、概して小規模事業所ほど高い傾向がある。又これを勤続年数でみると、勤続年数が長くなるにつれて、「興味がある」と答える割合が減少しており、同様に「興味がない」「何ともいえない」と答える割合が次第に高くなる傾向がみられる。なお、「何ともいえない」と答えた青少年が、事業所の規模や、勤続年数にかかわらず、4.0名前後みられる(第4図)(第5図)

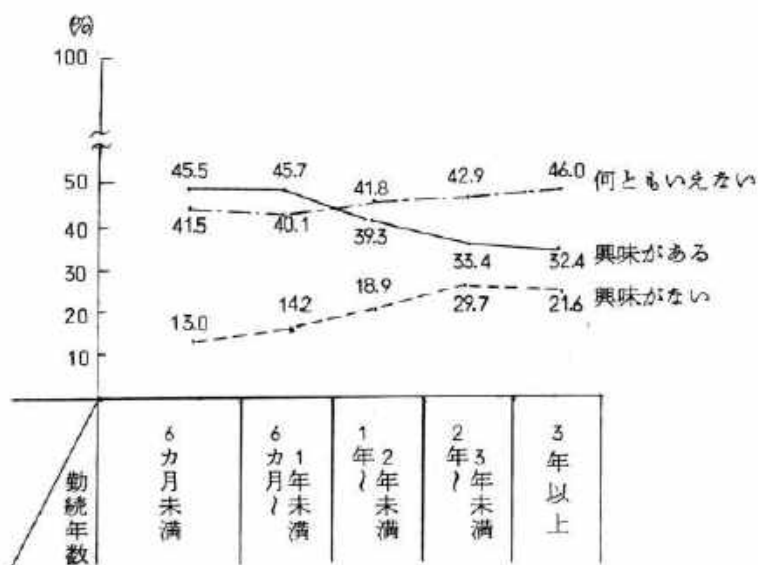
第 3 図

青少年の離転職の理由



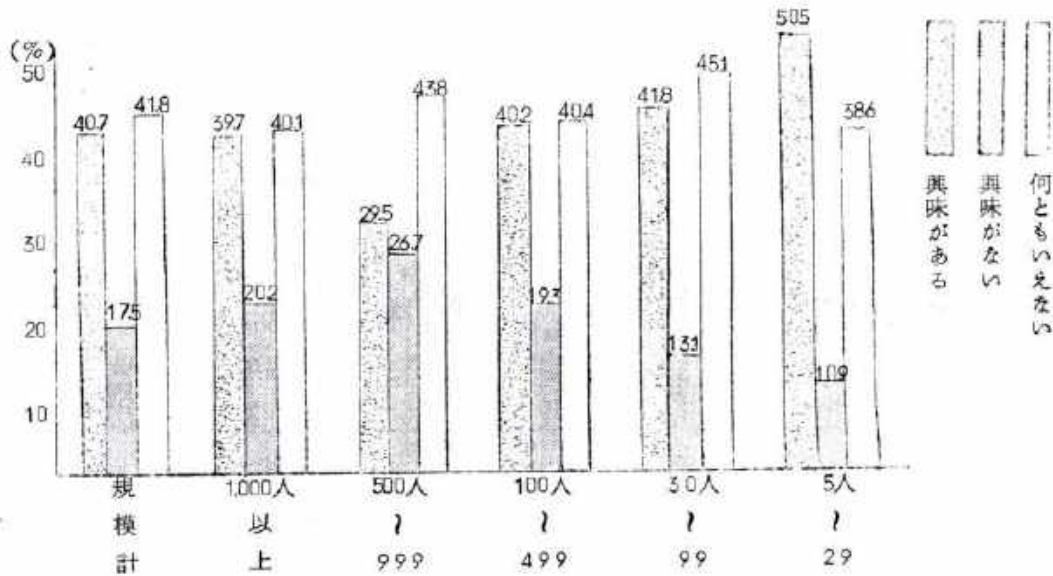
第 4 図

勤続年数と仕事への興味の有無



第 5 図

事業所の規模別にみた青少年の仕事に対する興味の有無



次に、「興味がある」「興味がない」と答えたものにそれぞれ理由をあげてもらった。

まず、「興味がある」と答えたものを100としてみると、「仕事が自分にあっている」というものが48.3%で最も多く、次が「仕事に変化がある」20.3%「仕事に自分が生かせる」19.2%となっている(第6図)。一方、「興味がない」については、「仕事が単調である」とするものが39.9%「仕事が自分にあわない」が38.6%で、「仕事の社会的価値が低い」と答えたものが13.7%みられた(第7図)。

(4) 職場におけるなやみ

現在の職場でなやみがあるかどうか聞いてみたところ、「なやみがある」と答えた青少年は全数の62.1%あり、「なやみはない」が37.8%で、なやみをもっている青少年は多い。性別にみると、男子のうち「なやみがある」は54.8%、女子では66.3%が「なやみ」をもっている。学歴別では、高卒で69.1%、中卒では57.4%を占めている。

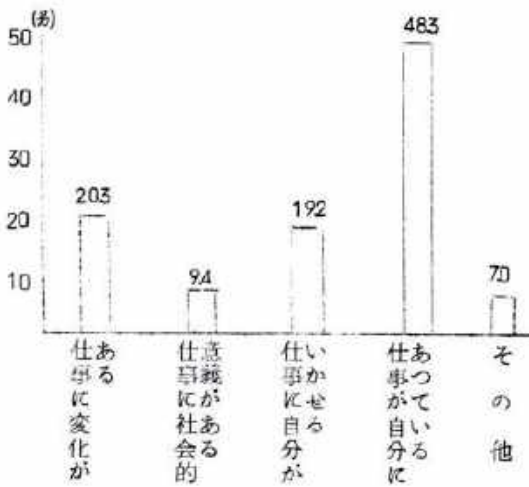
「なやみ」の内容としては、「上司や仲間の人間関係」をあげたものが53.6%で、「労働時間、給料のことなど」と答えたもの(39.8%)よりも多くなっていることは注目されよう。又これを性別でみると差異がみられ、男子では労働時間や給料をあげたものが多く、女子は上司、仲間との人間関係をあげているものが多い(第8図)。

一方、事業所の規模別では、規模の大きい事業所では、「上司や仲間の人間関係」をあげている

青少年が多く、「労働時間や給料のことなど」と答えたものは、規模の小さい事業所に多い傾向がみられる（第9図）。

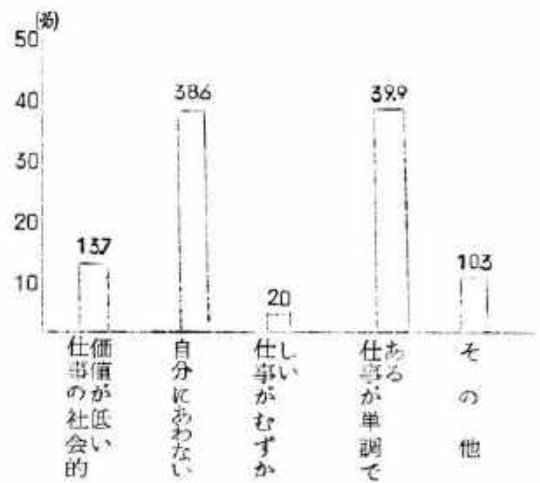
第 6 図

今の仕事に興味をもっている理由



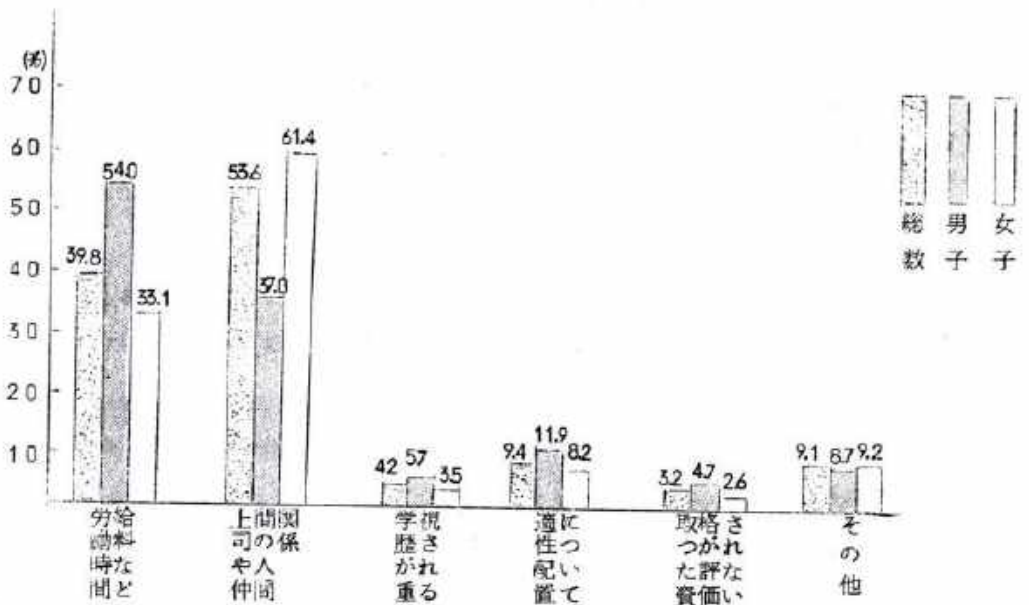
第 7 図

今の仕事に興味がない理由



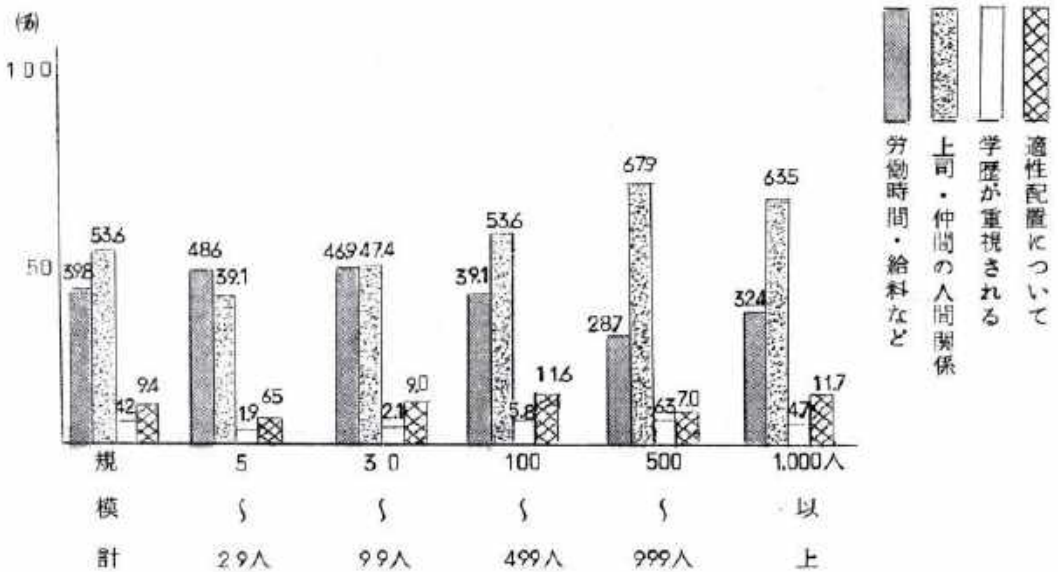
第 8 図

職場でのなやみの内容



第 9 図

事業所規模別にみた青少年のなやみの内容



(5) 学校時代に学んでおきたかったこと

「在学時代にもつと学んでおけばよかつたと思うものがある」と考えている青少年は非常に多く、79.2%のほつている。学んでおきたかつた内容としては「一般教養、基礎学力」をあげたものが最も多く63.1%次いで「職業技術」24.2%「礼儀作法」21.6%となつており、基礎学力や一般教養の不足を感じている青少年が多いことがうかがわれる(附表第7表)。

「一般教養、基礎学力」をあげた青少年で、具体的内容をあげたものについてみると、国語22.3% 数学18.7% 英語16.1% 社会地理9.9%となつている。

「職業技術」をあげた青少年で具体的な内容をあげたものは、そろばん(34.6%) 簿記(14.5%) タイプ(4.2%)などとなつている。

性別にみると、男子で「ある」と答えたものは、74.9% 女子では81.7%となつている。その内容をみると、男子では「職業技術」をあげたものが多く28.2%あり、女子では「礼儀作法」をあげたものが26.1%ある。

学歴別では、高卒のうち「ある」と答えたものは、83.9%、中卒者では76.1%となつている。

(6) これからの職業生活

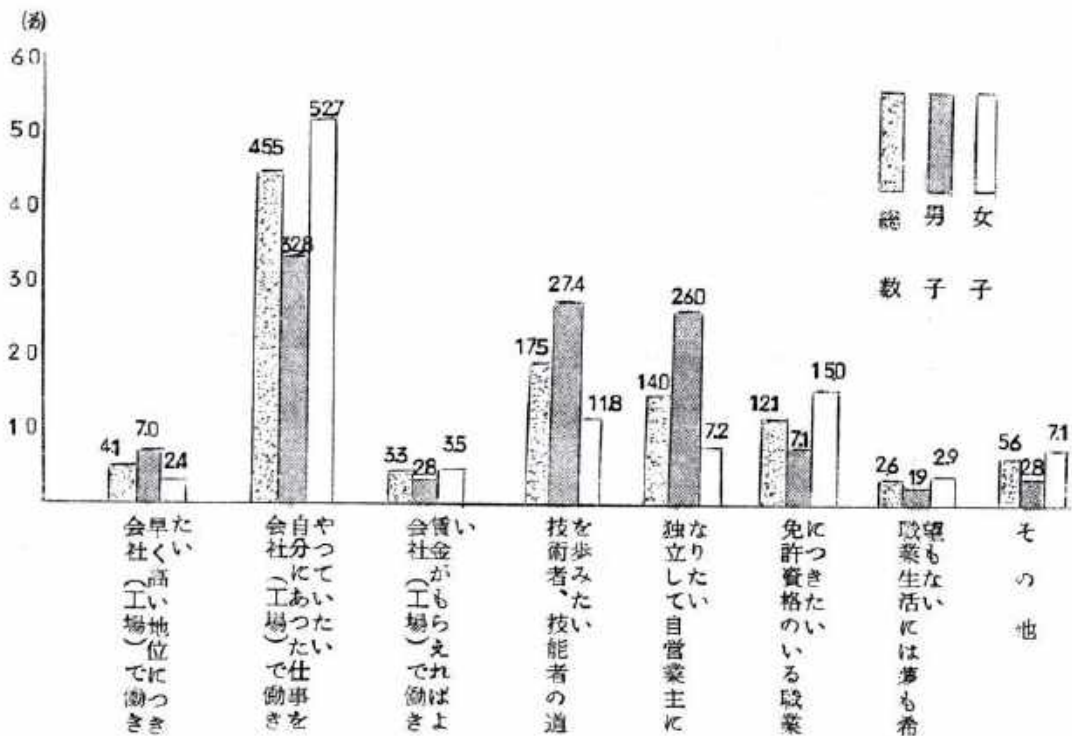
「これからの職業生活についてどのように考えていますか」ときいたところ、「会社(工場)で働き、自分にあつた仕事をやつていたい」と答えたものが45.5%で最も多く、次いで「技術者、

「技能者の道を歩みたい」が17.5名、「独立して自営業主になりたい」14.0名「免許資格のいる職業につきたい」12.1名となっている。

次にこれを性別にみると「会社（工場）で働き、自分にあつた仕事をやっていたい」と答えたものは、男子では32.8名 女子では52.7名となっている。又「免許資格のいる職業につきたい」と答えたものは、男子では7.1名にすぎないが女子では15.0名ある。「技術者・技能者の道を歩みたい」「独立して自営業主になりたい」と答えたものは、いずれも男子にその割合が高い傾向が見られる（第10図）（附表第8表）。

第10図

これからの職業生活についてどのように考えていますか。



次にこれを事業所の規模別でみると、「会社（工場）で働き、自分にあつた仕事をやっていたい」と答えた青少年は5～29人規模の36.2名を除き何れの規模も40名台を占めている。「技術者、技能者の道を歩みたい」と答えたものは1,000人以上規模に占める割合が高く21.7名である。

「独立して自営業主になりたい」と答えた青少年は、小規模事業所に多い傾向がみられる（第4表）。

第 4 表

事業所規模別青少年のこれからの職業生活についての考え方

(%)

	計	早い会社(工場)で働き	自分(工場)で仕事を	資金(工場)で働きたい	技術を歩みたい 技術者・技能者の道	独立して自営業主に	免許資格のいる職業	希望もない 職業生活には、夢も	その他	無記入・不明
計	100	4.1	45.5	3.3	17.5	14.0	12.1	2.6	5.6	0.3
1,000人以上	100	5.0	48.2	3.6	21.7	9.2	8.7	2.7	4.1	—
500~999人	100	5.9	46.7	3.2	13.2	7.6	20.3	2.4	3.7	0.4
100~499人	100	3.5	49.8	3.1	16.9	10.9	12.4	1.6	6.1	0.2
30~99人	100	3.6	45.7	3.1	18.1	16.7	10.4	2.3	6.1	0.4
5~29人	100	3.1	36.2	3.6	18.0	23.9	9.6	3.7	6.7	0.2

注) 一人で2以上回答しているものがあるので各項目の計は100をこえる。

(7) 大学進学希望

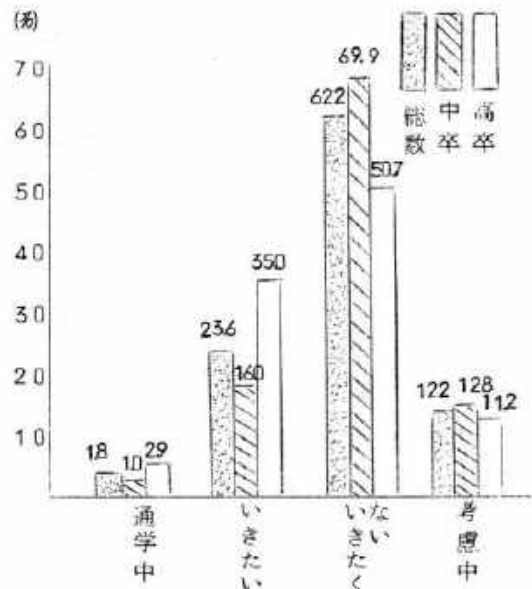
在学時代にもつと学んでおきたかつたものがある等、基礎学力や一般教養の不足を感じている青少年が7割以上みられたが、今後進学の意志をもっているであろうか。「あなたは、短大・大学までいきたいですか」との質問に「いきたい」と答えたものは23.6名、「いきたくない」と答えたものは62.2名で「いきたくない」と答えたものが多い。

性別ではあまり差異はみられないが、学歴別にみると、中卒者では「いきたい」と答えたものは、16.0名であるが、高卒者では、35.0名が「いきたい」と答えている。なお「通学中」が1.8名みられ、「考慮中」と答えたものが12.2名みられた(第11図)

(附表第9表)

第11図

あなたは、短大・大学までいきたいですか



(8) 仕事と余暇に対する考え方

青少年は、仕事と余暇との関係をどのように考えているであろうか。

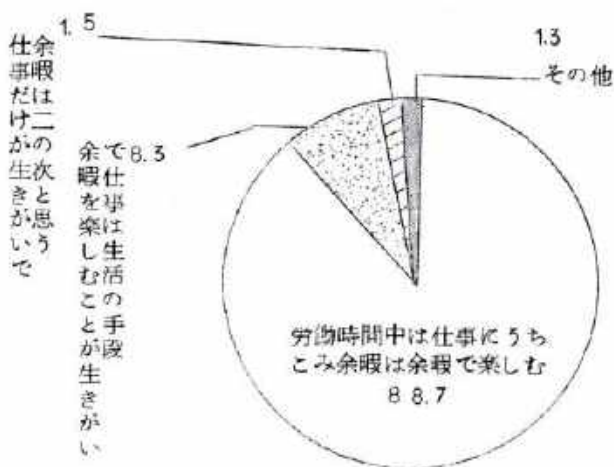
「労働時間中は仕事にうちこみ、余暇は余暇で楽しむ」と答えたものが8.8.7割と圧倒的に多く、現在の青少年は合理的であるといわれる一面がみられる。「余暇を楽しむことが生きがいで、仕事は生活の手段」と考えているものは8.3割と1割にみたく、「仕事だけが生きがいで、余暇は二の次と思う」ものは、さらに少くわずか1.5割にすぎない(第12図)

年齢別、学歴別にみた場合、

余り大きな差は見られないが、性別ではやや異っており、男子では「労働時間中は仕事にうちこみ、余暇は余暇で楽しむ」と答えたものが8.2.9割、女子では9.2.0割となっている。また「余暇を楽しむことが生きがいで、仕事は生活の手段」と答えたものは、男子では1.2.5割、女子では5.9割であり、女子にその占める割合の低い傾向がみえる(附表第10表)。

第12図

青少年の仕事と余暇の考え方(%)



3. 青少年の余暇意識

(1) 余暇の過ごし方

青少年は余暇をどのように過ごしたいと思っているであろうか。

「あなたは日頃余暇をどう過ごしたいと思つていますか」ときいたところ、「旅行・キャンプ・ハイキングなどをしたい」と答えたものが5.1.4割と約半数を占め、「気のあつた友人と過ごしたい」4.1.7割、「おけいごとをしたい」3.7.7割、「ピンポン、野球などスポーツをしたい」3.4.1割などとなつており、積極的に余暇を活用しようという意欲がうかがえる。

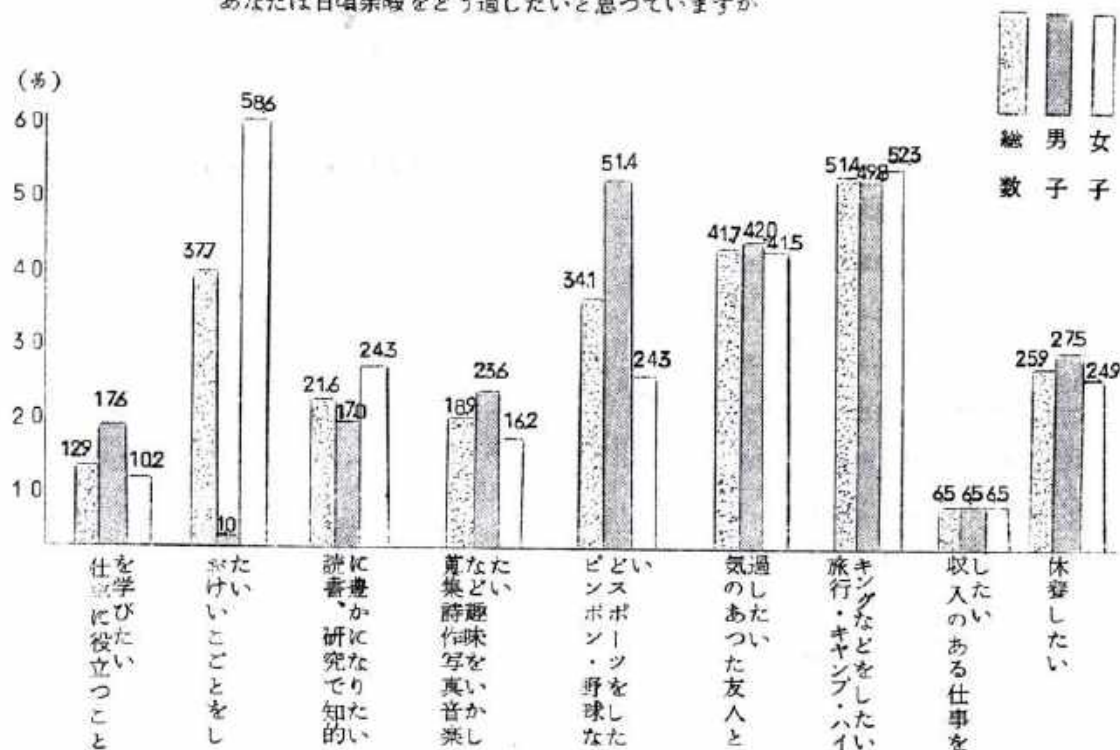
しかしその反面「休養したい」と答えたものが2.5.9割みられたことは、注目される。

性別にみると、女子では「おけいごとをしたい」と答えたものは、5.8.6割「旅行、キャンプハイキングをしたい」5.2.3割であるが、男子ではピンポン、野球などスポーツをしたい」とするものは、男子5.1.4割、「旅行・キャンプ・ハイキングをしたい」4.9.8割を占めており、男女と

も「友人と過ごしたい」は40.6%となっている。なお、そのほかの回答では、「仕事に役立つことを学びたい」は、男子では17.6%、女子では10.2%を占め性別によって仕事に対する意欲の相違がうかがわれる(第13図)(附表第11表)

第13図

あなたは日頃余暇をどう過ごしたいと思つていますか



(2) 余暇利用施設の状況

青少年が余暇を利用してスポーツや文化活動を行なう場合に、利用できる施設や場所が手近にあるであろうか。

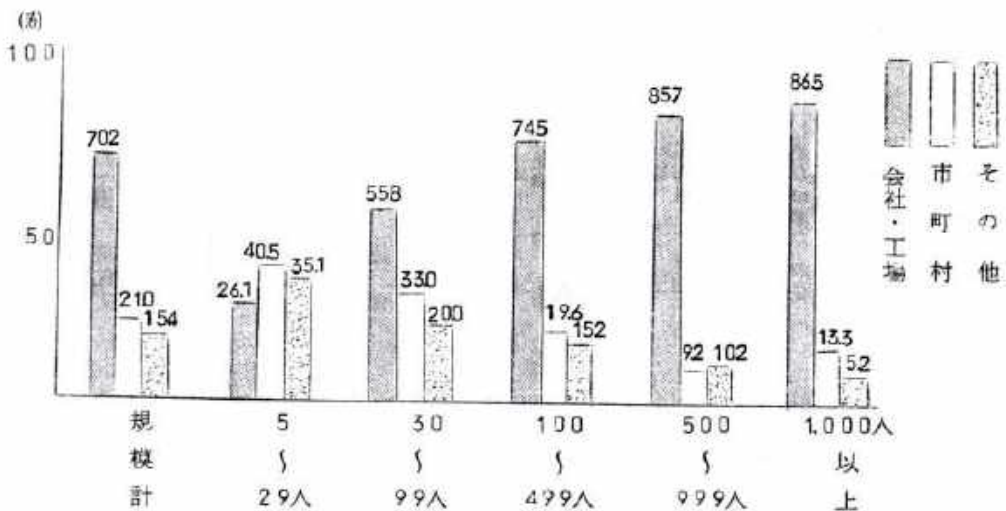
「手軽に利用できる施設や場所がある」というものは、約半数で50.2%である。これを産業別にみると、「手軽に利用できる施設や場所がある」というものは、製造業でその占める割合が高く57.7%であるが、卸売業・小売業では39.7% サービス業では37.8%と少ない。

事業所の規模別では、規模の大きい事業所ほど「手軽に利用できる施設、場所がある」というものの占める割合が高く、小規模事業所ほど低い傾向が見られ、事業所の規模別による各附属施設の設定状況と関係があるものと考えられる。手軽に利用できる施設や場所の内容について、余暇活動の中でも青少年に関心の高い体育関係施設がどこの所有の施設であるかをみると、「会社

工場のものが利用できる」としているものは、大規模事業所ほどその割合は高くなっており、「市町村」と答えたものは、小規模事業所に多い。すなわち、大規模事業所では、会社・工場のものを手軽に利用し、小規模事業所では、市町村などの公的施設を利用しなければならない状態におかれているものと考えられるが、それにしても、4割程度を占めるにすぎない（第14図）（附表第12表）

第14図

手軽に利用できる体育関係施設の場所



(3) 習学の状況

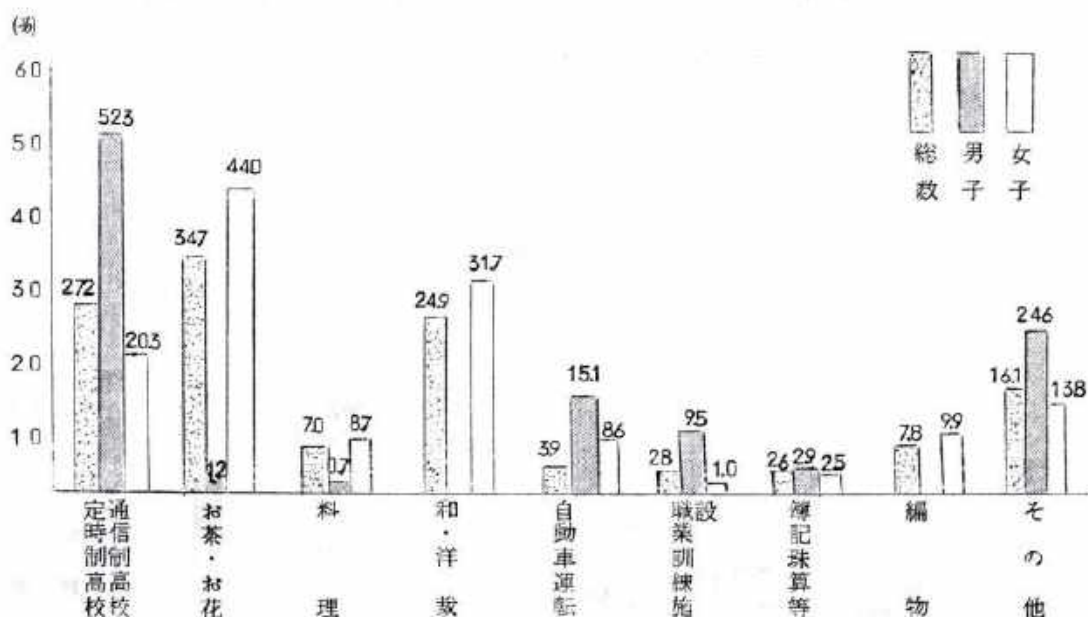
「あなたは今、学校やおけいごとをしていますか」と聞いたところ、「している」と答えたものは45.1名「していない」と答えたものは54.9名となっている。

「している」青少年についてその内容をみると、「お茶、お花」が最も多く34.7名、次いで、「定時制、通信制高校」27.2名、「和・洋裁」24.9名の順となっている。

性別にみると、「している」と答えたものは、男子では26.6名占めているのに対し、女子では55.5名となっており、女子に高い傾向がみられる。内訳をみると、「定時制、通信制高校」に通学しているものは、男子では52.3名、女子では20.3名を占めている。「している」というものの割合は女子に高いが、これは、「お茶、お花」「料理」「和・洋裁」など各種学校の通学やけいごとをしている割合が高いためである（第15図）なお、中学卒者の40.3名が「定時制、通信制高校」で学んでいる（附表第13表）。

第15図

あなたは今学校やおけいごとをしていますか



(4) 平日の余暇利用状況

平日の余暇の利用状況について、青少年が調査前の1週間の平日に利用した施設等についてきた。

利用した施設等はかなり広範囲にわたっているが、デパート、専門店街3.2.1、喫茶店3.0.1、映画館1.5.1、パチンコ屋1.0.0、ボーリング場7.7、会社の体育・文化施設4.5等となっており、又どれも利用しなかつたものが3.1.4もみられた。

次にこれを性別にみると、比較的差異のみられるものは、女子では「デパート、専門店街」「喫茶店」の利用する割合が高く、男子に占める割合が高いものは「パチンコ屋」「映画館」「ボーリング場」等である。それ以外については余り差異のあるものはみられない(第16図)

学歴別にみると、「デパート、専門店街」「喫茶店」は高卒に多く占め、「どれも利用しない」は中卒に多い。

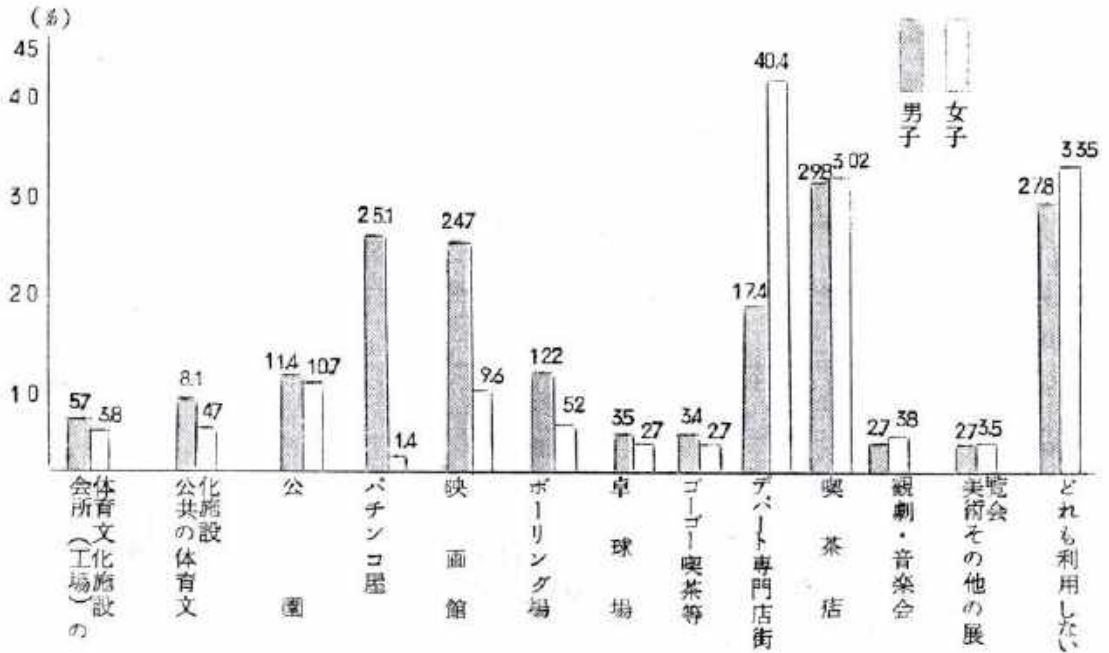
事業所の規模別にみると、施設の比較的整備されている大規模事業所では、「会社(工場)の体育文化施設」を利用したものの割合が小規模事業所よりも高くなっている。

これに対し、小規模事業所では、「公共の体育文化施設」を利用したものの割合が大規模事業所よりも高く、またパチンコ屋、映画館などを利用したものは、小規模事業所に若干多い傾向がみら

れる（附表第14表）。

第16図

青少年の平日における、余暇施設等の利用状況



(5) 休日の余暇利用状況

青少年が休日に利用した施設等についてみると、平日の余暇施設等の利用状況に比べて、全般にほとんどの施設等においてその割合は減少している。内容は大体平日と同じような傾向を示しているが、宿泊施設を利用したものや、友人訪問、帰省などが僅かながらあげられている（第17図）（附表第15表）。

(6) 旅行、ハイキングの実施状況

余暇に旅行やハイキングをしたいという青少年はかなり多くみられたが、実際どの程度実行にうつされているだろうか。

「最近、半年の間に旅行、ハイキング等をしましたか」と質問したところ、「した」と答えた青少年は、86.6名にのぼっている。

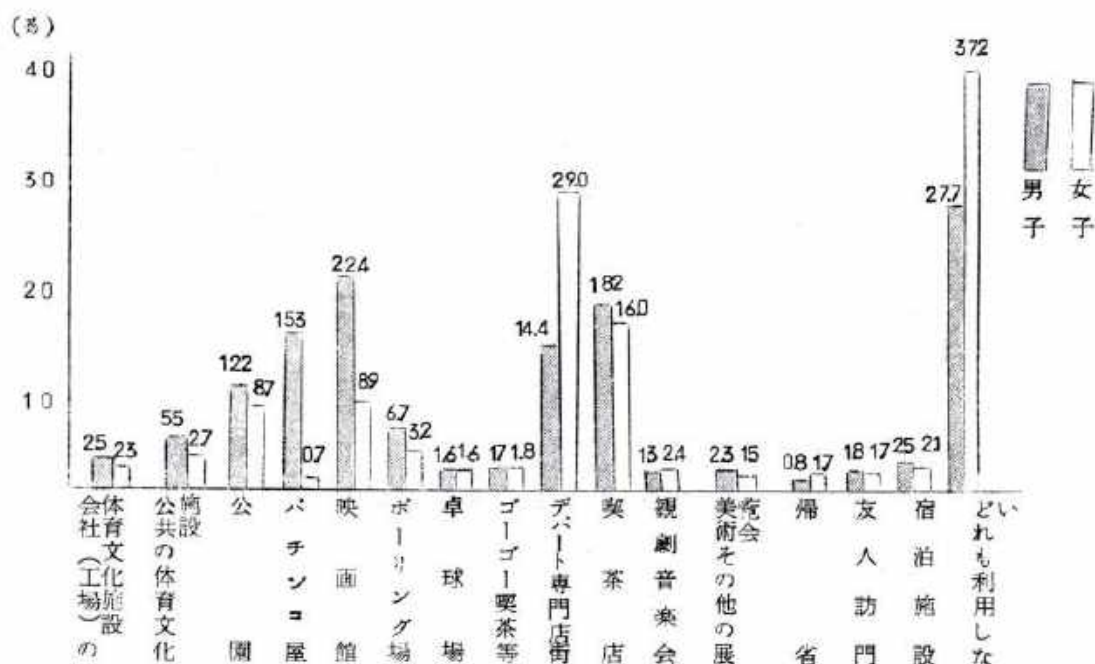
「した」と答えた青少年についてその内容をみると、「観光旅行」が62.1名と最も多く、次いで「海水浴」49.1名「ドライブ」34.0名「登山・ハイキング」30.2名「キャンプ」16.7名となっている。

次に「した」と答えた割合の高い「観光旅行」の主催者についてみると会社（工場）」と答えたものが78.7名と最も多く、「友人と」は19.3名とその割合が低くなっている。これを、事業所

の規模別でみると、「会社(工場)」と答えたものは、小規模事業所ほどその割合は高く、「友人」と答えたものは、大規模事業所ほどその割合は高くなっている。即ち、小規模事業所では、比較的会社主催による旅行をしており、また大規模に働く青少年は「友人と」旅行をしている傾向がうかがわれる。

「観光旅行」を除き、「海水浴」「ドライブ」「登山・ハイキング」「キャンプ」のいずれも、「友人と」いつたものの率が圧倒的に高い(附表第16表)(附表第17表)。

第17図 青少年の休日における余暇施設等の利用状況



(7) 社会奉仕

調査前1年間の自由時間に老人福祉施設等の慰問、公園の清掃などの社会奉仕をしたことがあるという青少年は、少ないながらも9.8%みられた(附表第18表)

4. 青少年の自由に過せる時間

「あなたが自由に過せる時間はどの位ありますか」と平日と、休日とにわけて質問した。

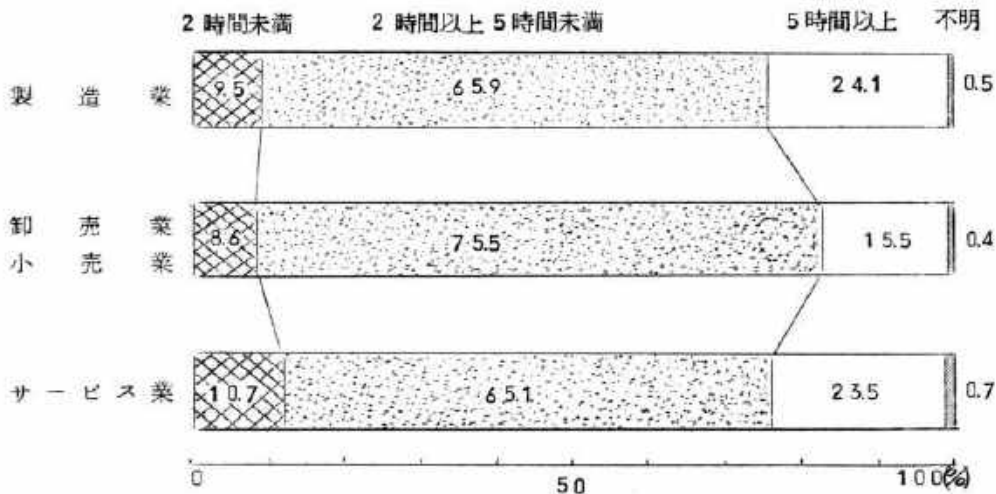
ここで「自由時間」とは青少年自身が自由に過せると考えている時間をきいたものである。

まず、平日についてみると、「2時間以上、5時間未満」が68.4%を占めており、「5時間以上」が21.7%となつている。産業別にみても各産業ともそれぞれ「2時間～5時間未満」の占め

る割合が高い。平均時間によると、製造業3時間34分 卸売業・小売業3時間20分 サービス業3時間25分である（附表第19表）

第18図（平日）

あなたが自由に過せる時間はどの位ありますか



また青少年の居住状況別に自由時間をみると、住込み、寄宿舍、寮、アパート、親元、いずれも「2時間～5時間」の占める割合は高いが、「2時間未満」は、アパート14.9% 親元11.2%と住込、寄宿舍・寮よりも占める割合が高く、「5時間以上」と答えたものは、寄宿舍・寮3.0% 住込25.0%で、アパートや親元よりも多い傾向がみられる。平均時間をみると、寄宿舍・寮が、3時間52分で最も長く、親元が3時間14分で最も短い。全体の傾向としては、アパート・親元に居住する青少年は、住込、寄宿舍・寮に比較して自由時間が短くなっている（第19図）（附表第19表）

次に休日の自由時間についてみると、「10時間以上」と答えたものが66.6%を占め、「8時間以上、10時間未満」16.5% 「5時間以上、8時間未満」13.1% 「5時間未満」は3.1%にすぎない。

休日の自由時間は、平日の自由時間が労働時間によって制約されるのに対して、1日が自由時間と考えられるが、5時間未満が3.1%あるところから、家事その他雑用などに使われることが考えられる。なお、居住状況別にみると、「10時間以上」と答えたものは、親元が59.0%で他の居住状況者に比して最も少く、「8時間以上、10時間未満」19.7% 「5時間以上、8時間未満」16.5%と各々占める割合が他の居住状況者に比して多い傾向が見られる（第20図）（附表第

20表)。

図19図(平日)

あなたが自由に過せる時間はどの位ありますか

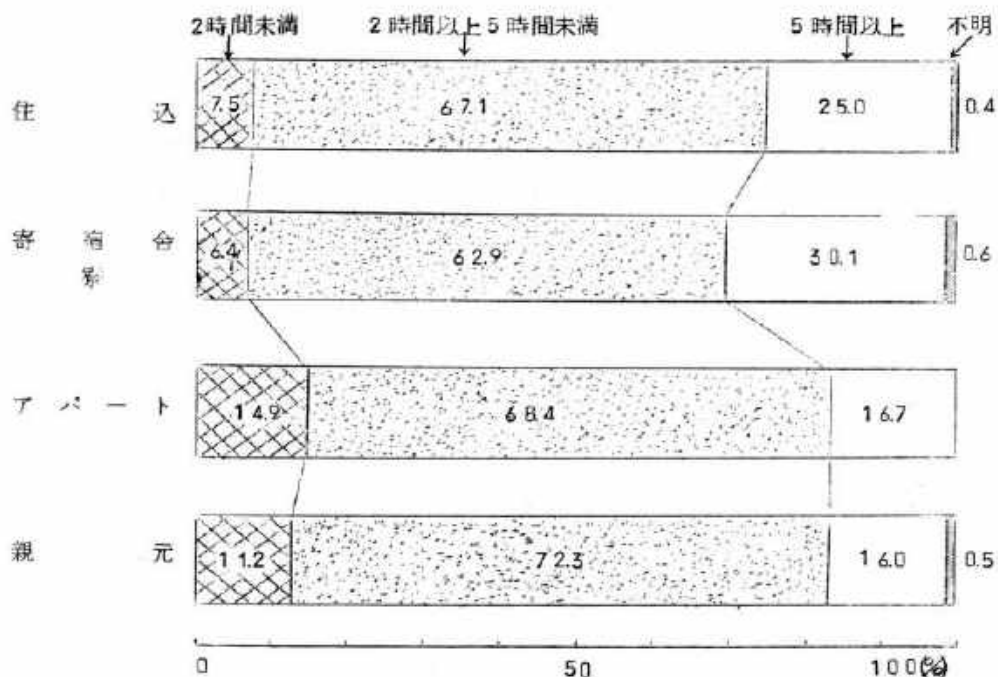
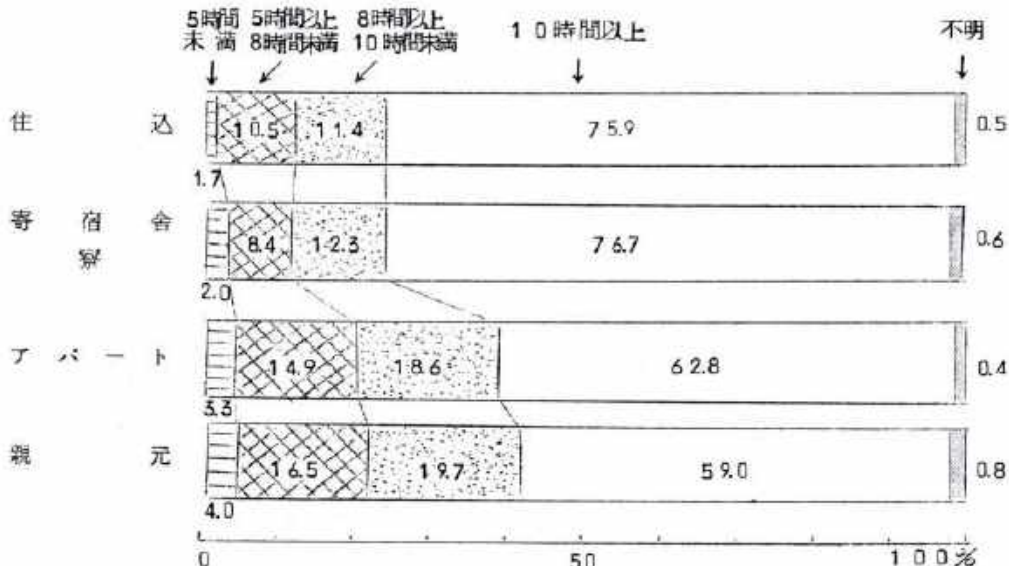


図20図(休日)

あなたが自由に過せる時間はどの位ありますか



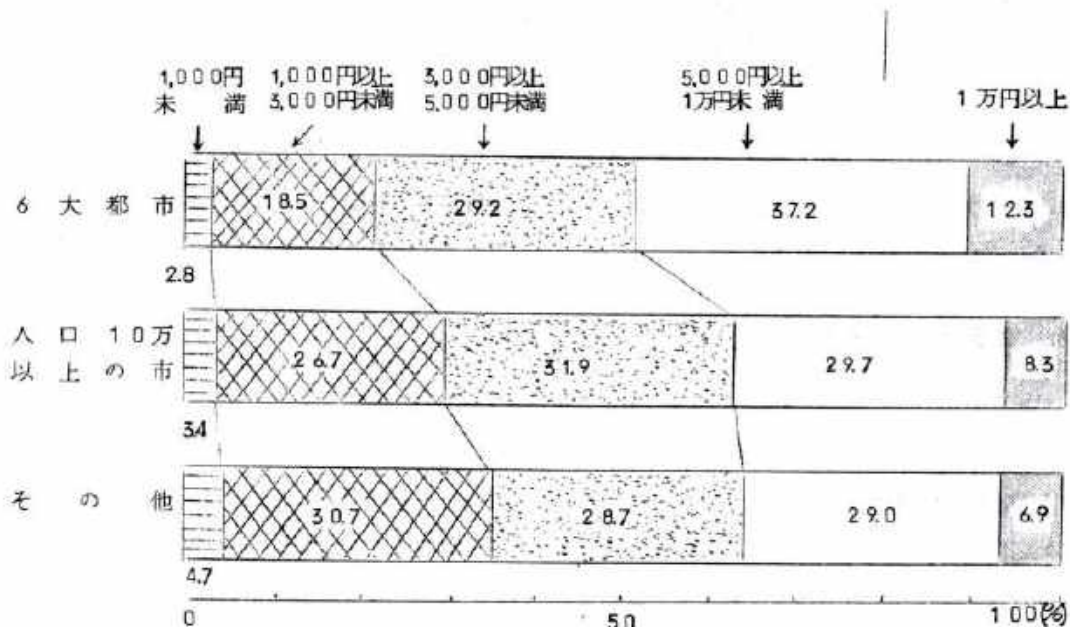
5. 教養、娯楽のための経費

青少年が教養や娯楽のために1カ月当たりどの程度の経費をあてているであろうか。「5,000円以上、1万円未満」が32.2%で最も多く、次いで「3,000円以上 5,000円未満」30.5% 「1,000円以上、3,000円未満」24.5%となっており、約半数が「3,000円以上 1万円未満」である。

次にこれを事業所の所在地別にみると、6大都市（東京23区、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸）では、「5,000円以上 1万円未満」が最も多く、10万人以上の都市では、「3,000円以上、5,000円未満」その他の都市では、「1,000円以上3,000円未満」が多く、又「1万円以上」と答えたものは、6大都市が12.3%、10万以上の都市が8.3%、その他の都市が6.9%となっており全体の傾向としては、6大都市に教養、娯楽費の支出が多い傾向が見える（第21図）（附表第21表～1）

第21図

事業所所在地別の教養、娯楽のための経費

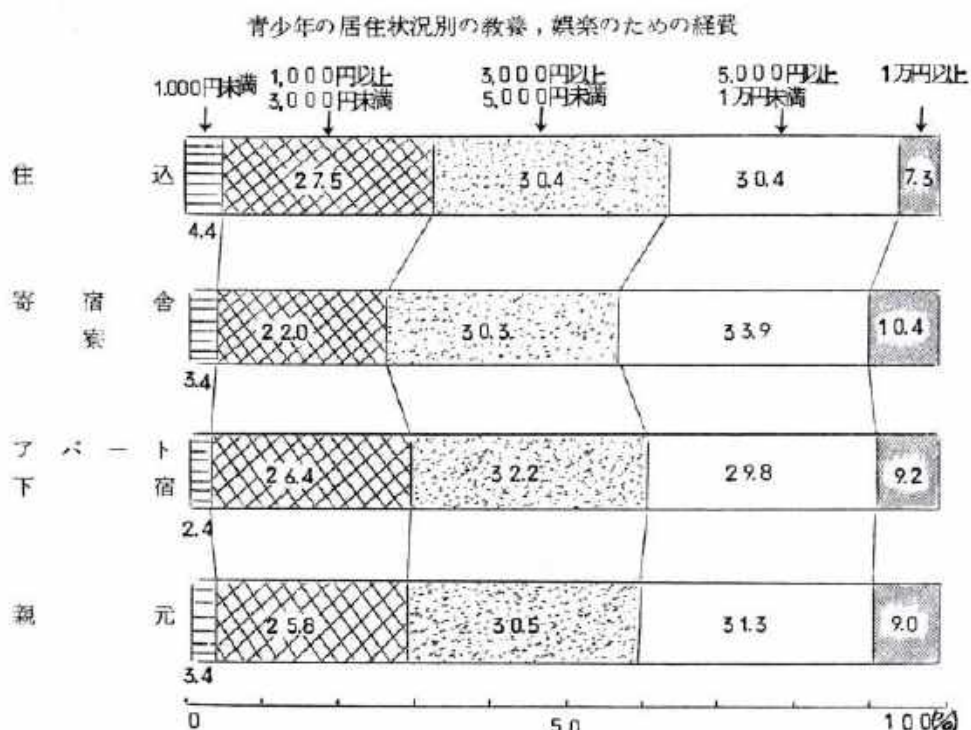


青少年の居住状況別では、寄宿舍・寮に居住するものの方が高い傾向を示している。

即ち「1万円以上」と答えたものは、寄宿舍・寮が10.4% アパート・下宿が9.2% 親元9.0% 住込7.3% 「5,000円以上 1万円未満」では、寄宿舍・寮33.9% 親元31.3%、

住込30.4、下宿29.8となっている（第22図）（附表第21表～2）。

第22図



なお、居住状況別に平均額をみると、青少年総数では、住込3,916円、寄宿舍・寮4,394円、アパート・下宿4,143円、親元4,168円、で寄宿舍・寮に居住するものの支出額が高くなっている。又性別では、男子の方に支出額の高い傾向が見られる（附表第22表～1）（附表第22表～2）

6. クラブ・サークル活動

(1) クラブ・サークルへの加入状況

職場の内外を問わず何らかのクラブやサークルに加入している青少年は30.2%で、加入していないとみられる青少年は69.4%である。

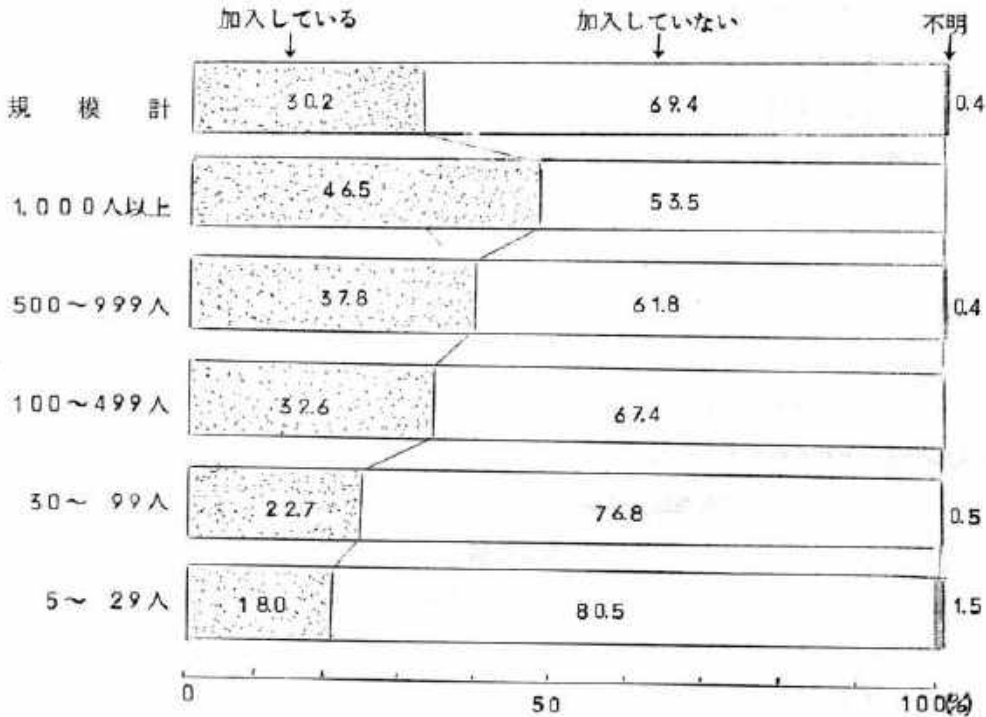
産業別にみると、加入しているものは、製造業では33.4%、卸売業・小売業では25.2%、サービス業では25.4%で、製造業に占める割合の高い傾向がみられる（附表第25表）。

事業所の規模別では、規模の大きい事業所ほど加入している青少年の割合の高い傾向がみられる。すなわち1,000人以上では加入者は46.5%と半数近いが、規模に比例して順次少く5～29人では18.0%にすぎない（第23図）。

性別にみると、男子では34.6%、女子では27.7%が加入しており男子の割合が高い。（附表

第23図

クラブ・サークルへの加入状況



次に、クラブ・サークルに加入している理由については、「内容がよいと思つたから」と答えたものが52.9名で加入しているものの約半数を占めており、「友人が欲しい」21.0名 「好きだから」9.9名 「皆が参加しているので」3.3名となつている（第24図）。

事業所の規模別にみると、「友人が欲しい」と答えたものは、規模の小さい事業所に占める割合が高く、「内容がよいと思つたから」というものは、規模の大きい事業所に占める割合が高い傾向がみられる。

性別にみると、男女ともに「内容がよいと思つたから」の割合は高く、男子では41.4名、女子では56.8名となつている。また男子では「友人がほしい」の割合は女子に比して高い傾向がみられる（附表第25表）。

一方、7割近いクラブ・サークルに加入していないものの加入しない理由をみると、「時間、金がない」と答えたものが最も多く37.0名を占め、次いで「自分にあつたものがない」というものが33.5名と、加入していない青少年の半数以上が条件がそろえば加入する意志をもつているものと考えられ、「興心がない」（興味なし、やりたくない等をふくむ）7.7名 「一人である方がよ

い」0.5名など、クラブ・サークルへの加入に否定的と思われる答え方をしている青少年は少ない（第25図）（附表第26表）

(2) クラブ・サークルの種類

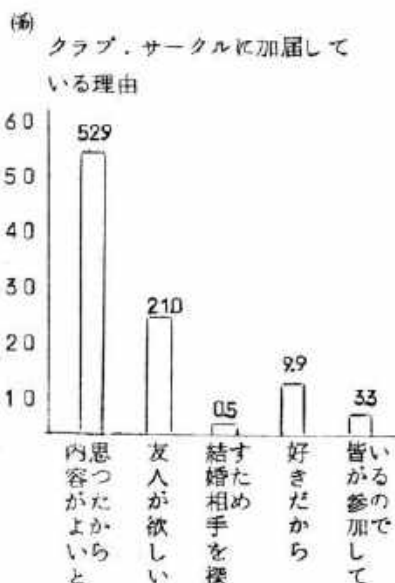
青少年の加入しているクラブ・サークルの種類をみると、体育関係のクラブ・サークルが最も多く加入者の46.0名、文化関係のクラブ・サークルは、34.1名、親睦のためのクラブ・サークルは18.2名となつている。

事業所の規模別にみると、規模の大きいほど「体育」「文化」関係の割合は高く「親睦」関係の割合は小規模事業所に高い傾向がみられる。

又、性別にみると、男子では、体育関係が多く、女子は文化関係がそれぞれ多くなつている

（附表第27表）

第24図



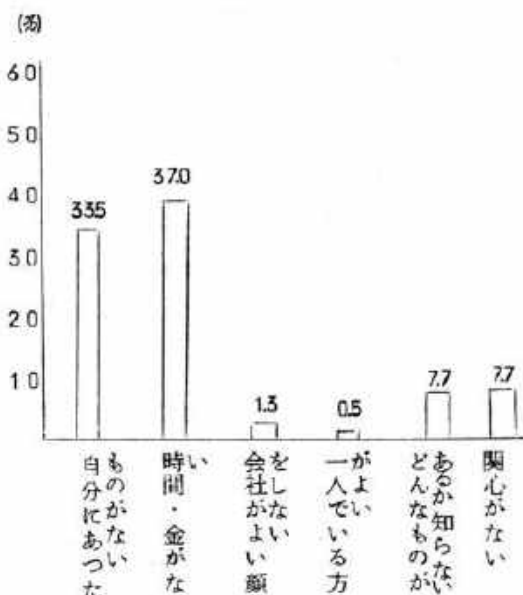
第25図

(3) クラブ・サークルの性格

青少年の加入しているクラブ・サークルの結成・運営の主体となつているものについてきいたところ、会社（工場）のつくつたものに加入しているものが多いが、職場内の仲間、学校の仲間、職場外の仲間等自主的につくられたと思われるクラブ・サークルもそれぞれ10名台を占め、同郷の仲間をつくつたものをあわせると51.7名になる。

事業所の規模別にみると、クラブ・サークルが設置されているのが多い大規模事業所では会社（工場）でつくつたものに加入している割合が多い。

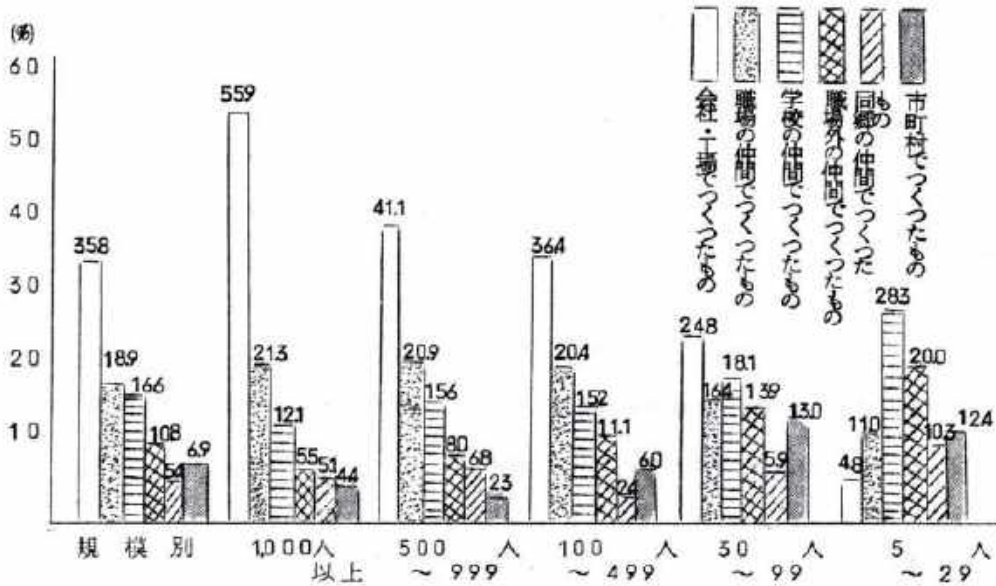
クラブ・サークルに加入していない理由



一方、小規模事業所では学校の仲間をつくったもの、職場外の仲間をつくったものに加入しているという青少年の割合が高くなっている（第26図）（附表第28表）。

第26図

クラブ・サークルの性格別にみた事業所規模別の青少年の加入状況



7. 青少年の意見、要望等

青少年が日頃考えている意見、要望などを自由に記入してもらったところ52.9%の青少年から回答を得たので事例的にとりあげることにする。

◎ 労働条件、仕事のことなど

- ・ 仕事になれてきて非常に単調に思うようになった（製造業 男子 高卒）
- ・ 仕事が1日おきに早番、遅番で、友達との交流がもてない（飲食店 女子 高卒）
- ・ 事業所の現場に対する認識がない。又合理化のしわよせがまず現場にむけられる点。又、入社時のオリエンテーションのプログラムが現場には関係のない点。（飲食店 男子 高卒）
- ・ 勤務時間が、早番10時～4時30分、遅番11時10分～9時なので、学校等に通いたいと思ってもできないのが不満（卸売業・小売業・女子 高卒）
- ・ 日曜一斉休日を実施してほしい（製造業 男子 中卒）
- ・ 職場での悩みや仕事上の相談は、現場の上司（役付）よりも、3～4年先輩の方が相談しやすいので、そうした先輩達を各職場に相談員としておいてほしい（製造業 男子 中卒）

◎ 就職、離職など

- 就職決定にあたっては、もつと会社の内容を知ってから決めるべきであつた。パンフレットに幻惑された感がある。(卸売業・小売業 男子 高卒)
- 若いうちに、いろんなことを経験したいので転々と仕事を変えてみたい。若い者は大ていそう思っているのじゃないかと思う。(製造業 男子 中卒)
- 私は高校時代から、今のこんな大きな会社よりも、小さくてよいから、もつと家庭的雰囲気のあるもつと自分をみとめてくれ、私1人ぐらいが休んでも気にしてくれるようなもつと小さな会社にはいりたかつたのですが、先生のすすめでこの会社に入つてしまいました。

今でもこんな考えはない訳ではないが、一応満足している。(デパート 女子 高卒)

- 部屋(寄宿舎)での人間関係がうまくいかないので、会社をやめたいと思つたことが何度もあつたが、先輩や、友人に相談して気を取り直した。(製造業 女子 中卒)

◎ 余暇時間など

- 会社が終るのが6時~7時 家に帰るのに1時間かかり何かおけいごとをしたいが、サービス係のせいか神経を使うので、家へ帰つて休養したいが先に立つ(デパート 女子 高卒)
- 毎日勤務を終えてから自分の自由時間が多くほしい。週休では休養に終つてしまい若さがなくなるようだ。夢がほしい。(デパート 女子 高卒)

◎ レクリエーションなど

- 毎日を味気なく過す日が多かつたが、自分の好きな習い事を始めてから、ちよつときつい毎日ですが楽しく過している。(卸売業・小売業 女子 高卒)
- 友達と一緒に休みがとれないので、休みの日でも余り楽しくない(サービス業 女子 高卒)
- 住込みの同僚もいるので、余暇はどうしても手近に映画をみて過すことが多い。旅行をしたいが友人がいない。(卸売業・小売業 男子 中卒)

◎ 学 歴 など

- 社会に出てみて学力の重大さを知ると同時に大学という肩書きの大きさを知つた。今では自分も学校へ通いたいと思つている。(製造業 男子 高卒)
- 学歴を問題にしすぎと思う。もつと実力主義の世の中であつてほしい。(卸売業・小売業 女子 高卒)
- 高卒は最初から月給だけど、私達中卒は職場で班長さん以上にならないと月給制にならないという事に不信をもっている(製造業 女子 中卒)

◎ そ の 他

- 上役や先輩から時々話しかけてもらいたい(サービス業 男子 中卒)
- 現在の仕事が自分にあつていないように思う。このままずるずる過していつてしまうようで将来が不安。(製造業 男子 高卒)
- 相談相手がほしい(目上の男が自分の悩みをアドバイスしてくれる人 会社の人には云々) (製造業 女子 中卒)

附

表

事 業 所 調 査

第1表 産業、規模、所在地および離職者の有無別、事業所構成比

(%)

		計	離職者あり	離職者なし	無記入不明
計		100.0	39.0	58.2	2.8
産業	製造業	100.0	40.5	56.2	3.3
	卸売業・小売業	100.0	39.2	59.0	1.8
	サービス業	100.0	35.2	62.0	2.8
事業所規模	1000人以上	100.0	81.8	18.2	—
	500～999	100.0	65.4	33.3	1.3
	100～499	100.0	54.9	44.0	1.1
	30～99	100.0	37.8	59.0	3.2
	5～29	100.0	20.8	75.2	4.0
所在地	6大都市	100.0	40.8	57.5	1.7
	10万以上	100.0	42.0	54.9	3.1
	その他	100.0	27.0	69.2	3.8

第2表 産業、規模、所在地および離職理由別離職青少年構成比

(%)

		中 学 卒					高 校 卒				
		計	任意退職	本人の不都合による解雇	事業経営上の解雇	その他	計	任意退職	本人の不都合による解雇	事業経営上の解雇	その他
計		100	95.7	2.9	0.2	1.2	100	97.7	1.0	0.4	0.9
産業	製造業	100	94.7	4.1	0.1	1.1	100	98.2	0.7	0.5	0.6
	卸売業・小売業	100	97.8	0.4	0.2	1.6	100	96.8	1.6	0.1	1.5
	サービス業	100	95.1	2.9	1.0	1.0	100	98.0	1.3	—	0.7
事業所規模	1000人以上	100	96.6	3.1	—	0.3	100	99.5	0.5	—	—
	500～999	100	98.8	1.2	—	—	100	98.0	0.5	—	1.5
	100～499	100	88.6	7.6	—	3.8	100	94.9	2.4	—	2.7
	30～99	100	91.0	2.0	1.0	6.0	100	96.2	1.9	1.1	0.8
	5～29	100	96.7	1.1	1.1	1.1	100	88.4	1.5	7.2	2.9
所在地	6大都市	100	98.9	1.1	—	—	100	98.6	1.0	—	0.4
	10万以上	100	88.8	7.2	0.2	3.8	100	96.9	1.1	0.2	1.8
	その他	100	95.6	—	2.2	2.2	100	92.5	1.0	6.5	—

第3表 産業、規模および任意退

		中 学 卒											
		回 答 計	労働条件の不满			施 設 の 不 満	福 利 厚 生 の 不 満	職 人 間 関 係 の 係	仕 合 わ な い	移 動		家 の 都 台	病 ム シ ク
			賃 金	勞 働 時 間	そ の 他					同 業 種 へ	そ の 他		
産 業	計	100	17.2	6.7	5.2	3.4	2.2	23.9	33.7	13.1	25.2	43.3	9.7
	製 造 業	100	17.2	3.7	5.7	3.4	2.7	24.4	37.0	8.4	29.8	47.3	11.8
	卸売業・小売業	100	16.8	13.6	2.4	5.6	0.8	27.2	27.2	13.6	17.6	38.4	6.4
	サ ー ビ ス 業	100	17.3	9.4	6.5	1.4	2.2	19.4	30.2	26.6	18.7	36.0	6.5
事 業 所 規 模	1,000人以上	100	16.1	9.7	—	6.5	—	22.6	45.2	3.2	19.4	67.7	38.7
	500~999	100	5.5	—	3.6	3.6	—	20.0	47.3	3.6	41.8	61.8	16.3
	100~499	100	14.5	7.6	6.1	1.5	2.3	21.3	30.5	13.0	26.0	59.2	12.2
	30~99	100	21.0	3.8	8.0	3.8	2.9	23.9	34.5	15.1	24.8	37.0	8.4
	5~29	100	17.7	10.7	2.8	3.7	2.3	26.5	29.8	14.9	21.9	35.3	3.7

注) 回答計は「任意退職あり」の事業所をそれぞれ100としたものである。

第4表 産業、規模および青少年に対する

		一 般 教 養 力					仕 事 の 理 解 力			
		計	よくない	普通	よい	不明	計	よくない	普通	よい
産 業	計	100	27.3	62.9	9.0	0.8	100	8.9	62.3	28.1
	製 造 業	100	28.4	64.3	6.4	0.9	100	8.6	64.6	25.6
	卸売業・小売業	100	26.2	63.1	9.6	1.1	100	8.1	62.9	28.8
	サ ー ビ ス 業	100	25.8	59.3	14.6	0.3	100	10.5	55.7	33.4
事 業 所 規 模	1,000人以上	100	34.6	61.8	3.6	—	100	1.8	56.4	41.8
	500~999	100	35.9	57.7	6.4	—	100	3.8	71.8	24.4
	100~499	100	27.5	64.1	8.1	0.3	100	7.7	64.4	27.5
	30~99	100	27.5	62.9	8.6	1.0	100	9.0	65.3	24.5
	5~29	100	24.6	63.1	11.2	1.1	100	11.2	56.6	31.6
		責 任 感					忍 耐 心、根 性			
		計	よくない	普通	よい	不明	計	よくない	普通	よい
産 業	計	100	25.5	53.8	20.1	0.6	100	36.7	47.7	15.1
	製 造 業	100	25.3	57.8	16.2	0.7	100	38.3	49.2	11.8
	卸売業・小売業	100	25.2	48.0	26.5	0.3	100	33.2	49.6	16.9
	サ ー ビ ス 業	100	26.1	51.9	21.3	0.7	100	37.3	41.5	20.9
事 業 所 規 模	1,000人以上	100	16.4	74.5	9.1	—	100	56.4	41.8	1.8
	500~999	100	26.9	60.3	12.8	—	100	41.0	53.9	5.1
	100~499	100	22.5	55.6	20.8	1.1	100	40.5	46.8	12.0
	30~99	100	28.3	54.4	16.5	0.8	100	37.1	48.6	13.7
	5~29	100	25.0	48.5	26.3	0.2	100	30.7	46.9	21.9

職の理由別事業所構成比 (M.A)

(%)

その他	回答計	高 校 卒											
		労働条件の不满			施設の不满	福利厚生	職人間関係	仕合わせ	移 動		家の都合	病ホームシック	その他
		賃金	労働時間	その他					同業種へ	その他			
21.9	100	15.6	11.2	6.2	2.4	2.7	16.5	38.9	9.7	24.2	51.0	10.9	20.2
22.7	100	15.2	6.7	7.0	3.5	2.9	15.8	39.9	7.3	28.4	48.7	9.1	22.6
18.4	100	12.5	14.3	5.4	1.8	1.8	16.1	41.5	9.4	21.4	57.6	11.6	17.0
23.0	100	22.3	18.4	5.3	—	3.5	19.3	30.7	17.5	16.7	44.7	6.1	19.3
12.9	100	13.0	21.7	—	4.3	—	19.6	52.2	—	21.7	56.5	21.7	26.1
12.7	100	6.7	3.3	10.0	3.3	—	10.0	33.3	6.7	31.7	73.3	15.3	23.3
23.7	100	11.7	10.2	5.1	0.5	3.1	12.2	40.8	12.8	26.5	56.1	8.7	18.9
21.0	100	18.5	10.7	9.1	2.5	3.3	16.5	41.3	9.5	23.1	41.3	7.4	22.3
25.6	100	20.7	13.3	3.0	3.7	3.0	24.4	29.6	10.4	20.0	48.9	8.1	14.8

職業人としての評価別事業所構成比

(%)

不明	仕事のうちとみ方					勤 勉				
	計	よくない	普通	よい	不明	計	よくない	普通	よい	不明
0.7	100	16.6	55.9	27.0	0.5	100	12.9	55.5	30.5	1.1
1.2	100	17.8	58.2	23.0	1.0	100	13.4	56.5	28.7	1.4
0.2	100	16.4	54.3	29.3	—	100	14.8	53.3	31.4	0.5
0.4	100	13.9	52.6	33.5	—	100	9.1	56.1	33.8	1.0
—	100	16.4	65.4	18.2	—	100	14.5	69.1	14.6	1.8
—	100	16.7	65.4	17.9	—	100	12.8	69.2	18.0	—
0.4	100	14.1	63.4	22.2	0.3	100	12.3	57.7	29.3	0.7
1.2	100	18.5	55.8	24.9	0.8	100	10.6	58.9	29.7	0.8
0.6	100	16.0	48.7	34.9	0.4	100	15.6	46.3	36.4	1.7
不明	忠 誠 心					礼儀作法、しつけ等				
	計	よくない	普通	よい	不明	計	よくない	普通	よい	不明
0.5	100	31.2	56.2	11.0	1.6	100	47.6	42.5	9.3	0.6
0.7	100	31.6	58.2	7.9	2.3	100	50.2	41.8	6.8	1.2
0.3	100	30.1	55.6	13.5	0.8	100	40.5	47.5	11.7	0.3
0.3	100	31.7	52.3	15.0	1.0	100	50.5	37.3	12.2	—
—	100	34.5	60.0	1.8	3.7	100	65.5	32.7	1.8	—
—	100	39.7	53.9	6.4	—	100	43.6	47.4	7.7	1.3
0.7	100	35.6	55.6	7.4	1.4	100	55.3	36.3	8.1	0.3
0.6	100	30.7	56.2	11.2	1.9	100	46.8	45.2	7.4	0.6
0.5	100	27.2	56.6	14.9	1.3	100	42.1	43.6	13.4	0.9

第5表 産業、規模および公的機関等主催研修
参加意見別事業所構成比

(%)

		計	参加させる	参加させない	不明
計		100	64.6	35.1	0.3
産 業	製造業	100	63.9	36.0	0.1
	卸売業・小売業	100	59.5	40.0	0.5
	サービス業	100	73.2	26.5	0.3
事 業 所 規 模	1,000人以上	100	36.4	63.6	—
	500～999	100	60.3	39.7	—
	100～499	100	64.8	34.5	0.7
	30～99	100	66.3	33.7	—
	5～29	100	66.7	32.9	0.4

第6表 産業、規模および公的機関主催研修への参加の際の条件別事業所構成比

(%)

事業所 規模	産業	期				間			時			間			給			与			参加費		
		計	1日	2~3	4~6	7日 以上	不明	計	時間内	時間外	不明	計	有給	無給	不明	計	有料	無料	不明				
																				100	13.4	37.7	9.6
計	(64.6)	100	13.4	37.7	9.6	27.6	11.7	100	78.3	19.5	2.2	100	89.6	9.0	1.4	100	48.8	47.5	3.7				
製造業	100	13.8	38.5	8.9	27.2	11.6	100	81.3	16.3	2.4	100	88.2	9.8	2.0	100	47.0	49.0	4.0					
卸売業、小売業	100	13.5	41.9	10.5	24.0	10.1	100	80.8	17.9	1.3	100	93.9	5.2	0.9	100	52.4	43.7	3.7					
サービス業	100	12.4	31.4	10.0	32.4	13.8	100	69.0	28.1	2.9	100	88.1	11.4	0.5	100	48.6	48.6	2.8					
1,000人以上	100	25.0	30.0	25.0	20.0	—	100	85.0	10.0	5.0	100	100.0	—	—	100	70.0	25.0	5.0					
500~999	100	6.4	31.9	8.5	29.8	23.4	100	89.4	8.5	2.1	100	91.5	6.4	2.1	100	40.4	53.2	6.4					
100~499	100	13.6	39.7	8.2	21.7	16.8	100	87.0	12.0	1.0	100	92.4	7.1	0.5	100	47.3	49.5	3.2					
30~99	100	13.2	42.1	9.3	28.5	6.9	100	79.0	18.3	2.7	100	89.2	9.0	1.8	100	45.6	49.6	4.8					
5~29	100	13.8	33.2	9.9	30.3	12.8	100	70.1	27.6	2.3	100	87.5	11.2	1.3	100	53.0	44.7	2.3					

注) 1. 計は「参加させる」事業所を100としたものである。

2. 計の()内の数字は、調査対象全体のうち「参加させる」と答えた事業所の割合である。

第7表 産業、規模、学歴および役付昇進までの年数別事業所構成比(M.A)

(%)

	計	役付昇進までの年数												何とも云えない	無記入・不明	
		中学卒				高校卒				中高卒とも同じ						
		小計	年5 ~5 未滿	5 ~10 未滿	10 以上	小計	年3 ~3 未滿	3 ~5 未滿	5 ~10 未滿	10 以上	小計	年5 ~5 未滿	5 ~10 未滿			10 以上
産業	100	39.9	18.6	49.3	32.1	46.7	9.0	29.0	43.0	19.0	0.1	100	—	—	44.8	4.1
製造業	100	50.1	—	—	—	51.1	—	—	—	0.3	—	—	—	—	41.4	2.4
卸売業・小売業	100	21.0	17.9	45.8	36.3	100	8.9	29.2	40.7	21.2	100	—	—	—	46.5	8.3
サービス業	100	100	18.5	53.1	28.4	100	9.7	26.1	46.7	17.5	—	—	—	—	50.9	2.4
	100	38.0	21.1	57.8	21.1	41.1	8.5	32.2	44.9	14.4	—	—	—	—	—	—
	100	58.2	—	—	—	76.4	—	—	—	—	—	—	—	—	23.6	—
事業所規模	100	100	9.4	25.0	65.6	100	7.1	7.1	28.6	57.2	—	—	—	—	33.3	—
	100	55.1	—	—	—	66.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100	100	18.6	32.6	48.8	100	7.7	23.1	40.4	28.8	—	—	—	—	33.5	0.7
	100	45.8	—	—	—	62.7	—	—	—	—	0.7	—	—	—	—	—
	100	100	14.6	54.6	30.8	100	5.1	28.6	47.8	18.5	100	—	—	—	39.2	3.0
	100	46.8	—	—	—	53.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100	100	18.3	51.1	30.6	100	10.9	31.5	44.4	13.2	—	—	—	—	—	—
	100	23.7	—	—	—	22.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100	100	26.8	52.8	20.4	100	12.5	34.6	38.5	14.4	—	—	—	—	62.5	8.6

注) 1つの事業所で中学卒、高校卒双方採用している場合もあるもので計は100をこえる。

第8表 産業、規模および親睦の集会の開催状況別事業所構成比

(%)

	計	開催している							開催していない	その他	無記入・不明
		小計	定期的				随時	不明			
			小計	1 ~ 3 回	4 ~ 5 回	5 回 以上					
計	100	58.5							37.5	3.9	0.1
		100	40.9	37.4	0.9	2.6	58.9	0.2			
産業	製造業	100	58.5						37.1	4.1	0.3
		100	45.3	42.8	1.0	1.5	54.7	—			
	卸売業・小売業	100	62.9						34.5	2.6	—
		100	37.2	33.1	0.4	3.7	62.8	—			
	サービス業	100	53.0						42.1	4.9	—
		100	34.8	29.6	1.3	3.9	63.8	1.4			
事業所規模	1000人以上	100	74.5						16.4	9.1	—
		100	34.1	34.1	—	—	65.9	—			
	500~999	100	73.1						25.6	1.3	—
		100	47.4	42.1	1.8	3.5	52.6	—			
	100~499	100	61.6						34.1	3.9	0.4
		100	49.7	46.9	1.7	1.1	49.7	0.6			
	30~99	100	57.4						39.2	3.4	—
		100	41.3	37.5	0.3	3.5	58.7	—			
	5~29	100	53.5						42.1	4.2	0.2
100		33.6	29.9	0.8	2.9	66.0	0.4				

第9表～1 産業、規模およびレクリエーション行事の有無、主催者別

事業所構成比 (MA)

(%)

	計	行 事 の 有 無				行 事 を し た
		小 計	主 催 者			
			事 業 所	加 盟 団 体	不 明	
計	100	96.4				3.6
		100	94.0	7.8	2.6	
産 業	製 造 業	100	97.6			2.4
		100	96.1	5.4	1.7	
	卸売業・小売業	100	95.6			4.4
		100	91.3	9.2	4.0	
サ ー ビ ス 業	100	94.8				5.2
		100	92.3	11.8	1.8	
事 業 所 規 模	1,000人以上	100	96.4			3.6
		100	98.1	5.7	1.9	
	500～999	100	97.4			2.6
		100	97.4	1.3	1.3	
	100～499	100	97.9			2.1
100		96.0	7.2	1.4		
30～99	100	97.4			2.6	
	100	93.0	7.4	2.9		
5～29	100	94.3			5.7	
	100	92.6	10.0	3.3		

注) 一つの事業所で2つ以上の回答があるので小計は100をこえる。

第9表～2 産業、規模および青少年の行事への参加状況別事業所構成比(MA)

(%)

産 業	計	青 少 年 の 参 加 状 況														
		運 動 会				文 化				慰 安 旅 行						
		小 計	多 い	普 通	少 ない	不 明	小 計	多 い	普 通	少 ない	不 明	小 計	多 い	普 通	少 ない	不 明
計	100 (96.4)	30.6 100	81.0	13.8	3.2	2.0	11.0 100	68.5	23.3	7.5	0.7	93.1 100	86.0	11.4	1.1	1.5
製 造 業	100 (97.6)	32.9	84.5	11.5	1.8	2.2	12.5 100	69.8	20.9	8.1	1.2	94.8 100	84.9	12.2	1.1	1.8
卸売業・小売業	100 (95.6)	30.4	76.8	19.6	3.6	—	11.7 100	62.8	30.2	7.0	—	89.9 100	85.5	12.4	0.9	1.2
サ ー ビ ス 業	100 (94.8)	25.0	76.4	11.8	7.4	4.4	6.3 100	76.5	17.6	5.9	—	93.4 100	89.7	8.3	1.2	0.8
1,000人以上	100 (96.4)	79.2	88.1	11.9	—	—	64.2 100	64.7	29.4	5.9	—	69.8 100	86.5	10.8	—	2.7
500～999	100 (97.4)	67.1	86.3	9.8	3.9	—	46.1 100	77.2	14.3	8.5	—	88.2 100	92.5	7.5	—	—
100～499	100 (97.9)	51.1	88.0	9.9	1.4	0.7	16.5 100	65.2	23.9	8.7	2.2	96.4 100	85.4	12.7	1.5	0.4
30～99	100 (97.4)	21.7	77.3	13.2	4.8	4.7	5.1 100	64.0	28.0	8.0	—	93.5 100	88.2	9.4	0.2	2.2
5～29	100 (94.3)	15.1	63.0	27.7	6.2	3.1	1.4 100	83.3	16.7	—	—	94.4 100	83.0	13.5	2.0	1.5

注) (1) ()内は、行事ありの事業所の割合である。

(2) 一つの事業所で2つ以上の回答があるので計は100をこえる。

第10表 産業、規模およびレクリエーション経費(1人当り)額別、
事業所構成比

(%)

	計	予算をくんでいる					不明	予算をくんでいない	不明
		小計	円 1,000 以下	円 1,001 ~ 3,000	円 3,001 ~ 5,000	円 5,001 以上			
計	100	92.5						7.1	0.4
		100	5.9	18.9	19.0	54.0	2.2		
産業	製造業	100	95.9					3.6	0.5
		100	7.1	19.0	19.7	53.0	1.2		
	卸売業・小売業	100	89.9					9.9	0.2
		100	3.2	20.2	14.7	59.0	2.9		
サービス業		100	87.8					11.8	0.4
		100	6.3	17.1	22.6	50.0	4.0		
事業所規模	1000人以上	100	96.4					3.6	—
		100	47.2	26.4	17.0	7.5	1.9		
	500~999	100	100					—	—
		100	14.1	30.8	28.2	25.6	1.3		
	100~499	100	96.8					2.8	0.4
		100	6.5	24.7	25.5	39.7	3.6		
	30~99	100	92.6					7.2	0.2
		100	2.6	16.8	17.6	61.7	1.3		
5~29	100	87.9					11.2	0.9	
	100	2.2	14.2	14.5	66.6	2.5			

第11表 産業、規模、所在地およびグループ活動についての意識別
事業所構成比

(%)

	計	よい と思う	やむを得ない	内容による	好ましくない						その他	不明	
					小計	非 行 化 す る	生 意 気 に る	引 き ぬ き う	そ の 他	不 明			
計	100	42.8	4.5	41.2	6.8						4.5	0.2	
産 業	製 造 業	100	41.1	5.3	43.2	6.7					3.7	—	
	卸売業・小売業	100	45.5	3.6	39.7	5.2					5.2	0.8	
	サ ー ビ ス 業		100	43.2	3.8	38.0	9.4					5.6	—
			100				18.5	29.6	40.7	37.0	3.7		
事 業 所 規 模	1,000人以上	100	23.6	7.3	65.5	—	—	—	—	—	3.6	—	
	500～999	100	33.4	3.8	53.9	3.8					5.1	—	
		100				66.7	—	—	33.3	—			
	100～499	100	39.1	2.5	48.9	6.3					3.2	—	
		100				44.4	16.7	11.1	33.3	5.6			
	30～99	100	46.2	5.8	37.4	7.6					3.0	—	
5～29	100	45.2	4.2	35.3	7.7					7.0	0.6		
100					31.4	34.3	42.9	22.9	—				
所 在 地	6 大 都 市	100	38.5	6.4	40.6	10.8					3.5	0.2	
	10万 以上	100				100	26.1	32.6	34.8	43.5	—		
		100	44.1	3.5	43.4	4.5					4.2	0.3	
	そ の 他	100	46.4	4.2	35.4	6.8					7.2	—	
100					100	43.8	12.5	25.0	31.3	—			

注) 1事業所で2つ以上の回答があるので小計は100をとえる。

第12表 産業、規模、所在地および余暇の意識別事業階構成比

(%)

産業	計	余暇時間増大の傾向はよいと思ふ					利用の仕方による					よくなると思ふ			不明
		小計	職場の雰囲気	集中して仕事をた	その他の	不明	計	残り業などを見る	余暇を悪用する	その他	不明	計	その他	不明	
計	100	314	44.8	37.6	25.5	3.7	58.4	9.0	4.68	34.7	2.4	1.2			
製造業	100	293	49.0	40.8	22.3	1.5	59.8	10.5	48.6	36.5	—	0.4			
卸売業・小売業	100	332	42.2	33.6	26.6	8.6	56.9	7.8	43.3	36.7	—	2.1			
サービス業	100	338	39.2	36.1	30.9	2.1	57.1	7.0	45.0	25.0	1.50	2.1			
1,000人以上	100	255	35.7	21.4	42.9	—	72.7	1.8	—	—	—	—			
事業所	100	410	53.1	25.0	34.4	—	53.9	3.8	33.3	66.7	—	1.3			
500~999	100	341	49.5	34.0	27.8	1.0	60.2	5.3	46.7	33.3	—	0.4			
100~499	100	295	51.4	43.9	20.3	4.1	58.6	10.7	44.4	35.2	1.9	1.2			
30~99	100	307	33.6	37.9	25.7	6.4	56.1	11.2	51.0	33.3	3.9	2.0			
5~29	100	305	52.3	36.9	21.5	7.7	58.7	9.6	34.1	46.3	4.9	1.2			
6大都市	100	300	44.9	35.0	28.0	2.3	60.4	8.3	59.3	23.7	1.7	1.3			
10万以上	100	367	33.3	44.8	25.3	1.1	51.9	10.1	37.5	41.7	—	1.3			
その他の	100	100						100	20.8	41.7	—	1.3			

第13表 産業、規模、所在地および余暇指導の意識別事業所構成比

(%)

	計	指導の必要を感じている						必要を感じていない				不明	
		小計	健全化育成止	不良化防止	高着め性を	作業機能が	その他	不明	小計	余暇は本人由	その他		不明
計	100	66.5						32.9				0.6	
		100	79.3	25.4	13.1	6.5	1.5	100	59.6	31.8	8.8		
産業	製造業	100	72.0					27.7				0.3	
			100	80.2	27.3	13.4	5.7	0.8	100	61.0	33.3	5.7	
	卸売業・小売業	100	59.0					40.0				1.0	
			100	76.7	27.3	13.2	6.2	2.6	100	53.2	36.4	10.4	
サービス業	100	63.1						36.2			0.7		
		100	80.1	17.7	12.2	8.8	2.2	100	66.3	22.1	12.5		
事業所規模	1,000人以上	100	83.6					16.4				—	
			100	91.3	23.9	17.4	—	—	100	44.4	55.6	—	—
	500~999	100	89.7					10.3				—	
			100	84.3	31.4	14.3	5.7	—	100	12.5	87.5	—	—
	100~499	100	74.5					25.3				0.4	
			100	77.3	28.0	17.1	6.6	1.4	100	56.9	30.6	12.5	
30~99	100	64.5						35.5			—		
		100	77.8	27.5	12.3	6.8	1.9	100	60.7	30.3	9.0		
5~29	100	57.7						40.8			1.5		
		100	79.5	19.4	9.9	7.2	1.9	100	62.4	30.1	8.1		
所在地	6大都市	100	68.5					30.3				1.2	
			100	80.1	24.7	15.4	6.2	2.1	100	53.5	32.6	14.0	
	10万以上	100	67.6					32.3				0.1	
			100	79.8	26.6	12.3	5.6	1.5	100	61.7	30.9	7.8	
その他	100	59.5						39.7			0.8		
		100	75.9	22.7	11.3	9.9	0.7	100	62.8	33.0	4.3		

注) 1事業所で2つ以上の回答があるので小計は100をこえる。

個 人 調 査

第1表 産業、規模、性、年齢および居住状況別青少年労働者構成比

(%)

	計	居 住 状 況							親 元	
		住 込 み	事 業 所 の 寮	アパ-ト、間借、下宿						
				小 計	一 人 で	友 人 と	兄 姉 妹 弟 と	不 明		
計	100	5.4	36.7	5.0					52.9	
産 業	製 造 業	100	3.2	45.2	3.9					47.7
	卸売業・小売業	100	6.6	18.5	6.8					68.1
	サービス業	100	12.7	35.6	6.6					45.1
事 業 所 規 模	1,000人以上	100	—	39.7	5.3					55.0
	500~999	100	0.6	55.7	5.3					38.4
	100~499	100	0.8	39.7	6.0					53.5
	30~99	100	4.8	32.5	4.1					58.6
	5~29	100	20.5	19.2	4.5					55.8
						100	19.4	36.1	38.9	5.6
性	男	100	7.4	37.5	5.2					49.9
	女	100	4.1	36.3	5.0					54.6
			100			100	25.9	18.5	51.1	4.5
年 令	15~17才	100	6.2	46.7	3.3					43.8
	18~19	100	4.9	32.0	5.9					57.2
			100			100	28.7	22.8	44.4	4.1

第2表 産業、規模、性、学歴および勤務先決定の際の自分の意志の有無別青少年労働者構成比 (%)

		計	自 き 分 め た	自 志 の 意 を な し	無 不 記 入 明
計		100	75.7	24.2	0.1
産 業	製 造 業	100	72.2	27.8	—
	卸 売 業 ・ 小 売 業	100	82.4	17.2	0.4
	サ ー ビ ス 業	100	77.8	22.2	—
事 業 所 規 模	1,000人以上	100	82.6	17.1	0.3
	500～999	100	76.7	23.1	0.2
	100～499	100	75.6	24.4	—
	30～99	100	74.3	25.5	0.2
	5～29	100	71.7	28.3	—
性	男	100	75.8	24.2	—
	女	100	75.6	24.2	0.2
学 歴	中 学 卒	100	71.5	28.5	—
	高 校 卒	100	81.9	17.9	0.2

第3表 産業、規模、年齢、性、学歴、および離職経験の有無、回数別、青少年労働者構成比 (%)

		計	最 初 の 勤 め 先	離職経験あり				無 記 入 ・ 不 明
				小 計	2 回 目	3回 目 4目	5以 上 目	
計		100	84.7	15.1	12.4	2.4	0.5	0.2
産 業	製 造 業	100	84.8	15.0	13.0	1.8	0.2	0.2
	卸 売 業 ・ 小 売 業	100	87.4	12.5	9.5	2.7	0.3	0.1
	サ ー ビ ス 業	100	78.7	21.1	16.0	4.7	0.4	0.2
事 業 所 規 模	1,000人以上	100	95.0	5.0	5.0	—	—	—
	500～999	100	94.8	5.0	4.3	0.7	—	0.2
	100～499	100	88.3	11.5	9.6	1.6	0.3	0.2
	30～99	100	81.2	18.7	15.7	2.6	0.4	0.1
	5～29	100	68.1	31.4	24.1	6.7	0.6	0.5
年 令	15～17才	100	85.7	14.0	12.1	1.8	0.1	0.3
	18～19	100	84.3	15.6	12.5	2.7	0.4	0.1
性	男	100	82.1	17.8	13.5	3.6	0.7	0.1
	女	100	86.3	13.5	11.6	1.8	0.1	0.2
学 歴	中 学 卒	100	79.6	20.2	15.9	3.8	0.5	0.2
	高 校 卒	100	92.5	7.4	7.0	0.4	—	0.1

第4表 産業、規模、年齢、性別、学歴および前職の退職理由別青少年労働者構成比

(%)

産 業	計	退 職 理 由										そ の 他	不 明
		約 束 と ち が つ た	残 業 が 多 かつ た 時 間 が 長 い	給 料 が 安 かつ た	戦 場 福 利 施 設 が 悪 かつ た	上 司 ・ 同 僚 と あ わ な かつ た	仕 事 が 自 分 に あ わ な かつ た	昇 進 の 見 通 し	不 振 又 は 倒 産 社 会 (工 場) が	今 誘 い の 勤 め 先 を 思 っ た			
	計	11.4	18.0	17.7	7.6	12.8	30.0	5.0	4.2	8.2	24.6	0.1	
	(15.1)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
製 造 業	100	11.5	18.1	0.70	7.9	11.8	29.1	4.5	4.2	8.9	26.2	0.3	
卸 売 業・小 売 業	100	9.7	19.3	15.9	10.3	14.5	29.7	4.1	6.2	5.5	22.8	—	
サ ー ビ ス 業	100	12.9	16.4	22.4	3.4	13.8	33.6	7.8	1.7	9.5	21.6	—	
1,000人 以上	100	10.3	27.6	31.0	10.3	10.3	44.8	6.9	6.9	13.8	3.4	—	
500~999	100	20.0	34.3	25.7	22.9	5.7	22.9	5.7	—	11.4	11.4	—	
100~499	100	10.0	14.6	10.0	8.5	15.4	33.1	5.4	8.5	9.2	21.5	—	
30~99	100	7.7	15.3	16.3	5.1	11.7	29.1	3.6	4.1	6.6	34.2	—	
5~29	100	13.8	18.6	20.2	6.7	13.4	28.5	5.5	2.4	7.9	22.9	0.4	
15~17才	100	12.7	19.0	20.1	5.8	14.3	32.8	2.6	4.2	6.3	19.6	—	
18~19	100	10.8	17.6	16.7	8.4	12.1	28.9	5.9	4.2	9.0	26.7	0.2	
男	100	10.9	14.9	20.0	8.4	13.5	35.6	7.3	6.2	6.9	20.7	—	
女	100	11.7	20.4	16.0	7.1	12.2	25.8	3.3	2.7	9.2	27.4	0.3	
中 学 卒	100	10.1	17.2	20.5	7.2	14.1	29.7	5.6	4.7	7.6	23.4	0.2	
高 校 卒	100	16.5	21.3	6.3	9.4	7.1	31.5	2.4	2.4	11.0	29.1	—	

注) 1. ()内は離職経験者の割合である。
2. 1人で2つ以上の回答があるので計は100をこえる。

第5表 産業、規模、勤続年数、年齢、性、学歴および仕事の興味の有無別青少年労働者構成比

(%)

	計	興味が多る						興味が少ない						何ともいえない	
		小計	仕事に変化する	仕事に意義がある	仕事に生かせる	仕事が多くなる	その他	不明	小計	仕事の価値が社会的	自分に変わらない	仕事を辞めたい	単調である		その他
産業	計	100	40.7	9.4	19.2	4.83	7.0	0.9	17.5	13.7	3.86	2.0	3.99	10.3	41.8
	製造業	100	30.1						21.8						4.81
	卸売業・小売業	100	53.0	7.8	18.1	5.25	5.2	0.5	11.7	13.4	3.91	1.3	4.23	10.0	35.2
	サービス業	100	64.0	9.4	20.2	4.33	7.8	0.5	9.6	15.4	3.82	3.7	3.09	14.7	26.4
	1,000人以上	100	39.7	13.1	19.9	4.77	9.7	2.3	10.0	11.3	3.40	5.7	3.77	20.8	40.1
事業所規模	500~999	100	29.5	10.8	16.8	3.75	6.9	0.9	20.2	18.6	3.47	-	4.32	7.6	43.8
	100~499	100	40.2	9.8	17.6	5.22	5.9	-	26.7	18.8	3.39	1.6	4.84	4.3	40.4
	30~99	100	41.8	10.4	18.3	4.76	7.7	0.7	19.3	11.0	4.63	1.4	3.58	9.6	45.1
	5~29	100	50.5	8.9	20.8	4.84	8.2	1.1	13.1	7.3	3.87	3.6	4.01	13.1	38.6
	計	100	17.7	8.1	20.6	5.31	5.7	1.2	10.9	12.5	3.41	5.7	2.73	23.9	

勤続年数	6ヶ月未満	100	45.5	19.8	8.8	16.5	50.5	4.4	2.2	13.0	19.2	30.8	—	34.6	15.4	41.5
	6ヶ月以上 ～1年未満	100	45.7	21.9	8.4	19.5	47.1	7.6	0.8	14.2	10.2	42.9	3.0	38.0	10.2	40.1
	1年以上 ～2年未満	100	39.3	20.0	12.6	19.5	46.1	8.1	1.2	18.9	18.7	33.0	1.0	43.3	7.9	41.8
年数	2年以上 ～3年未満	100	33.4	100	12.8	19.6	49.2	7.3	—	23.7	12.6	34.6	3.1	39.4	15.7	42.9
	3年以上	100	32.4	100	7.6	19.1	56.4	3.2	—	21.6	12.8	44.0	0.8	40.0	8.0	46.0
	15～17才	100	34.1	100	7.6	15.7	57.4	4.6	1.1	20.8	13.9	36.3	3.2	39.5	10.0	45.1
性	18～19	100	43.8	100	10.1	20.5	45.0	7.9	0.8	16.0	13.5	39.9	1.3	40.1	10.5	40.2
	男	100	47.3	100	21.9	7.5	22.6	47.3	6.4	14.1	11.9	39.9	3.2	37.2	11.9	38.5
	女	100	36.9	100	19.1	10.8	17.3	49.0	7.5	19.5	14.4	38.0	1.5	41.0	9.6	43.6
学歴	中学卒	100	35.4	100	17.7	9.4	17.4	53.9	5.2	20.3	14.3	39.1	2.1	38.2	10.8	44.3
	高校卒	100	48.6	100	23.1	9.5	21.1	42.2	9.0	13.4	12.3	37.3	1.8	43.9	9.2	38.0

注) 1人で2つ以上の回答があるので小計は100をこえる。

第6表 産業、規模、職種、年齢、性、学歴、およびなやみの有無別青少年労働者構成比

(%)

	計	なやみがある						なやみはない	無記入	
		小計	上の労働時間	上司や仲間関係	学歴が重く	適正な配置と	取つた資格が評と			その他
産業	計	100	62.1	39.8	53.6	4.2	9.4	3.2	37.8	0.1
	製造業	100	60.3	37.4	53.0	4.9	9.5	3.0	39.6	0.1
事業所規模	卸売業・小売業	100	67.0	38.4	57.4	1.7	10.7	3.3	32.7	0.3
	サービス業	100	60.0	54.5	47.3	7.0	5.8	4.2	40.0	—
	1,000人以上	100	66.0	32.4	63.5	4.7	11.7	7.3	33.8	0.2
	500~999	100	63.5	28.7	67.9	6.3	7.0	2.5	36.2	0.3
	100~499	100	67.3	39.1	53.6	5.8	11.6	2.9	32.7	—
	30~99	100	60.2	46.9	47.4	2.1	9.0	3.2	39.6	0.2
	5~29	100	53.3	48.6	39.1	1.9	6.5	1.2	46.7	—
	計	100	62.1	39.8	53.6	4.2	9.4	3.2	37.8	0.1

製造	100	60.1	40.8	51.2	5.2	9.3	3.1	7.7	0.5	39.8	0.1
荷造、配達	100	46.8	43.2	45.9	4.1	13.5	4.1	8.1	—	51.9	1.3
事務	100	67.2	35.6	58.2	1.8	10.6	3.5	10.2	—	32.8	—
販売	100	70.1	38.3	60.4	1.7	9.8	3.3	10.2	2.0	29.8	0.1
特殊技能	100	58.7	39.6	47.3	16.5	1.1	2.2	9.9	—	41.3	—
その他	100	53.2	49.2	42.4	4.2	7.6	4.2	15.2	—	46.8	—
年15～17才	100	55.1	36.2	53.5	5.0	7.9	2.3	7.3	0.5	44.8	0.1
令18～19	100	65.4	41.2	53.6	38.8	10.0	3.6	9.8	0.7	34.5	0.1
性											
男	100	54.8	54.0	37.0	5.7	11.9	4.7	8.7	0.2	45.1	0.1
女	100	66.3	33.1	61.4	3.5	8.2	2.6	9.2	0.7	33.6	0.1
学											
中	100	57.4	37.1	51.4	6.1	8.2	2.6	8.4	0.8	42.4	0.2
卒	100	69.1	43.1	56.3	1.8	10.9	4.1	9.8	0.3	30.8	0.1
歴											
高	100	69.1	43.1	56.3	1.8	10.9	4.1	9.8	0.3	30.8	0.1
校											
卒	100	69.1	43.1	56.3	1.8	10.9	4.1	9.8	0.3	30.8	0.1

注) 1人で2つ以上の回答があるので小計は100をこえる。

第7表 産業、規模、年齢、性、学歴および高校時代に学んでおきたかったことの
有無別青少年労働者構成比

(%)

	計	あ る						な い	無不 記 入明	
		小 計	基 礎 学 教 育 力 養	職 業 技 術 育	礼 儀 作 法	余 暇 の 方	そ の 他			
計	100	79.2 100	63.1	24.4	21.6	5.2	3.5	20.7	0.1	
産 業	製 造 業	100	78.0 100	61.5	24.3	21.5	5.5	3.2	22.0	—
	卸売業・小売業	100	81.5 100	65.2	25.1	22.0	4.9	3.3	18.3	0.2
	サービス業	100	80.2 100	66.0	23.8	21.1	4.8	4.3	19.8	—
事 業 所 規 模	1000人以上	100	83.9 100	68.4	21.0	17.3	4.9	3.5	15.9	0.2
	500～999	100	83.5 100	63.7	22.5	25.3	4.3	2.2	16.5	—
	100～499	100	82.0 100	62.7	26.3	20.5	5.4	5.0	17.9	0.1
	30～99	100	76.9 100	59.1	25.4	24.2	5.3	1.9	23.0	0.1
	5～29	100	71.2 100	64.3	24.9	19.7	6.1	3.8	28.8	—
年 令	15～17才	100	74.7 100	64.4	19.2	21.1	4.7	3.3	25.2	0.1
	18～19	100	81.3 100	62.5	26.7	21.8	5.5	3.4	18.6	0.1
性	男	100	74.9 100	65.1	28.2	13.1	5.4	3.5	24.9	0.2
	女	100	81.7 100	62.1	22.5	26.1	5.2	3.2	18.3	—
学 歴	中 学 卒	100	76.1 100	65.0	21.9	19.8	4.9	3.0	23.9	—
	高 校 卒	100	83.9 100	60.5	27.9	24.0	5.7	3.8	16.0	0.1

注) 1人で2つ以上の回答があるので小計は100をとえる

第8表 産業、職種、年齢、性、学歴、および職業生活の希望別青少年労働者構成比

(%)

		計	会社に 勤め 早く 高い 地 で	位 につ きたい 会社 (工場)	や つて いた い 自分 があ つた 仕事 を 会社 (工場)	え れ ば よ い 働 き 賃 金 が も ら え る 会社 (工場)	の 道 を 歩 み た い 技 術 者 技 能 者	独 立 し て 自 営 業	主 に な り た い 免 許 格 の い る 職 業 免 許 格 の い る 職 業	業 士 と な り た い 税 理 士 ・ 栄 誉 職 格 の い る 職 業	夢 も 希 望 も た い 職 業 生 活 に は	そ の 他	無 不 記 入 明
計		100	4.1	45.5	3.3	17.5	14.0	12.1	2.6	5.6	0.3		
産 業	製 造 業	100	4.7	47.3	4.1	17.5	10.3	12.3	3.0	4.9	0.1		
	卸売業・小売業	100	3.0	49.0	1.9	14.5	16.2	11.3	2.2	6.3	0.7		
	サービス業	100	3.5	29.8	2.4	23.5	26.7	13.3	1.5	7.1	—		
職 種	製 造	100	5.3	43.2	3.9	19.5	13.8	11.7	2.8	4.0	0.1		
	配 達 ・ 荷 造	100	6.3	40.5	1.9	20.9	16.4	7.0	4.4	4.4	—		
	事 務	100	0.9	61.8	3.0	8.6	5.8	11.9	2.2	8.6	0.1		
	販 売	100	3.2	46.8	2.3	13.6	15.6	12.9	2.1	7.0	0.9		
	特 殊 技 能	100	2.6	22.6	0.6	29.0	33.5	22.6	0.6	3.2	—		
	そ の 他	100	2.7	34.7	3.6	25.7	19.4	11.7	2.7	9.5	—		
年 令	15～17才	100	5.6	44.7	4.1	16.7	14.1	10.9	3.3	4.3	0.1		
	18～19	100	3.4	45.9	2.9	17.8	14.0	12.7	2.3	6.1	0.3		
性	男	100	7.0	32.8	2.8	27.4	26.0	7.1	1.9	2.8	0.1		
	女	100	2.4	52.7	3.5	11.8	7.2	15.0	2.9	7.1	0.3		
学 歴	中 学 卒	100	4.4	43.6	3.8	17.4	14.7	12.0	3.2	5.1	0.2		
	高 校 卒	100	3.5	48.3	2.5	17.5	12.9	12.4	1.6	6.3	0.3		

注) 1人で2つ以上の回答があるので計は100をとえる

第9表 産業、規模、年齢、性、学歴および短大、大学への進学希望の有無別
青少年労働者構成比

(%)

		計	今通学している	いきたくない	いきたくない	考慮中	無記入
計		100	1.8	23.6	62.2	12.2	0.2
産業	製造業	100	0.8	20.2	65.8	13.1	0.1
	卸売業・小売業	100	2.7	32.0	55.3	9.8	0.2
	サービス業	100	4.2	21.7	60.7	12.7	0.7
事業規模	1000人以上	100	0.5	31.3	52.6	15.2	0.4
	500～999	100	1.0	23.0	61.2	14.7	0.1
	100～499	100	2.7	25.6	59.8	11.9	—
	30～99	100	1.1	20.6	66.9	11.0	0.4
	5～29	100	2.7	19.6	67.5	9.8	0.4
年齢	15～17才	100	1.4	13.9	70.7	13.9	0.1
	18～19	100	1.9	28.1	58.3	11.4	0.3
性	男	100	2.8	20.8	61.4	14.9	0.1
	女	100	1.2	25.2	62.7	10.6	0.3
学歴	中学卒	100	1.0	16.0	69.9	12.8	0.3
	高校卒	100	2.9	35.0	50.7	11.2	0.2

第10表 産業、規模、年齢、学歴、性別および仕事と余暇に関する意識別、
青少年労働者構成比

(%)

		計	仕事の次いで余暇が暇はき二	労働時間は余暇で楽しむ	余暇を生活の手段	その他	無記入
	計	100	1.5	88.7	8.3	1.3	0.2
産業	製造業	100	1.3	87.8	9.5	1.3	0.1
	卸売業・小売業	100	2.0	89.9	6.1	1.6	0.4
	サービス業	100	1.6	90.2	7.3	0.9	—
事業規模	1000人以上	100	0.2	88.7	10.2	0.9	—
	500～999	100	0.3	91.8	7.2	0.6	0.1
	100～499	100	1.6	90.0	7.2	1.1	0.1
	30～99	100	2.5	88.2	7.8	1.5	—
	5～29	100	2.1	84.9	10.1	2.2	0.7
年齢	15～17才	100	1.8	87.7	9.0	1.4	0.1
	18～19	100	1.3	89.2	8.0	1.3	0.2
学歴	中学卒	100	1.8	86.9	9.8	1.4	0.1
	高校卒	100	1.0	91.5	6.0	1.2	0.3
性別	男	100	2.8	82.9	12.5	1.7	0.1
	女	100	0.8	92.0	5.9	1.1	0.2

第11表 産業、規模、年齢、性別、学歴および余暇の過ごし方の意識別青少年労働者構成比(MA)

(%)

産 業	規 模	年 令	性 別	学 歴	計	仕 事 に 学 び 役 立 っ た	お 祭 り 花 火 手 ご ち と	読 書 的 研 究 考 察	蒐 集 詩 作 写 真	音 楽 か し し 趣 味	ど ン ボ ン 野 球	し の 過 あ つ た 友 人	気 づ き 過 し た 友 人	旅 行 、 キ ャ ン プ	取 仕 入 事 の し た ら し	休 養 し た 日	そ の 他	無 記 入 明
製 造 業					100	12.9	37.7	21.6	18.9	3.41	41.7	43.3	51.4	6.5	25.9	2.0	0.1	
卸 売 業・小 売 業					100	11.3	38.2	20.6	18.0	3.64	43.3	43.3	50.4	7.7	24.6	1.8	0.1	
サ ー ビ ス 業					100	12.6	42.2	24.8	21.2	3.00	39.3	39.3	56.2	3.0	25.9	2.3	—	
事 業 所					100	20.9	26.0	19.6	13.0	3.22	39.3	39.3	46.0	8.5	31.8	2.7	0.4	
規 模					100	9.7	37.4	26.8	20.0	3.74	40.0	40.0	55.2	5.3	26.8	1.2	—	
規 模					100	11.1	48.1	28.0	17.8	3.12	41.1	41.1	54.0	6.6	24.4	0.3	—	
規 模					100	10.9	38.8	23.5	20.8	3.21	39.1	39.1	52.1	6.3	27.1	2.7	0.2	
規 模					100	15.2	33.3	18.2	17.7	3.51	44.2	44.2	49.7	7.6	24.3	2.5	—	
規 模					100	16.6	33.1	14.3	17.9	3.56	43.8	43.8	47.5	6.2	26.7	2.7	0.2	
規 模					100	14.9	33.1	16.4	16.7	3.98	43.1	43.1	45.6	7.9	26.8	2.1	0.1	
規 模					100	12.0	39.9	24.0	19.9	3.15	41.0	41.0	54.1	5.9	25.4	2.0	0.1	
規 模					100	17.6	1.0	17.0	23.6	5.14	42.0	42.0	49.8	6.5	27.5	2.6	0.3	
規 模					100	10.2	58.6	24.3	16.2	24.3	41.5	41.5	52.3	6.5	24.9	1.7	—	
規 模					100	13.7	36.0	17.2	16.7	3.65	43.2	43.2	47.9	8.4	25.9	2.3	0.2	
規 模					100	11.6	40.4	28.5	22.1	3.05	39.5	39.5	56.6	3.7	25.9	1.6	—	

注) 1人で2つ以上の回答があるので計は100をこえる

第12表 産業、規模、所在地、性別および手軽に利用出来る体育・文化関係施設の状況別、青少年労働者構成比

(単位)

	計	あ										な	無記入明
		体育関係				文化関係				保			
		あ 小 計	会 工 社 場	会 社 の 社	市 村 町	そ の 他	小 計	会 工 社 場	会 社 の 社	市 村 町	そ の 他		
産 業	計	988	702	21	210	15.4	563	72.6	1.1	18.9	13.3	49.7	0.1
	製造業	926	805	20	152	11.6	582	79.7	1.3	15.5	10.5	42.2	0.1
	卸売業・小売業	900	448	2.7	362	2.17	527	6.11	0.7	25.1	17.5	60.1	0.2
	サービス業	970	453	1.7	32.6	30.4	361	53.5	-	34.7	53.3	62.2	-
	1000人以上	982	865	1.1	13.3	5.2	702	85.4	-	13.2	5.9	30.4	0.4
	500～999	981	857	2.1	9.2	10.2	927	85.8	1.7	11.5	7.9	31.9	-
	100～499	543	74.5	5.5	18.6	15.2	924	78.6	1.6	15.4	11.7	45.7	-
	30～99	366	55.8	1.7	33.0	20.0	371	32.2	0.7	40.7	24.1	62.5	0.2
	5～29	320	261	0.9	40.5	35.1	348	14.4	1.1	42.2	44.4	67.9	0.1
所 在 地	大都市	966	788	1.0	17.5	12.2	981	82.0	0.2	12.1	9.5	48.1	0.3
	10万以上	485	912	2.1	24.0	12.9	568	68.5	0.8	19.8	17.4	51.4	0.1
	その他	384	73.3	4.5	19.0	13.8	542	61.7	3.7	31.4	9.0	47.1	-
性	男	504	61.4	3.4	27.0	18.7	389	56.4	2.7	28.0	18.6	49.4	0.2
	女	301	75.7	1.5	17.2	13.5	468	77.8	0.5	15.9	11.6	49.8	0.1

注) 1. 「ある」小計については、体育・文化関係とも回答したものであるので100をこえる。
 2. 「体育関係」の小計については1人で2つ以上答えたものがあるので100をこえる。

第13表 産業、規模、年齢、性、学歴および習学状況別青少年労働者構成比

(%)

	計	学 ん で い る											い な い
		小 計	定 通 時 制 制 高 校 校	お お 茶 花	料 理	和 ・ 洋 裁	自 運 動 車 転	職 施 業 訓 練 設	簿 記 ・ 珠 算 ど	漏 れ 物	そ の 他		
計	100	45.1 100	27.2	34.7	7.0	24.9	3.9	2.8	2.6	7.8	16.1	54.9	
産 業	製 造 業	100	50.1 100	31.9	29.5	6.7	28.5	3.4	2.7	2.7	7.9	15.6	49.9
	卸売業・小売業	100	37.5 100	10.3	50.6	9.2	22.1	5.1	0.7	2.1	8.0	14.5	62.5
	サービス業	100	37.6 100	33.3	33.3	4.3	8.7	4.3	7.7	2.9	6.3	23.2	62.4
事 業 所 規 模	1000人以上	100	53.5 100	16.9	25.2	6.7	15.7	4.2	7.3	1.9	6.7	32.3	46.5
	500～999	100	60.1 100	30.4	33.5	12.0	38.5	1.9	—	2.4	10.0	15.1	39.9
	100～499	100	44.4 100	29.1	40.2	6.2	26.3	2.8	—	3.2	5.8	12.9	55.6
	30～99	100	38.3 100	26.7	36.6	3.5	21.4	6.5	4.0	2.2	6.5	11.2	61.7
	5～29	100	35.6 100	31.0	34.1	6.6	17.4	4.9	5.2	2.8	10.8	12.5	64.4
年 令	15～17才	100	49.3 100	44.9	21.9	5.6	24.8	3.2	4.8	2.9	2.8	16.1	50.7
	18～19	100	43.1 100	17.8	41.4	7.8	24.9	4.3	1.8	2.4	10.3	16.2	56.9
性	男	100	26.6 100	52.3	0.2	0.7	—	15.1	9.5	2.9	—	24.6	73.4
	女	100	55.5 100	20.3	44.0	8.7	31.7	8.6	1.0	2.5	9.9	13.8	44.5
学 歴	中 学 卒	100	50.7 100	40.3	25.7	6.4	24.6	4.1	3.9	2.5	7.2	13.7	49.3
	高 校 卒	100	36.6 100	—	53.2	8.3	25.6	3.5	0.6	2.7	8.8	21.2	63.4

注) 1人で2つ以上の回答があるので小計は100をこえる。

第14表 産業、規模、所在地、年齢、性別、学歴および平日の余暇の利用施設等の状況別青少年労働者構成比

(%)

	計	文化 社 の 体 育 設 施	勤 労 青 少 年 ホ ム	公 民 館 ・ 図 書 館	学 校 の 体 育 施 設	公 園	パ チ ン コ 屋	映 画 館	マ ジ ヤ ン 屋	ポ ー リ ン グ 場	卓 球 場	ゴ ー ゴ ー 喫 茶 場	盛 り 場	デ ザ イ ナ ー 街	喫 茶 店	ア 深 夜 ソ ン グ ラ ウ ン ジ の 店	瀬 川 ・ 音 楽 会	美 術 展 覧 の 他	そ の 他	ど し れ も 利 用 い	無 記 入 ・ 不 明
	100	4.5	0.8	2.5	2.6	10.9	10.0	15.1	0.5	7.7	3.0	3.0	2.6	32.1	50.1	0.5	3.4	3.2	3.7	31.4	0.4
産	100	6.5	0.7	2.7	3.0	10.8	9.9	15.0	0.5	7.1	2.5	2.9	2.1	30.8	22.9	0.2	2.6	2.2	3.8	35.6	0.5
業	100	1.3	0.8	1.9	1.6	9.7	9.1	13.4	0.4	8.4	4.3	3.1	2.2	37.0	45.9	0.8	5.1	5.2	3.7	22.7	0.3
事	100	1.8	1.5	2.4	3.1	14.4	12.4	19.1	0.5	9.1	3.3	3.1	5.8	27.3	29.8	1.3	3.5	4.0	3.1	30.7	—
業	100	9.4	0.9	2.2	1.7	6.8	8.9	11.1	0.5	6.5	5.2	3.4	1.2	29.4	32.1	—	5.5	4.4	2.6	30.4	0.3
業	100	8.9	0.3	2.0	1.6	11.5	5.0	11.1	0.4	3.6	1.6	2.2	1.6	35.2	25.4	0.1	3.4	5.0	2.7	36.6	0.4
所	100	5.0	0.7	2.7	3.1	15.2	12.0	18.4	0.4	10.4	3.2	4.5	2.4	36.8	35.2	0.7	2.9	4.0	3.5	25.0	0.1
規	100	1.5	1.0	2.3	2.6	11.0	11.6	14.7	0.7	7.9	2.8	2.1	4.7	30.3	29.1	0.6	3.0	1.2	4.4	31.2	0.7
模	100	0.2	1.1	3.0	3.7	7.4	10.2	17.1	0.4	8.3	4.0	2.5	2.0	26.8	26.6	0.9	3.0	2.4	4.5	37.0	0.2
所	100	4.2	0.3	1.6	2.3	12.1	11.3	15.6	0.4	7.4	3.4	3.5	2.7	29.2	36.6	0.6	3.7	3.9	3.7	29.2	0.6
在	100	4.3	1.2	3.1	2.9	10.9	9.7	16.2	0.5	8.3	3.2	2.9	2.6	36.0	29.6	0.5	3.6	3.1	3.2	29.5	0.3
地	100	5.5	0.6	2.0	2.6	8.7	8.2	10.1	0.6	6.6	1.4	2.1	2.3	25.0	17.5	0.5	2.1	2.3	5.0	42.8	—
年	100	5.0	1.0	2.2	3.0	12.1	5.6	14.7	0.4	4.4	2.7	3.1	1.0	27.9	18.9	0.3	1.6	1.3	4.1	39.0	0.7
令	100	4.3	0.7	2.6	2.5	10.4	12.1	15.2	0.5	9.3	3.1	2.9	3.3	34.0	35.2	0.6	4.2	4.1	3.4	28.0	0.2
性	100	5.7	1.1	2.7	4.3	11.4	25.1	24.7	1.2	12.2	3.5	3.4	4.4	17.4	29.8	1.3	2.7	2.7	4.1	27.8	0.6
学	100	3.8	0.6	2.4	1.7	10.7	1.4	9.6	—	5.2	2.7	2.7	1.5	40.4	30.2	0.1	3.8	3.5	3.4	33.5	0.2
歴	100	4.7	1.1	2.7	3.4	11.0	9.0	16.1	0.4	7.4	2.9	3.3	2.2	27.5	22.4	0.5	2.3	2.2	3.6	37.1	0.5
	100	4.2	0.4	2.1	1.5	10.9	11.5	13.5	0.6	8.2	3.2	2.5	3.1	38.9	41.5	0.6	5.0	4.7	3.7	23.0	0.2

注) 1人で2つ以上の回答があるので計は100をこえる

第15表 産業、規模、所在地、年齢、性、学歴および休

	計	公共の宿泊施設	会社の保養施設	宿泊の他施設	体育・文化施設の設	ホッパル青少年ム	公民館・図書館	学校の体育施設	公園	パチンコ屋	映画館	マイジャン屋	
計	100	0.6	0.8	0.8	2.4	0.4	1.5	1.9	9.9	6.0	13.8	0.3	
産業	製造業	100	0.5	0.9	0.9	3.4	0.4	1.7	2.3	10.8	5.9	13.7	0.3
	卸売業・小売業	100	0.9	0.9	0.6	1.3	0.1	0.6	1.1	8.4	4.9	12.2	0.4
	サービス業	100	0.2	0.4	0.9	—	0.5	2.2	1.6	6.9	8.7	17.5	0.4
事業規模	10000人以上	100	0.9	3.6	1.5	5.0	—	1.9	0.5	9.9	2.6	13.3	—
	5000~9999	100	1.4	1.0	1.1	4.5	0.4	2.2	1.6	11.9	4.0	10.1	0.4
	1000~4999	100	—	—	0.6	2.7	0.4	1.1	2.1	11.9	5.9	15.1	0.4
	300~999	100	1.0	0.5	0.6	0.8	0.4	1.2	1.7	8.9	7.8	15.9	0.2
	50~299	100	—	0.1	0.6	0.4	0.4	1.4	3.0	6.8	7.9	12.7	0.5
所在地	6大都市	100	0.6	1.8	0.8	4.7	0.4	1.6	1.6	12.5	5.7	12.1	0.4
	10万以上	100	0.7	0.4	0.8	1.1	0.4	1.5	2.2	8.7	6.3	14.9	0.3
	その他	100	0.5	—	1.1	1.7	0.2	1.2	1.2	8.5	5.6	13.7	0.5
年齢	15~17才	100	0.4	0.7	0.7	2.4	0.6	1.3	2.7	11.1	4.1	14.2	0.2
	18~19	100	0.7	0.8	0.9	2.4	0.2	1.5	1.5	9.4	6.9	13.6	0.4
性	男	100	0.5	1.0	1.0	2.5	0.5	2.0	3.0	12.2	15.3	22.4	0.8
	女	100	0.7	0.7	0.7	2.3	0.3	1.1	1.3	8.7	0.7	8.9	—
学歴	中学卒	100	0.5	0.5	1.0	2.4	0.5	1.4	2.2	10.0	5.9	14.8	0.2
	高校卒	100	0.8	1.2	0.6	2.3	0.1	1.5	1.3	9.9	6.1	12.3	0.5

注) 1人で2つ以上の回答があるので計は100をとる。

日の余暇の利用施設等の状況別青少年労働者構成比

(M A)

(%)

ボ ー リ ン グ 場	卓 球 場	ゴ ー ゴ ー 喫 茶 等	盛 り 場	テ マ 門 店 街	喫 茶 店	ア 深 ン 夜 グ ラ 等 の 店	競 馬 ・ 競 輪	観 劇 ・ 音 楽 会	展 術 其 の 他 の 会	娯 楽 省	友 人 訪 問	利 用 し な い	無 記 入 明
4.4	1.6	1.8	2.1	23.7	16.8	0.3	0.3	2.0	1.8	1.4	1.7	33.8	0.2
3.9	1.5	2.1	2.0	24.3	16.5	—	0.2	1.9	1.8	1.3	1.6	34.0	0.2
5.4	2.0	1.2	1.1	23.8	17.2	0.3	0.3	2.6	2.2	0.9	2.4	33.6	0.3
4.9	1.1	1.6	4.7	20.7	17.5	1.5	0.4	1.1	0.9	2.6	1.1	33.3	—
4.4	1.4	1.0	0.5	21.9	17.4	—	—	2.2	1.7	0.9	1.0	37.3	0.2
3.2	1.3	1.9	1.3	27.4	17.7	0.3	0.3	2.3	2.9	2.2	1.6	28.4	0.1
4.2	1.8	3.2	2.1	25.8	19.1	0.6	0.5	2.7	1.1	1.4	1.5	32.3	0.2
4.9	1.0	0.7	3.8	22.9	15.7	0.2	0.2	1.3	1.9	0.8	2.2	35.5	0.2
5.2	2.6	1.9	1.6	20.1	13.6	0.2	0.2	1.5	1.9	1.7	2.2	35.9	0.1
4.8	2.2	2.3	1.8	20.7	20.4	0.5	0.4	2.2	1.1	0.4	1.7	33.3	0.3
4.6	1.4	1.7	2.0	26.8	16.0	0.2	0.3	1.9	2.2	1.9	1.8	31.6	0.1
2.9	0.9	0.9	3.0	20.1	11.6	0.2	0.2	1.8	1.8	1.7	1.7	42.5	—
3.6	1.8	2.2	1.3	25.9	13.9	0.3	—	1.5	1.6	1.8	1.0	33.6	—
4.8	1.5	1.6	2.5	22.7	18.1	0.3	0.4	2.2	1.9	1.2	2.1	33.9	0.2
6.7	1.6	1.7	3.1	14.4	18.2	0.8	0.5	1.3	2.3	0.8	1.8	27.9	0.2
3.2	1.6	1.8	1.5	29.0	16.0	—	0.1	2.4	1.5	1.7	1.7	37.2	0.1
4.2	1.6	2.5	2.3	23.5	15.8	0.4	0.3	1.6	1.4	1.7	1.7	33.9	0.2
4.8	1.6	0.8	1.8	24.0	18.3	0.2	0.3	2.5	2.4	0.9	1.9	33.6	0.2

第16表 産業、規模、年齢、性、学歴および半年間における野外活動の状況別、青少年労働者構成比

(%)

	計	した							しない	
		小計	観光旅行	ドライブ	海水浴	キャンプ	登山ハイキング	その他		
計	100	86.6 100	62.1	34.0	49.1	16.7	30.2	5.6	13.4	
産業	製造業	100	86.1 100	61.9	30.4	46.9	18.8	32.5	7.2	13.9
	卸売業・小売業	100	89.4 100	60.3	40.1	54.8	13.2	30.5	2.0	10.6
	サービス業	100	83.1 100	67.0	37.0	47.3	14.7	18.4	6.3	16.9
卒業所規模	1000人以上	100	91.5 100	52.7	34.6	54.2	23.6	42.4	6.5	8.5
	500～999	100	88.1 100	58.7	29.4	44.0	16.8	38.0	5.1	11.9
	100～499	100	87.6 100	61.1	38.9	54.0	19.2	31.7	7.8	12.4
	30～99	100	84.4 100	66.3	32.5	48.6	13.4	24.0	3.6	15.6
	5～29	100	83.4 100	68.3	32.3	43.3	11.8	19.3	4.9	16.6
年齢	15～17才	100	82.5 100	64.5	21.9	42.4	14.9	25.9	7.2	17.5
	18～19	100	88.5 100	61.0	39.2	52.1	17.5	32.0	5.0	11.5
性	男	100	86.2 100	59.6	36.0	54.4	21.5	26.2	6.5	13.8
	女	100	86.9 100	63.4	32.8	46.2	14.0	32.5	5.1	13.1
学歴	中学卒	100	84.5 100	63.0	28.5	44.4	16.2	27.6	6.7	15.5
	高校卒	100	89.8 100	60.8	41.7	55.8	17.4	33.9	4.2	10.2

注) 1人で2つ以上の回答があるので小計は100をとえる

第17表 産業、規模、年齢、性、学歴およ

		観 光 旅 行						ド ラ イ ブ						計
		計	会工 社場	自 分一 人で	友 人 と	サ ー ク ル	そ の 他	計	会工 社場	自 分一 人で	友 人 と	サ ー ク ル	そ の 他	
計		100	78.7	3.3	19.3	1.4	4.2	100	6.4	2.9	85.7	2.6	5.7	100
産 業	製 造 業	100	81.6	2.6	16.4	0.1	4.4	100	4.3	2.7	86.9	2.4	7.0	100
	卸売業・小売業	100	73.3	4.6	24.8	1.4	3.7	100	8.9	2.2	84.1	3.4	4.9	100
	サービス業	100	76.8	3.3	21.6	0.7	4.2	100	8.3	5.9	85.2	1.8	3.0	100
事 業 所 規 模	1000人以上	100	62.1	5.0	32.6	2.5	6.7	100	5.9	1.6	85.4	3.8	6.5	100
	500～999	100	76.1	2.5	21.9	1.9	3.3	100	2.2	1.7	89.4	3.3	3.9	100
	100～499	100	75.7	2.6	22.8	1.8	5.5	100	4.7	2.3	87.5	2.6	6.0	100
	30～99	100	84.7	3.1	14.3	0.5	4.6	100	7.3	4.2	86.8	2.4	5.6	100
	5～29	100	87.4	3.9	10.9	1.1	3.3	100	12.0	4.6	78.3	1.4	6.5	100
年 令	15～17才	100	88.2	1.4	8.6	1.3	5.6	100	7.8	4.1	83.2	2.5	6.6	100
	18～19	100	74.4	4.1	24.8	1.5	3.6	100	6.0	2.7	86.4	2.7	5.5	100
性	男	100	83.1	5.7	14.1	1.9	2.1	100	7.7	6.9	83.3	2.1	4.4	100
	女	100	76.4	2.0	22.1	1.2	5.3	100	5.5	0.5	87.2	3.0	6.5	100
学 歴	中 学 卒	100	83.7	2.0	13.2	1.3	5.2	100	5.9	3.3	85.4	2.1	6.2	100
	高 校 卒	100	71.5	5.1	28.2	1.6	2.7	100	6.9	2.7	86.1	3.1	5.3	100

- 注) 1. 各計は、過去半年間に当該野外活動をした青少年数を100としたものである。
 2. 1人で2つ以上の回答があるので各計は100をこえる。

び主催者別野外活動参加青少年労働者構成比

(%)

海 水 浴					キ ャ ン プ					登山・ハイキング						
会工 社場	自 分 一 人 で	友 人 と	サ ー ク ル	そ の 他	計	会工 社場	自 分 一 人 で	友 人 と	サ ー ク ル	そ の 他	計	会工 社場	自 分 一 人 で	友 人 と	サ ー ク ル	そ の 他
26.2	2.8	68.1	4.6	4.9	100	29.3	0.5	54.5	14.3	5.2	100	27.4	2.5	58.1	15.1	4.0
25.7	3.1	68.2	4.7	5.2	100	28.3	0.5	53.5	15.4	6.3	100	28.9	2.2	56.6	14.9	4.5
29.6	1.2	66.7	4.8	4.8	100	32.8	—	58.4	7.3	2.9	100	27.5	3.2	58.5	16.5	3.5
25.5	5.6	70.8	4.2	3.7	100	28.4	1.5	52.2	20.9	3.0	100	14.3	2.4	69.0	11.9	2.4
19.3	2.4	76.6	5.9	5.2	100	28.6	1.6	43.7	26.2	4.8	100	28.6	1.8	52.0	26.4	3.1
27.0	2.6	63.7	8.5	4.1	100	35.0	—	45.6	15.5	5.8	100	35.6	2.1	48.5	17.2	5.6
22.4	2.2	73.3	5.0	5.4	100	23.2	—	64.7	9.5	5.3	100	22.6	3.2	64.6	11.1	4.0
31.9	3.3	62.7	3.3	4.2	100	33.6	—	57.1	13.4	5.9	100	22.6	2.8	67.0	9.9	1.9
35.4	3.8	61.9	1.0	5.5	100	31.6	1.3	54.5	6.3	6.3	100	30.0	2.3	55.3	10.0	6.2
28.6	2.5	63.6	4.9	4.9	100	34.3	—	47.0	13.3	9.0	100	33.6	1.7	55.0	10.4	4.2
26.3	2.9	69.6	4.5	4.9	100	27.5	0.7	57.2	14.6	3.8	100	25.3	2.8	59.1	16.8	4.0
27.8	6.4	68.4	4.0	3.0	100	23.0	1.0	62.7	13.6	3.8	100	26.6	6.3	60.2	15.5	3.7
26.3	0.5	67.9	0.5	6.1	100	34.8	—	47.3	14.8	1.4	100	27.8	0.8	57.1	15.0	4.2
26.1	2.7	68.0	3.9	4.6	100	26.3	0.9	54.3	12.6	8.6	100	26.5	1.8	58.7	13.4	5.2
27.8	2.9	68.1	5.4	5.3	100	33.3	—	54.7	16.5	0.7	100	28.5	3.3	57.3	17.1	2.7

第18表 産業、規模、年齢、性、学歴および社会奉仕の有無別青少年労働者構成比

(%)

	計	あ る				な い	
		小 計	清 掃	施 設 の 慰 問	そ の 他		
計	100	9.8 100	37.2	51.3	19.1	90.2	
産 業	製 造 業	100	8.9 100	36.7	47.6	19.8	91.1
	卸売業・小売業	100	12.5 100	37.9	56.6	15.2	87.5
	サービス業	100	8.5 100	36.2	53.2	27.7	91.5
事 業 所 規 模	1000人以上	100	12.8 100	44.0	44.0	17.3	87.2
	500～999	100	12.5 100	35.6	59.8	8.0	87.5
	100～499	100	10.8 100	34.4	50.8	27.0	89.2
	30～99	100	8.1 100	32.9	51.8	21.2	91.9
	5～29	100	6.2 100	42.0	48.0	18.0	93.8
年 令	15～17才	100	7.8 100	47.6	33.3	22.9	92.2
	18～19	100	10.8 100	33.4	57.3	17.8	89.2
性	男	100	7.3 100	49.6	33.6	22.1	92.7
	女	100	11.5 100	32.4	57.8	18.0	88.7
学 歴	中 学 卒	100	7.6 100	36.4	48.2	22.1	92.4
	高 校 卒	100	13.1 100	37.5	54.0	16.5	86.9

注) 1人で2つ以上の回答があるので小計は100をとえる

第19表 産業、規模、年齢、性、学歴、居住および平日の自由時間別
青少年労働者構成比

(%)

		計	平日自由時間				
			2時間 未満	2~5 時間 以上	5時間 以上	不 明	平 均 時 間
計		100	9.4	68.4	21.7	0.5	3時間 29分
産 業	製 造 業	100	9.5	65.9	24.1	0.5	3. 34
	卸売業・小売業	100	8.6	75.5	15.5	0.4	3. 20
	サービス業	100	10.7	65.1	23.5	0.7	3. 25
事 業 所 規 模	1000人以上	100	10.3	74.3	14.5	0.9	3. 10
	500~999	100	7.3	66.0	26.3	0.4	3. 38
	100~499	100	10.9	65.6	22.7	0.8	3. 36
	30~99	100	8.9	69.7	21.1	0.3	3. 30
	5~29	100	8.9	68.5	22.4	0.2	3. 25
年 令	15~17才	100	10.0	64.9	24.4	0.7	3. 30
	18~19	100	9.1	70.0	20.4	0.5	3. 29
性	男	100	9.7	61.5	28.0	0.8	3. 37
	女	100	9.2	72.3	18.1	0.4	3. 24
学 歴	中 学 卒	100	10.7	65.5	23.2	0.6	3. 29
	高 校 卒	100	7.4	72.8	19.4	0.4	3. 28
居 住	住 込	100	7.5	67.1	25.0	0.4	3. 24
	寄 宿 舎、寮	100	6.4	62.9	30.1	0.6	3. 52
	ア パ ー ト	100	14.9	68.4	16.7	-	3. 16
	親 元	100	11.2	72.3	16.0	0.5	3. 14

第20表 産業、規模、年齢、性、学歴、居住および休日自由時間別、
青少年労働者構成比

(%)

		計	休日自由時間				
			5時間 未満	5~8 時間 未満	8~10 時間 未満	10 時間 以上	不 明
計		100	3.1	13.1	16.5	66.6	0.7
産 業	製 造 業	100	3.5	13.2	16.1	66.5	0.7
	卸売業・小売業	100	2.1	14.5	17.7	65.1	0.6
	サービス業	100	3.6	10.0	15.3	70.2	0.9
事 業 所 規 模	1000人以上	100	1.9	16.1	17.1	63.7	1.2
	500~999	100	3.7	10.7	15.9	69.1	0.6
	100~499	100	3.8	12.2	18.8	64.2	1.0
	30~99	100	3.0	14.3	15.2	67.1	0.4
	5~29	100	3.0	12.9	14.9	68.8	0.4
年 令	15~17才	100	3.2	13.3	14.9	67.9	0.7
	18~19	100	3.1	13.0	17.2	66.0	0.7
性	男	100	2.2	7.5	14.6	74.7	1.0
	女	100	3.8	16.3	17.5	61.9	0.5
学 歴	中 学 卒	100	3.8	12.9	16.1	66.4	0.8
	高 校 卒	100	2.2	13.4	17.0	66.8	0.6
居 住	住 込	100	1.7	10.5	11.4	75.9	0.5
	寄 宿 舎、寮	100	2.0	8.4	12.3	76.7	0.6
	ア パ ー ト	100	3.3	14.9	18.6	62.8	0.4
	親 元	100	4.0	16.5	19.7	59.0	0.8

第21表～1 産業、規模、所在地および教養、娯楽費別青少年
労働者構成比

(%)

		教 養 ・ 娯 楽 費					
			1000円 未 満	1000円 以 上 3,000円 未 満	3,000円 以 上 5,000円 未 満	5,000円 以 上 1万円 未 満	1万円 以 上
計		(93.9) 100	3.4	24.5	30.5	32.2	9.4
産 業	製 造 業	(94.2) 100	3.7	25.9	30.7	31.0	8.7
	卸売業・小売業	(93.6) 100	3.0	21.1	30.9	34.9	10.1
	サービス業	(93.1) 100	3.1	25.4	28.5	31.8	11.2
事 業 所 規 模	1000人以上	(92.8) 100	2.9	15.8	27.5	36.3	17.5
	500～999	(95.3) 100	2.4	26.4	33.5	30.8	6.9
	100～499	(94.1) 100	2.7	24.2	31.3	32.4	9.4
	30～99	(94.1) 100	3.7	25.5	31.0	31.9	7.9
	5～29	(92.9) 100	5.2	28.4	28.3	30.3	7.8
所 在 地	6大都市	(95.1) 100	2.8	18.5	29.2	37.2	12.3
	10万以上	(93.2) 100	3.4	26.7	31.9	29.7	8.3
	そ の 他	(93.5) 100	4.7	30.7	28.7	29.0	6.9

(注) ()内の数字は総数に対する金額をあげたものの割合である

第21表～2 年令、性、学歴、居住および教養、娯楽費別
青少年労働者構成比

(%)

		教 養 ・ 娯 楽 費					
		計	1000円 未 満	1000円 以 上 3000円 未 満	3000円 以 上 5000円 未 満	5000円 以 上 1万円 未 満	1万円 以 上
計		(93.9) 100	3.4	24.5	30.5	32.2	9.4
年 令	15～17才	(91.7) 100	5.6	29.6	34.8	26.0	4.0
	18～19	(94.9) 100	2.4	22.3	28.6	34.9	11.8
性	男	(93.7) 100	2.6	17.7	25.2	37.2	17.3
	女	(94.0) 100	3.8	28.4	33.6	29.3	4.9
学 歴	中 学 卒	(92.8) 100	5.0	27.5	31.7	28.9	6.9
	高 校 卒	(95.5) 100	1.1	20.2	28.8	36.8	13.1
居 住	住 込	(90.8) 100	4.4	27.5	30.4	30.4	7.3
	寄 宿 舎、寮	(93.2) 100	3.4	22.0	30.3	33.9	10.4
	下 宿	(96.7) 100	2.4	26.4	32.2	29.8	9.2
	親 元	(94.4) 100	3.4	25.8	30.5	31.3	9.0

(注) ()内の数字は総数に対する金額をあげたものの割合である

第22表～1 産業、規模、所在地および居住状況別教養、娯楽
平均支出額

(円)

		教養・娯楽費			
		住 込	寄 宿 舎 ・ 寮	下 宿	親 元
平均額		3,916	4,394	4,143	4,168
産 業	製造業	3,777	4,340	4,160	4,035
	卸売業・小売業	3,612	4,909	3,485	4,377
	サービス業	4,411	4,155	5,542	4,155
事 業 所 規 模	500人以上	3,000	4,301	3,772	4,742
	100～499	3,667	4,470	3,934	4,321
	5～99	3,943	4,442	4,643	3,761
所 在 地	6大都市	4,152	5,019	4,196	4,661
	10万以上	4,244	4,049	4,004	3,985
	その他	2,643	3,839	4,920	3,923

第22表～2 年齢、性、学歴および居住状況別教養、娯楽
平均支出額

(円)

		教養・娯楽費			
		住 込	寄 宿 舎 ・ 寮	下 宿	親 元
平均		3,916	4,394	4,143	4,168
年 令	15～17才	2,913	3,549	3,455	3,278
	18～19	4,501	4,968	4,320	4,487
性	男	4,505	5,816	5,144	4,892
	女	3,317	3,560	3,550	3,796
学 歴	中学卒	3,804	3,924	4,263	3,716
	高校卒	4,427	5,540	4,045	4,643

第23表～1 産業、規模、所在地および貯金額別青少年労働者構成比

	計	全 し	貯 金 額						不 明
			小 計	1000円 未満	1000円 以上 5,000円 未満	3,000円 以上 5,000円 未満	5,000円 以上 1万円 未満	1万円 以上	
計	100	14.7	84.7 100	1.3	15.1	20.5	46.6	16.5	0.6
産 業	製 造 業	100	13.5 86.0 100	1.5	13.9	20.9	48.1	15.6	0.5
	卸売業・小売業	100	14.1 85.0 100	0.4	14.7	17.2	48.1	19.6	0.9
	サービス業	100	21.3 78.2 100	2.8	22.1	25.6	35.8	13.7	0.5
事 業 所 規 模	1000人以上	100	9.6 89.9 100	—	7.4	23.0	49.4	20.2	0.5
	500～999	100	9.2 90.4 100	—	11.9	21.2	55.3	11.6	0.4
	100～499	100	13.6 85.9 100	2.1	16.3	21.2	47.6	12.8	0.5
	30～99	100	17.3 82.3 100	2.2	16.9	18.9	41.4	20.6	0.4
	5～29	100	21.1 77.6 100	1.4	20.3	18.7	41.2	18.4	1.3
所 在 地	6大都市	100	12.1 87.3 100	1.3	11.5	20.4	46.0	20.8	0.6
	10万以上	100	15.9 83.4 100	1.5	18.1	21.6	46.5	12.3	0.7
	そ の 他	100	16.0 83.7 100	0.7	13.1	17.1	48.3	20.8	0.3

第23表～2 年齢、性、学歴および貯金額別青少年労働者構成比

	計	た し	貯 金 額						不 明
			小 計	1000円 未満	1000円 以上 3,000円 未満	3,000円 以上 5,000円 未満	5,000円 以上 1万円 未満	1万円 以上	
計	100	14.7	84.7 100	1.3	15.1	20.5	46.6	16.5	0.6
年 令	15～17	100	15.4 83.9 100	1.8	18.5	23.3	44.3	12.1	0.7
	18～19	100	14.3 85.2 100	1.1	13.5	19.2	47.7	18.5	0.5
性	男	100	25.2 73.9 100	1.5	16.9	20.1	39.3	22.2	0.9
	女	100	8.7 90.9 100	1.3	14.2	20.7	50.0	13.8	0.4
学 歴	中 学 卒	100	15.7 83.6 100	1.8	16.9	22.9	45.9	12.5	0.7
	高 校 卒	100	13.1 86.5 100	0.7	12.4	17.1	47.6	22.2	0.4
居 住	住 込	100	16.7 83.3 100	0.5	17.9	21.6	38.4	21.6	—
	寄 宿 舎・寮	100	12.9 86.8 100	1.5	11.9	23.3	55.0	8.3	0.3
	下 宿	100	26.5 73.5 100	—	20.9	32.9	35.4	10.8	—
	親 元	100	14.6 84.5 100	1.4	16.6	17.3	42.5	22.2	0.9

第24表～1 産業、規模、所在地および居住状況別平均貯金額

(円)

		平均貯金額			
		住 込	寄 宿 舎 ・ 寮	下 宿	親 元
平均額		4,881	4,450	3,437	4,943
産 業	製 造 業	6,080	4,798	3,845	4,827
	卸売業・小売業	4,549	3,576	3,437	5,304
	サービス業	3,857	3,344	2,306	4,362
事業 所規 模	500人以上	6,875	4,913	4,030	5,468
	100～499	4,556	4,226	3,544	4,799
	5～99	4,857	4,075	2,835	4,732
所 在 地	6大都市	6,171	4,515	4,262	5,616
	10万以上	3,835	4,258	2,866	3,653
	その他	4,952	4,997	3,233	5,221

第24表～2 年齢、性、学歴、および居住状況別平均貯金額

		平均貯金額			
		住 込	寄 宿 舎 ・ 寮	下 宿	親 元
平均額		4,881	4,450	3,437	4,943
年 令	15～17才	4,452	4,339	2,841	4,095
	18～19	5,131	4,526	3,591	5,247
性	男	4,607	4,053	2,913	4,591
	女	5,159	4,684	3,748	5,123
学 歴	中 学 卒	5,160	4,594	3,340	4,125
	高 校 卒	3,605	4,099	3,517	5,804

第25表 産業、規模、年齢、性、学歴およびクラブ活動へ加入している理由別、青少年労働者構成比

(%)

		計	加 入 し て い る					そ の 他
			内 容 が よ い と 思 っ た か ら	友 欲 人 し が い	結 さ が 婚 相 手 を め	好 き だ か ら	皆 て が い る の で 加 入 し て い る	
計		(30.2) 100	52.9	21.0	0.5	9.9	3.3	15.4
産 業	製 造 業	(33.4) 100	52.7	22.7	0.5	10.7	2.3	14.0
	卸売業・小売業	(25.2) 100	59.2	14.4	0.7	8.9	2.1	18.1
	サービス業	(25.4) 100	40.7	24.3	—	7.1	12.1	17.9
事 業 所 規 模	1000人以上	(46.5) 100	61.4	15.4	—	8.5	0.4	20.1
	500～999	(37.8) 100	60.5	15.6	1.1	8.4	1.5	14.1
	100～499	(32.6) 100	45.9	23.1	0.5	12.8	4.6	16.0
	30～99	(22.7) 100	49.6	24.4	—	8.8	5.0	14.8
	5～29	(18.0) 100	46.2	30.3	0.7	9.6	6.2	8.3
年 令	15～17才	(30.0) 100	59.3	20.2	0.5	6.9	3.2	12.1
	18～19	(30.2) 100	49.9	21.3	0.5	11.3	3.4	16.9
性	男	(34.6) 100	41.4	25.3	0.2	13.5	3.2	13.8
	女	(27.7) 100	56.8	18.0	0.7	7.3	3.5	16.5
学 歴	中 学 卒	(29.7) 100	54.1	23.4	0.7	7.8	3.6	13.1
	高 校 卒	(30.9) 100	51.1	17.6	0.2	12.9	3.0	18.6

注) 1. ()内は加入している青少年の割合
2. 1人で2つ以上の回答があるので計は100をとえる

第26表 産業、規模、年齢、性、学歴およびクラブ活動へ加入していない理由別、青少年労働者構成比

(%)

		加入していない							
		計	自 分 に あ つ た い	時 間 、 金 が い	会 顔 社 を が し よ い	一 方 人 が よ い る	ど ん な も の が い	関 心 が な い	そ の 他
計		(69.4) 100	33.5	37.0	1.3	0.5	7.7	7.7	11.4
産 業	製 造 業	(66.3) 100	39.3	32.5	1.3	0.8	7.0	7.4	10.8
	卸売業・小売業	(74.4) 100	26.9	42.5	1.5	—	7.4	8.0	12.8
	サービス業	(73.3) 100	23.6	44.2	1.0	0.7	11.5	8.4	10.2
事 業 所 規 模	1000人以上	(53.5) 100	36.4	41.6	0.3	—	3.5	8.0	8.0
	500～999	(61.8) 100	40.0	43.7	0.7	0.5	4.2	4.0	8.0
	100～499	(67.4) 100	33.9	33.3	0.9	1.0	8.0	10.4	12.2
	30～99	(76.8) 100	33.8	35.0	1.4	0.5	9.4	6.6	12.6
	5～29	(80.5) 100	27.1	37.3	2.6	0.3	9.7	8.5	12.3
年 令	15～17才	(69.3) 100	38.1	33.2	1.3	1.2	7.8	6.8	10.6
	18～19	(69.4) 100	31.4	38.8	1.3	0.2	7.7	8.2	11.6
性	男	(65.2) 100	38.2	34.2	0.8	0.4	8.6	7.9	7.7
	女	(71.7) 100	31.1	38.5	1.6	0.6	7.3	7.6	13.2
学 歴	中 学 卒	(69.7) 100	36.3	35.0	1.5	0.9	7.4	7.2	10.7
	高 校 卒	(68.9) 100	29.3	40.1	1.1	—	8.2	8.5	12.3

- 注) 1. ()内は加入していない青少年の割合
2. 1人で2つ以上の回答があるので計は100をこえる。

第27表 産業、規模、年齢、性、学歴およびクラブ・サークルの種類別、青少年労働者構成比

(%)

		計	体育 関係	文化 関係	親睦 関係	そ の 他
計		(30.2) 100	46.0	34.1	18.2	8.5
産 業	製 造 業	100	50.7	30.1	18.3	7.8
	卸売業・小売業	100	32.2	51.4	13.7	8.2
	サービス業	100	45.7	22.9	27.1	12.9
事 業 所 規 模	1000人以上	100	50.7	37.5	15.8	7.4
	500～999	100	42.6	38.4	13.3	10.3
	100～499	100	49.7	34.2	15.5	6.8
	30～99	100	39.9	31.5	26.9	8.8
	5～29	100	43.4	24.1	24.1	11.0
年 令	15～17才	100	53.3	28.6	14.6	8.6
	18～19	100	42.6	36.7	19.9	8.4
性	男	100	65.0	19.5	18.2	5.4
	女	100	32.4	44.5	18.2	10.6
学 歴	中 学 卒	100	51.3	27.7	19.4	8.0
	高 校 卒	100	38.3	43.4	16.5	9.1

- 注) 1 ()内は加入している青少年の割合
2. 1人で2つ以上の回答があるので計は100をこえる。

第28表 産業、規模、年齢、性、学歴およびクラブ・サークルの性格別、青少年労働者構成比

(%)

		計	会社・工場での労働者	労働組合での労働者	職場の仲間での労働者	学校の仲間での労働者	職場外の仲間での労働者	同郷の仲間での労働者	市町村での労働者	政治、宗教、団体の労働者	その他
計		(302) 100	35.8	4.5	18.9	16.6	10.8	5.4	6.9	3.5	4.8
産業	製造業	100	38.3	4.1	19.7	16.9	8.7	6.0	7.3	2.7	4.7
	卸売業・小売業	100	36.3	4.8	16.8	14.0	11.3	3.4	5.1	6.2	6.5
	サービス業	100	19.3	6.4	18.6	20.7	22.9	6.4	8.6	2.9	2.1
事業所規模	1000人以上	100	55.9	2.6	21.3	12.1	5.5	5.1	4.4	1.8	3.7
	500～999	100	41.1	9.1	20.9	15.6	8.0	6.8	2.3	1.1	3.4
	100～499	100	36.4	5.4	20.4	15.2	11.1	2.4	6.0	2.2	6.8
	30～99	100	24.8	2.1	16.4	18.1	13.9	5.9	13.0	6.3	5.5
	5～29	100	4.8	1.4	11.0	28.3	20.0	10.3	12.4	9.7	2.8
年齢	15～17才	100	32.8	4.3	16.1	23.1	6.0	3.9	6.0	2.4	7.0
	18～19	100	36.8	4.5	20.0	13.4	12.9	6.1	7.3	4.0	3.7
性	男	100	29.4	3.6	27.0	18.2	10.3	5.6	8.6	3.4	3.7
	女	100	40.3	5.2	13.2	15.6	11.2	5.3	5.7	3.6	5.6
学歴	中学卒	100	30.1	4.0	17.2	22.2	10.8	6.9	6.9	3.0	5.1
	高校卒	100	42.6	5.3	21.4	8.7	10.8	3.4	7.0	4.2	4.4

注) 1 ()内はクラブサークルに加入している青少年の割合

2. 1人で2つ以上の回答があるので計は100をこえる

青少年労働者の職業意識と余暇活動に関する調査

事業所票

(43年10月)

労働省婦人少年局



婦人少年室 室名	婦人少年室 整理番号	事業所名	調査月日	調査者氏名
産業分類	事業所規模	事業所所在地	青少年労働者数 (15~19才)	
1 製造業	1 1,000人以上	1 大都市	総数	中学校卒
2 卸売業・小売業	2 500~999人	2 人口10万以上の市		高校卒
3 サービス業	3 100~499人	3 その他		
	4 30~99人			
	5 5~29人			

1 青少年の入職・離職の問題点

(1) 新規採用について

。昭和43年の新規学卒採用希望人数に対する採用人数
 中卒 () 人 求人に対し () 人採用
 高卒 () 人 求人に対し () 人採用

(2) 新規学卒 (43年度) の半年間の離職理由

離職者総数	任意退職	本人の不都合による解雇	事業経営上による解雇	その他
中卒				
高卒				

(3) 最近の「任意退職」の内容は何が多いと思われますか (多い順に三つぐらい○印をつけること)

退職の理由	中卒			高卒		
	賃	労働時間	金	賃	労働時間	金
職場設備の不满						
福利厚生施設、宿舍の不满						
職場の人間関係						
仕事があわない						
他の事業所に移動	同業種へ			その他		
家の都合 (家業・家事の手伝い、結婚を含む)						
病氣、ホームシックなど						
その他 (理由を言わずに)						

2 青少年の研修等

(1) 最近の青少年を職業人としてどのように見えていますか (該当にそれぞれ○印をつけること)

	よくない	普通	よい
一般教養、基礎学力			
仕事の理解力			
仕事のうちこみ方			
勤勉			
責任感			
忍耐力、根性			
忠誠心			
礼儀作法、しつけ等			

。その他の意見

(2) 新規採用者に対して就職直後、一定期間職場適応、安全教育、社会人としての教養について研修することをどう思いますか

イ 必要 ロ 必要でない ハ その他 ()

I	II	III	IV	V
---	----	-----	----	---

(3) 公的機関等が行なう上記(2)の研修に該当者を参加させますか

イ さ せ る ロ さ せ ない

。参加させる条件

イ 期間 () 日位	ロ 業所でずから
ハ 時間 { 時間内 } 以外	ロ その他
ニ 給与 { 有給 } 無給	
ホ 会費 { 無料 } 有料	

3 青少年の労務管理

(1) 青少年の勤労意欲を高めるため、今、重点をおいてやっていることがありますか

イ あ る ロ な い

。どのような点ですか (多い順に三つぐらいに○印をつけること)

労働条件	給与の引上げ
福利厚生	労働時間の短縮
教育訓練	独身寮の建設、整備
創意工夫	福利厚生施設の整備
人間関係	職業訓練の強化
適正配置	一般教養を高めるための教育
将来性	提案制度の実施
その他	その他 ()
	職場相談員 (お兄さん、お姉さん) の実施
	相談制度 (カウンセラー設置) の実施
	監督者の再教育
	職種転換
	その他 ()
	昇進登用
	技能検定
	その他 ()
	愛社精神の鼓舞
	家庭との連絡

。その他の対策

(2) 中、高卒採用者の昇進、昇格はどのようにしていますか

イ 制度あり ロ 制度なし ハ 制度はないが配慮している

。どのような方法ですか (該当に○印をつける) 。どのような方法ですか

	中卒	高卒
役職昇進試験		
資格昇進試験		
人事考課制度		
自己申告制度		
その他		

(3) 次のことについてどのようにしていますか。

○就職後社内教育訓練施設、公共職業訓練施設を修了した場合は昇進等に配慮しますか。

イ する しない 事例なし 不明

○就職後、定時制高校、大学の夜間部等の卒業資格を取得した場合は昇進等に配慮しますか。

イ する しない 事例なし 不明

○普通の能力で何年位で「役付」(現職を含む)になれますか。

イ 中卒者一約()年 高卒者一約()年
ロ 何とも言えない

○青少年に昇進、昇格の方法が知らされるようにしていますか。

イ いる いない

(4) 青少年の労務管理の一端として、仕事上の会合でなく親睦のための集り(誕生会、直接監督者との小グループの早食会など)をやっていますか。

イ いる 定期的(1月に()回程度)
ロ 随時
ハ しない
ホ その他()

4 職場レクリエーション施設等

(1) 貴事業所(本社管理のものも含む)にはどんな文化・体育等の施設がありますか。

イ いる ない

○どういう施設ですか(該当に○印をつけること)

施設名	利用状況等		青少年の利用状況			不足の状況		
	有	無	多い	普通	少い	余りあり	適当	不足
図書室								
楽室								
集會室								
保養施設								
体育室								
その他()								
卓球								
運動場								
テニスコート								
バレーコート								
体育館								
野球場								
プール								
その他()								

(2) 貴事業所が特に借用に利用させている施設がありますか。

イ いる ない

(該当に○印をつけること)

施設名	所有者		青少年の利用状況		
	学校	営他の企業	多い	普通	少い
体育施設					
教養、娯楽施設					
その他()					

I II III IV V

(事 1~2)

(3) 貴事業所ではレクリエーションのために行事をしていますか。

イ いる ない

○主催者は

イ 事業所 加盟団体等

○どんな行事ですか(該当に○印をつけること)

施設名	有	無	青少年の参加状況		
			多い	普通	少い
運動会					
文化祭					
慰安旅行					
その他()					

(4) 貴事業所では、どんなクラブ・サークル活動がありますか。

イ いる ない

○どんな種類ですか(該当に○印をつけること)

種類	有	無	青少年の参加状況		
			多い	普通	少い
文化					
読書					
和洋裁					
茶・華道					
囲碁、将棋					
その他()					
野球					
卓球					
テニス					
バドミントン					
バレーボール					
ハイキング・登山					
親睦関係(限人会等)					
その他()					

○青少年が気楽に参加できるようにしていますか。

イ いる ない ハ その他()

(5) 職場レクリエーションのために貴事業所では年間どの位の予算(42年の実績)をくんでいますか。

イ いる ない

事業所総額 又は1人当り

年額計()円	()円
うち行事補助()円	()円
クラブ活動等補助()円	()円
その他()円	()円

(6) 貴事業所では、レクリエーション活動や、クラブ・サークル活動のために「青少年リーダー」がいますか。

イ いる ない

○どういう人ですか

イ 講習会の終了者
ロ 会社が適任者を依頼
ハ 皆できめた
ニ その他()

5 余暇活動についての考え方

(1) 青少年の事業所外の自主的なグループ活動についてどのように考えていますか。

イ よいと思う
ロ やむを得ない
ハ 内容による
ニ 好ましくない

理由

イ 非行化する
ロ 生気になる
ハ 引き抜きにあらう
ニ その他()

ホ その他()

② 貴事業所では最近の青少年の余暇時間増大の傾向をどう見えていますか

イ よいと思う

理由 { イ 職場の雰囲気が明るくなった
 ロ 集中して仕事をできるようになった
 ハ その他 ()

ロ 利用の仕方による

ハ よくないと思う

理由 { イ 若い者は残業などをいやがる
 ロ 余暇を悪用する
 ハ その他 ()

③ 貴事業所では青少年の余暇の過ごし方について指導の必要を感じますか

イ いる

理由 { イ 健全育成、不良化防止のために
 ロ 定着性を高めるために
 ハ 作業能率が上がるので
 ニ その他 ()

ロ いない

理由 { イ 余暇をどう過そうと本人の自由だから
 ロ その他 ()

④ 労働時間短縮の傾向にかんがみ、余暇時間をアルバイトとして他の職場で働くも
 のが目につくと聞きますが、貴事業所では青少年のこのような傾向がみられますか

イ みられる ロ みられない

⑤ 青少年の労務管理、余暇活動について、とくに御意見があればお聞かせ下さい

I	II	III	IV	V

青少年労働者の職業意識と余暇活動に関する調査

個人票

(43年10月)

労働省婦人少年局

秘

※婦人少年室	※調査年月日	※調査者氏名
※ 1 製造業	月 日	
※ 2 卸売業・小売業	1 6 大都市	※
※ 3 サービス業	2 人口10万以上の市	事業所名
	3 その他	
	4 その他	
	5 その他	

※ 1 男	2 女	3 勤続年数	4 出身地
1 1,000人以上	2 500~999人	1 北海道	2 1 中学校
3 100~499人	4 30~99人	3 アパート・間借・下宿など	2 中学校
5 5~29人		友人と	3 高校
			4 専業主婦

記入上の注意：特にことわりのない場合は「一つだけ」番号に○印をつけて下さい

問1 あなたがここでしている仕事は何ですか

- 1 機械の操作及び製造、加工、組立、修理
- 2 荷造、配達、雑用など
- 3 事務（現金出納、帳簿、文書整理、事務用機械の操作、タイプライター）
- 4 販売、給仕、接客、サービスなど
- 5 特殊技能者（簿記、調理師、理・美容師、調理師、運転手等）
- 6 その他（ ）

問2 最初の勤め先をきめる時、自分の意志できめましたか

1 はい 2 いいえ

問3 ここは学校卒業後、最初の勤め先ですか

1 最初の勤め先 2 () 回目的勤め先

今の勤め先がすぐ前の勤め先とは何故やめましたか (2つ以内○印をつけて下さい)

- 1 勤め先とあがった
- 2 労働時間が長い、残業が多かった
- 3 給料が安かった
- 4 職場の施設、福利施設が悪かった
- 5 上司、同僚とあわなかつた
- 6 仕事で自分にあわなかつた
- 7 昇進の見通しがなかつた
- 8 会社（工場）が不振、又は倒産
- 9 今の勤め先に誘われた、よいと思った
- 10 その他（ ）

問4 あなたは今の仕事に興味がありますか

1 あ る 2 な い

理由は何ですか

理由は何ですか	理由は何ですか
1 仕事に変化がある	1 仕事の社会的価値が高い
2 仕事に社会的意義がある	2 自分にあわない
3 仕事に自分がかせる	3 仕事にむずかしい
4 仕事に自分にあっている	4 仕事の手調である
5 その他（ ）	5 その他（ ）

問5 あなたは職場でのなやみがありますか

1 あ る 2 な い

どういうことですか (該当の番号にそれぞれ○印をつけて下さい)

1 労働時間、給料のことなど	1
2 上司や仲間の人間関係	2
3 学歴が重視されること	3
4 適正な配置のこと	4
5 取った資格が評価されないこと	5
6 その他（ ）	6

問6 あなたは勤めをもつてから、学校時代にもつと学んでおけばよかつたと思ふことがありますか

1 あ る 2 な い

どのことですか (該当の番号にそれぞれ○印をつけて下さい)

- 1 基礎学力、一般教養（ ）
- 2 職業技術教育（ ）
- 3 礼儀作法（ ）
- 4 余暇の過ごし方（ ）
- 5 その他（ ）

問7 これからの職業生活についてどのように考えていますか

- 1 会社（工場）で働き、早く高い地位につきたい
- 2 会社（工場）で働き、自分にあつた仕事をやっていたい
- 3 会社（工場）で働き、賃金ももらえればよい
- 4 技術者、技能者の道を歩みたい
- 5 独立して自営業主になりたい
- 6 免許資格のある職業（教師、税理士、栄養士など）につきたい
- 7 職業生活には夢も希望もない
- 8 その他（ ）

問8 あなたは短大、大学までいきたいですか

1 今進学している 2 いきたい 3 いきたくない 4 考慮中

問9 あなたは仕事に必要な知識、技能を身につけるために次のどの施設を利用したいと思ひますか

- 1 企業内訓練施設
- 2 公共職業訓練施設
- 3 各種学校
- 4 どれも利用したくない
- 5 その他（ ）

問10 あなたは仕事と余暇についてどう考えていますか (次の中からえらんで下さい)

- 1 仕事だけが生きがいで、余暇は二の次と思う
- 2 労働時間中は仕事にうちこみ、余暇は余暇で楽しむ
- 3 余暇を楽しむことが生きがいで、仕事は生活の手段
- 4 その他（ ）

問11 あなたは日頃余暇をどう過ごしたいと思ひますか (3つ以内に○印をつけて下さい)

- 1 仕事に没入することを学びたい
- 2 おけいこと (茶、花、手芸等) をしたい
- 3 読書、研究で知的に豊かになりたい
- 4 蒐集、詩作、写真、音楽など趣味をいかしたい
- 5 ビンポン、野球などスポーツをしたい
- 6 気のあつた友人と過ごしたい
- 7 旅行、キャンプ、ハイキング等をしたい
- 8 収入のある仕事をしたい
- 9 休養したい
- 10 その他（ ）

I	II	III	IV	V	VI

問 12 あなたがスポーツや文化活動をする時、手軽に利用できる場所がありますか

1 あ る 2 な い

。どういう施設ですか (該当のところに○印をつけて下さい)

種類	所有者	会社(工場)	他の会社	市町村	その他
体育関係					
文化活動関係					
その他()					

問 13 あなたは今、学校やおけいことをしていますか

1 あ る 2 な い

。どういうものですか (該当の番号にそれぞれ○印をつけて下さい)

1 定時制高校	2 お茶、お花	3 料理
4 洋裁	5 自動車運転	6 職業訓練施設
7 簿記、珠算等	8 その他()	

問 14 あなたが自由に通せる時間はどの位ありますか

1 平日() 時間位 2 休日() 時間位

問 15 先週の自由時間(休日をぞく)に次のうちで行ったことがあるのはどれですか (該当の番号にそれぞれ○印をつけて下さい)

1 会社(工場)等の体育文化施設	2 勤労青少年ホーム
3 公民館、図書館等	4 学校の体育施設
5 公園	6 商業娯楽施設

↓

1 パチンコ屋	2 映画館	3 マージャン屋
4 ボーリング場	5 卓球場	6 ゴーゴー喫茶等
7 盛り場	8 デパート、専門店街	
9 喫茶店	10 アンダーグラ等の深夜飲食店	
11 観劇、音楽会	12 美術、その他の展覧会	
13 その他()	14 どれも利用しない	

問 16 この前の休日に次のうちでいついたことがあるのはどれですか (該当の番号にそれぞれ○印をつけて下さい)

1 青年の家、ユースホステル等の公共宿泊施設	2 会社(工場)の保養施設
3 その他の宿泊施設	4 会社(工場)の体育文化施設
5 勤労青少年ホーム	6 公民館、図書館等
7 学校の体育施設	8 公園
9 商業娯楽施設	10 盛り場

↓

1 パチンコ屋	2 映画館	3 マージャン屋
4 ボーリング場	5 卓球場	6 ゴーゴー喫茶等
11 デパート、専門店街	12 喫茶店	
13 アンダーグラ等の深夜飲食店	14 競馬、競輪	
15 観劇、音楽会	16 美術、その他の展覧会	
17 その他()	18 どれも利用しない	

問 17 最近、半年の間に旅行、ハイキング等をしましたか

1 しました 2 しない

。どういうことですか (該当の番号にそれぞれ○印をつけて下さい)

種類	した			主 催 者		
	会社(工場)	自分1人で	友人と	サークル	その他	その他
観光旅行						
ドライブ						
海水浴						
キャンプ						
登山ハイキング						
その他()						

問 18 教養、娯楽等のためにどの位の金額(月額)をあてていますか

毎月手取給与 約()円

1 学費(高校、大学) 約()円

2 1以外の教養、娯楽費 約()円

3 貯金 約()円

問 19 あなたは過去1年間の自由時間に老人福祉施設、児童養護施設などの事任、B・B・S活動、点字等の事任、公園の清掃などの社会事任をしたことがありますか

1 あ る 2 な い

。どういうことですか

問 20 あなたは団体や、クラブ・サークルに加入していますか

1 い る 2 な い

。理由

1 内容がよいと思つたから	1 自分にあつたものがない
2 友人が欲しい	2 時間、金がない
3 結婚相手を探すため	3 会社がよい願をしない
4 その他()	4 その他()

。主にどのような種類のものですか

1 体育関係	2 文化関係
3 親睦関係	4 その他()

。誰がつくつたものですか

1 会社(工場)のつくつたもの
2 労組のつくつたもの
3 職場の仲間がつくつたもの
4 学校の仲間がつくつたもの
5 職場外の仲間がつくつたもの
6 同郷の仲間がつくつたもの
7 市や町でつくつたもの
8 政治、宗教団体のつくつたもの
9 その他()

問 21 あなたが日頃考えていることで、この機会に言いたいことがあれば何でもお聞かせ下さい

ここに記入欄が用意されています。

I	II	III	IV	V	VI
---	----	-----	----	---	----



GAa1/1

労働省婦人少年局



女性と仕事の未来館



00766029